

平成29年度

決算成果報告書

宗 像 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成29年度一般会計及び特別会計の  
決算に係る主要な施策の成果を説明する資料を提出する。

平成30年9月3日

宗像市長 伊豆 美沙子

平成 2 9 年度

施政方針総括

## 平成29年度施政方針の総括

### 1 市政運営の基本方針について

平成29年7月には『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」がユネスコ世界遺産に登録され、10月には天皇皇后両陛下をお迎えし全国豊かな海づくり大会が開催された。平成29年度は、この2つの事業に経営資源を優先的に配分し、大きな成果を収めることができた。これらの取り組みとともに、行政の根幹にかかわることについては、総合計画に掲げた「元気を育むまちづくり」「賑わいのあるまちづくり」「調和のとれたまちづくり」「みんなで取り組むまちづくり」の4本の柱に沿って各種事業に臨んできたところであり、施政方針の主要な取り組みについては、以下のとおり総括する。

### 2 世界遺産登録関連事業について

- ・平成29年5月に、国際記念物遺跡会議（イコモス）において、日本政府が推薦した構成資産8件のうち4件を除外するよう厳しい勧告が出されたが、一転して、7月にポーランドで開催された世界遺産委員会では8資産全てが世界遺産に登録された。
- ・登録推進活動を推進してきた市民をはじめ、企業並びに関係機関とともに、世界遺産登録記念イベントを開催した。
- ・世界遺産基本条例を制定し、大島交流館のオープンや誘導サインを設置するなど、来訪者対策に取り組んだ。

### 3 全国豊かな海づくり大会関連事業について

- ・第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会が宗像市をメイン会場に開催された。10月29日（日）には、天皇皇后両陛下の御臨席のもと、宗像ユリックスで式典行事が開催され、若手漁業者らによる海づくりメッセージ発表、大会決議などが行われた。
- ・予定されていた鐘崎漁港での海上歓迎・放流行事と宗像ユリックス屋外施設での関連行事は、台風の影響により中止となった。

### 4 総合計画の4本柱にみる主要事業について

#### (1) 元気を育むまちづくり

- ・妊娠期から産前・産後に至る妊娠包括支援事業の強化に取り組んだ。また、18歳までの子どもと家庭の心配事に係る切れ目のない相談・支援体制を整備するため、子ども相談支援センターの開設に向けて準備を行った。
- ・待機児童ゼロに向けた取り組みでは、保育所などの受け入れ体制の強化や保育士確保に向けた各事業により、待機児童数の減少を図った。
- ・学校教育では、小中一貫教育の一層の成熟に向け、学園コーディネーターの拡充や学校・家庭・地域の連携強化、義務教育学校の設置に取り組んだ。
- ・年々増加する特別な支援を要する児童生徒に対応するため、特別支援教育支援員の増員やタブレット端末などを活用したICT教育の拡充を行った。県立特別支援学校の誘致に向け、関係機関との協議、調整を行った。
- ・小中学校及び義務教育学校の空調設備導入に向け、PFI手法による導入可能性調査を実施した。
- ・高齢者施策では、民間事業者と連携したきめ細かなサービス提供に努め、地域包括ケアシステムの構築に向け、自由ヶ丘地区、玄海・大島地区に地域包括支援センターを設置した。

- ・高齢者の日常生活支援として、ふれあい収集の試行的実施や認知症高齢者へのケア体制の充実を図るため、認知症地域支援推進員を配置した。

## (2) 賑わいのあるまちづくり

- ・世界遺産登録を契機に、観光ツアー造成に向けた営業強化をはじめ、着地型旅行商品の充実、観光ガイドの養成など、観光プラットフォーム事業の拡充に取り組んだ。
- ・来訪者の増加を大島の地域産業の活性化につなげていくために、大島渡船ターミナルの案内機能充実や多言語観光パンフレットの制作、モニターツアーの実施などを行った。あわせて、島内への飲食店等の店舗誘致に取り組んだ。
- ・道の駅むなかたでは、地域の特産物などを活用した土産品開発を強化するとともに、宗像観光おみやげ館の整備や駐車場の増設など道の駅拡張事業に取り組んだ。
- ・農業分野では、担い手農家の経営規模拡大や新たな担い手確保を継続して支援するとともに、ICT機器の導入支援に取り組んだ。
- ・市内トップチームや大学、民間施設などのスポーツ資産を有効活用し、市民のスポーツ・運動を多面的に支援するスポーツサポートセンターの整備に取り組んだ。
- ・大規模国際大会のキャンプ地誘致については、東京オリンピックのブルガリア柔道代表チームとロシア7人制ラグビー女子代表チームとのキャンプ実施に係る協定締結を行った。

## (3) 調和のとれたまちづくり

- ・防災対策では、地域の自主防災組織の結成率100%を達成し、防災マップの多言語化や各種防災訓練の実施など災害に対する機能強化に取り組んだ。
- ・防犯対策では、住まいの防犯セミナーの開催や犯罪件数の減少に向けた防犯カメラの設置、防犯パトロールの実施など関係機関と連携した安全安心なまちづくりを推進した。
- ・住宅団地の再生では、UR日の里団地の一部住棟の活用検討やC o C o k a r a ひのさとなどの駅前の賑わい創出、住民の住み替えや住宅の建て替えなどに関する連続ワークショップ事業の実施など、民間事業者と連携した取り組みを行った。
- ・移住推進の取り組みの一環として、地域おこし協力隊の導入を進めるとともに、「宗像らしい暮らし」をテーマに関東からの移住検討者を受け入れる体験モニターツアーを実施した。
- ・宗像版集約型都市構造の実現を目指して立地適正化計画を策定するとともに、世界遺産をはじめとする歴史文化資産を生かしたまちづくりを進めるため「歴史的風致維持向上計画」を策定した。

## (4) みんなで取り組むまちづくり

- ・コミュニティ施策では、各地区コミュニティ運営協議会の事務局体制の強化や負担軽減をはじめとして、コミュニティの基盤強化に係る協議や連携強化の取り組みについて意見交換等を実施した。
- ・証明書等の交付サービスにおいては、住民票の写しや印鑑登録証明書、所得課税証明書、戸籍全部事項証明書等について、全国のコンビニ等のマルチコピー機を利用したサービスを開始するとともに、市民のマイナンバーカードの申請支援を行い取得促進に取り組んだ。
- ・シティプロモーションでは、世界遺産登録や全国豊かな海づくり大会を契機に、新聞、テレビ、情報誌等の媒体を活用し、本市の魅力を広く効果的に発信することができた。
- ・公共施設アセットマネジメントについては、平成27年度に策定した推進計画に基づき、計画的な施設の維持・更新に取り組んできた。



平成 2 9 年度

部の総括

# 都市戦略室

一般会計  
決算額

5億5,473万円

## 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	秘書政策課	10	2	2			4	14	15	93.8
	全国豊かな海づくり大会準備室	0					0	0		
合計		10	2	2	0	0	4	14		

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 《 主要事業の実績 》

事業名	広報事業費	款項目		(一般)2款1項2目		
担当課	秘書政策課	決算書頁		85ページ		
事業費		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
		33,409,134	33,515,160	106,026	+0.3%	38,217,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	9,031,800	8,984,500	▲ 47,300		10,124,000
	一般財源	24,377,334	24,530,660	153,326		28,093,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙「むなかたタウンプレス」を月2回、毎号35,000部発行し、行政情報やイベント情報などのお知らせに加え、地域で活躍する人や小中学校の取組み紹介など、親しみが持てるような情報の発信を行った。また、より読みやすい紙面づくりを目指し、平成30年度に実施する紙面改変の準備を行った。</li> <li>・市の公式ホームページによる情報発信を行うとともに、掲載情報の充実を進めた。ページの訪問者数は3,501千人で、前年度比20.6%増となった。</li> <li>・フェイスブックを活用し、市の魅力向上や市民の共感が得られるような情報の発信に努めた。市公式フェイスブックページの「いいね」数は3,813件(平成29年度末)で、前年度比8.6%増となった。</li> </ul>					

事業名	シティプロモーション事業費	款項目		(一般)2款1項2目		
担当課	秘書政策課	決算書頁		87ページ		
事業費		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
		15,211,649	27,128,656	11,917,007	+78.3%	29,700,000
	国県支出金	5,500,000	3,892,000	▲ 1,608,000		9,280,000
	市債	0	0	0		0
	その他	0	7,343,000	7,343,000		2,100,000
	一般財源	9,711,649	15,893,656	6,182,007		18,320,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の認知度を向上し、交流人口の増加を図るため、新聞、テレビ、雑誌などの媒体やイベント等を活用し、本市の魅力を市内外に広く発信した。</li> <li>・プレスリリースを積極的に行ったほか、世界文化遺産の登録、全国豊かな海づくり大会の開催もあり、多数のメディアでの取り上げがあった。掲載回数は1,155件で、前年度比20.6%増となった。</li> <li>・4回目となる宗像国際環境100人会議を市民、地元団体、企業、教育機関などを含む実行委員会により企画・運営し、8月25日から27日までの3日間開催した。延べ約700人の参加があり、多くのメディアでの取り上げにつなげた。</li> </ul>					



事業名	全国豊かな海づくり大会開催事業費		款項目	(一般)2款1項2目	
担当課	全国豊かな海づくり大会準備室		決算書頁	87ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費		36,317,211	36,317,211	皆増	33,582,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	36,317,211	36,317,211	36,317,211		33,582,000
翌年度繰越額		0			
実績	<p>・全国豊かな海づくり大会は、水産資源の保護・管理と海や河川の環境保全の大切さを広く国民に伝えるとともに、漁業の振興と発展を図ることを目的に、例年、天皇皇后両陛下の御臨席のもと開催されている国民的行事である。</p> <p>・宗像市がメイン会場となった福岡大会では、10月29日(日)に式典行事(宗像ユリックスイベントホール)、28日(土)に関連行事(宗像ユリックス屋外施設)が開催されたが、台風22号の影響で29日(日)の海上歓迎・放流行事(鐘崎漁港)と、関連行事(宗像ユリックス屋外施設)が中止となった。</p> <p>・大会開催に当たっては、「神宿る島」沖ノ島と関連遺産群の世界遺産登録決定や、宗像国際環境100人会議等と連携し、宗像の歴史や文化、環境保全の取組みだけでなく、宗像の豊かな海産物や農産物のPRを実施した。</p> <p>【大会当日の参加者の状況】</p> <p>・招待者 1,600人   ・関連行事一般参加者 400人   ・沿道の一般奉送迎者 20,000人</p>				

事業名	都市戦略推進事業費		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	103ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	31,634,813	14,395,375	▲ 17,239,438	▲54.5%	18,090,000
国県支出金	7,950,000	1,750,000	▲ 6,200,000		4,250,000
市債	0	0	0		0
その他	0	3,801,592	3,801,592		2,000,000
一般財源	23,684,813	8,843,783	▲ 14,841,030		11,840,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・将来的な人口減少社会に耐え得る住みよいまちづくりを目指し、宗像版集約型都市構造の形成についての方策などを定めた、「宗像市立地適正化計画」を策定した。</p> <p>・「CoCokaraひのさと」の賑わい創出事業の拡充やパークアンドライド事業の推進、住民の住み替えや住宅の建て替えなどの取り組みについて、緩やかな誘導などを行った。また、UR日の里団地の一部住棟の活用検討や地域医療福祉拠点化に向けた取り組み、高齢者の生きがいづくりや多世代交流の機会の充実等、UR都市機構や民間事業者と連携した取り組みを強化した。</p> <p>・郊外型住宅団地再生の取り組みの一環として、空き家、空き地などの既存住宅ストックの利活用促進を目指して、民間事業者と連携した総合的な空き家相談窓口を開設した。</p>				

事業名	定住化推進事業費		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	105ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	317,241,273	315,987,525	▲ 1,253,748	▲0.4%	275,749,000
国県支出金	115,992,000	78,001,000	▲ 37,991,000		69,769,000
市債	0	0	0		0
その他	0	180,000,000	180,000,000		0
一般財源	201,249,273	57,986,525	▲ 143,262,748		205,980,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・子育て世帯や新婚世帯などの若い世代を主なターゲットに、子育て環境や教育環境、自然環境の良さなどまちの魅力を発信し、定住化の誘導を図ったことで、本市人口の微増に寄与することができた。</p> <p>・若い世代に対する住宅購入など支援補助制度を実施した。家賃補助制度は268件、中古住宅購入補助制度は74件、古家建替え補助制度は55件、三世代同居近居補助制度は61件、定住奨励金制度は48件の利用があった。</p> <p>・地域おこし活動を通じて将来的な定住などへつなげるため、離島振興、農業の分野で活躍する地域おこし協力隊(3人)が着任した。</p>				

# 総務部

一般会計 決算額 21億3,020万円

## 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	総務課	9		2			2	11	85	104.9
	消費生活センター	0		1			1	1		
	人事課	9		1			1	10		
	市民課	16		3		2	5	21		
	契約検査課	4			2		2	6		
	地域安全課	6		2	3		5	11		
	交通対策課	21	1	1	1		3	24		
	合計	65	1	10	6	2	19	84		

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 《 主要事業の実績 》

事業名	組織運営費	款項目		(一般)2款1項1目	
担当課	人事課	決算書頁		79ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	19,997,639	27,346,764	7,349,125	+36.7%	26,906,000
	国県支出金	0	0		0
	市債	0	0		0
	その他	98,576	1,244,678	1,146,102	1,260,000
	一般財源	19,899,063	26,102,086	6,203,023	25,646,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員採用試験受験希望者を対象に説明会を初めて実施したほか、適性試験を全国で受験可能とするなど、受験者数を確保する対策を実施し、市民の期待に応える人材の採用を図った。</li> <li>世界遺産登録活動や全国豊かな海づくり大会実施に対応する組織体制を整備したほか、平成30年度に向け、子ども相談支援センターや団地再生等を担う組織体制を整えた。</li> <li>人事給与システムの運用費用削減と安定稼働に資するため、データセンター利用方式に移行した。</li> <li>人材を確保するとともに、行政需要に応じた組織体制を整え、効率的な行政運営に寄与した。</li> </ul>				

事業名	市民安全対策事業費	款項目		(一般)2款1項1目	
担当課	地域安全課	決算書頁		81ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	41,946,832	9,687,308	▲ 32,259,524	▲ 76.9%	17,965,000
	国県支出金	18,788,000	0	▲ 18,788,000	2,000,000
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,000,000
	一般財源	23,158,832	9,687,308	▲ 13,471,524	12,965,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯意識の向上や犯罪件数の減少を目指し、宗像警察署、防犯協会など各種団体と連携・協力をして、啓発やパトロールを継続的に実施できた。また、空家等対策計画に従って、空き家の適正管理について所有者へ指導などを行った。</li> <li>高齢者の交通事故件数減少のため、運転免許証の自主返納(355件)を推進した。</li> </ul>				

事業名	公共交通整備事業費		款項目	(一般)2款1項1目		
担当課	交通対策課		決算書頁	83ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		101,316,602	85,708,378	▲ 15,608,224	▲15.4%	91,953,000
	国県支出金	5,030,000	5,291,000	261,000		3,510,000
	市債	7,800,000	8,400,000	600,000		11,400,000
	その他	0	0	0		0
	一般財源	88,486,602	72,017,378	▲ 16,469,224		77,043,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいバス及びコミュニティバスの運行(11路線)により、延べ186,849人の移動を支援した。</li> <li>・廃止路線維持のための路線バス運行費の赤字補填(4路線)、運行事業者が廃止した路線の運行を維持した。</li> </ul>					

事業名	庁内ネットワーク管理運営費		款項目	(一般)2款1項10目		
担当課	総務課		決算書頁	107ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		105,493,074	75,825,951	▲ 29,667,123	▲28.1%	81,324,000
	国県支出金	12,650,000	0	▲ 12,650,000		0
	市債	12,300,000	0	▲ 12,300,000		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	80,543,074	75,825,951	▲ 4,717,123		81,324,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティの強化(ネットワークの分離など)に伴い、複数のPCを使用する必要が生じた部署に対して小型デスクトップPCを導入し、業務効率の向上と省スペース化を実現した。また、セキュリティ研修の実施により、職員などのセキュリティに対する具体的な知識の習得及び意識の向上(アンケートの結果研修対象者の69%が回答)につながった。</li> </ul>					

事業名	地域情報化事業費		款項目	(一般)2款1項10目		
担当課	総務課		決算書頁	107ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		43,774,076	61,092,815	17,318,739	+39.6%	63,155,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		50,000
	一般財源	43,774,076	61,092,815	17,318,739		63,105,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宗像市情報化推進会議などを運営し、第4次情報化計画及び宗像市情報システム調達(導入)ガイドラインにより情報システムの適正な管理、更新を行った。また、情報セキュリティを確保するため、セキュリティポリシーを運用し、電子申請の手続きを増やすなど市民サービスの向上を行った。</li> <li>・情報システム導入及び更新における各課職員のスキル向上につながるよう、宗像市情報システム調達(導入)ガイドラインの見直し方針を確定した。電子申請を導入した郷土文化課においては、世界遺産登録の影響で増加した観光客の対応における効率向上につながった。</li> <li>・インターネット環境を、県セキュリティクラウドを利用したものに変更したことにより、メールの無害化などの技術的セキュリティが向上した。併せて「画面転送」「ファイルサニタイズ」などを導入したことにより、全庁的な業務の効率化を行った。</li> </ul>					

事業名	個人番号制度情報化推進事業費		款項目	(一般)2款1項10目		
担当課	総務課		決算書頁	109ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		17,287,240	15,472,440	▲ 1,814,800	▲10.5%	4,295,000
	国県支出金	7,312,000	8,928,000	1,616,000		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	9,975,240	6,544,440	▲ 3,430,800		4,295,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<p>・「社会保障・税番号制度」において、平成29年7月の国・他自治体との情報連携に向けてシステムの改修作業や保守等を行った。</p> <p>・平成29年7月から国・他自治体との情報連携を開始し、11月からは一般利用も開始した。これによりマイナンバーを利用した全国的な枠組みの中に組み込まれるとともに、全国レベルでの住民サービスを提供する体制を整えることができた。</p>					

事業名	戸籍・住民基本台帳一般事務費		款項目	(一般)2款3項1目		
担当課	市民課		決算書頁	123ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		37,519,105	39,065,330	1,546,225	+4.1%	40,962,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	35,173,000	35,667,000	494,000		0
	一般財源	2,346,105	3,398,330	1,052,225		40,962,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<p>・戸籍法及び住民基本台帳法に基づく届出の受付から異動までの事務及びその証明書交付事務を行った。</p> <p>・平成29年10月から、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスを開始(コンビニ交付関連事業費 9,059千円)したことで、サービス利用の時間、場所及び料金について住民サービスの向上が図られ、マイナンバーカードの利用機会が広がった。</p>					

事業名	消費生活センター管理運営費		款項目	(一般)7款1項3目		
担当課	消費生活センター		決算書頁	211ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		22,239,758	22,270,179	30,421	+0.1%	22,557,000
	国県支出金	1,829,668	1,937,000	107,332		2,049,000
	市債	0	0	0		0
	その他	309,620	0	▲ 309,620		306,000
	一般財源	20,100,470	20,333,179	232,709		20,202,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<p>・複雑、巧妙化する消費者問題に関し1,315件の相談を受け、1,258件の問題を解決し約6千万円を救済することができた。また、解決困難な相談への対応のため、月2回の弁護士相談を実施した。</p> <p>・福岡教育大学や日赤看護大学、地域の団体などにおいて、講座を開催(20回、参加者1,169人)するとともに、広報紙やメール配信で消費者問題に関する啓発を行った。</p>					

事業名	防災対策事業費		款項目	(一般)9款1項4目	
担当課	地域安全課		決算書頁	245ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	27,860,339	34,090,047	6,229,708	+22.4%	50,744,000
国県支出金	4,845,000	2,098,000	▲ 2,747,000		1,600,000
市債	0	2,100,000	2,100,000		14,000,000
その他	0	3,306,089	3,306,089		3,000,000
一般財源	23,015,339	26,585,958	3,570,619		32,144,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の結成率が100%に達し、目標の達成ができた。さらに自主防災組織の充実を図るため、訓練や説明会を通じて助言や指導を行った。</li> <li>・災害発生を想定した訓練(6月:水害対応訓練、9月:総合防災訓練)を実施し、防災力の向上を図った。また、防災マップの多言語化によって、外国人に対して防災情報を周知できる体制を整えた。</li> </ul>				

事業名	緊急情報伝達システム事業費		款項目	(一般)9款1項4目	
担当課	地域安全課		決算書頁	247ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	10,591,870	13,443,281	2,851,411	+26.9%	13,851,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	10,591,870	13,443,281	2,851,411		13,851,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に関する各種情報を通知する緊急情報伝達システムへの登録を啓発したことで、システム登録者数やツイッター新規登録者数が534人増加(登録者数計5,391人)した。</li> </ul>				

事業名	船舶建造事業費		款項目	(渡船)2款1項2目	
担当課	交通対策課		決算書頁	501ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	408,221,170	273,354,783	▲ 134,866,387	▲33.0%	274,257,000
国県支出金	40,198,000	27,304,322	▲ 12,893,678		27,000,000
市債	361,700,000	225,400,000	▲ 136,300,000		244,900,000
その他	0	20,650,461	20,650,461		0
一般財源	6,323,170	0	▲ 6,323,170		2,357,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェリーの新船を建造し、10月から就航させた。</li> <li>・島民や来訪者の安全安心で、快適な航行を提供した。</li> </ul>				

# 経営企画部

一般会計  
決算額

99億9,420万円

## 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
2	経営企画課	7					0	7	72	101.4
	世界遺産登録推進室	5	1				1	6		
	財政課	10				1	1	11		
	税務課	19	4	4		1	9	28		
	収納課	17	1				1	18		
合計		58	6	4	0	2	12	70		

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 《 主要事業の実績 》

事業名	財政一般事務費		対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
担当課	財政課		増減額(円)	増減率	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)			
事業費	4,480,941	14,759,400	10,278,459	+229.4%	14,815,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	10,256	10,256		0
一般財源	4,480,941	14,749,144	10,268,203		14,815,000
翌年度繰越額		0			
実績	<p>・総務省から示された統一的な基準による財務書類作成のために、専門の知識を有する会計事務所と契約を締結し、平成28年度財務書類の普通会計分を12月、全体会計・連結会計分を4月に公表した。今後は、施設別行政コスト計算書の作成など財政運営に財務書類を活用する手法の検討を行う。</p>				

事業名	ふるさと寄附事業費		対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
担当課	財政課		増減額(円)	増減率	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)			
事業費		779,051,452	779,051,452	皆増	597,513,000
国県支出金		0	0		0
市債		0	0		0
その他		617,587,000	617,587,000		0
一般財源		161,464,452	161,464,452		597,513,000
翌年度繰越額		0			
実績	<p>・更なる事業の拡大を目標に新しいふるさと寄附サイトへの参入を行った。          ・市内新規事業者の開拓及び返礼品数の増加に注力した。          ・寄附を通じて当市のファンになってもらえるよう、SNSを活用し当市の魅力の情報発信を行った。          ・ふるさと寄附実績の増加(H28 6億8,000万円⇒H29 15億6,000万円: H29当初目標額 10億円)、参加事業者及び返礼品数の増加(前年比の約1.5倍)につながった。</p>				

事業名	企画一般事務費		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	経営企画課		決算書頁	99ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,124,899	3,989,796	1,864,897	+87.8%	5,057,000
国県支出金	155,000	0	▲155,000		200,000
市債	0	0	0		0
その他	2,000	1,000	▲1,000		50,000
一般財源	1,967,899	3,988,796	2,020,897		4,807,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町との広域連携は、福岡都市圏広域行政推進協議会、直方宗像線沿線自治体連絡会議、宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議などの組織により、連携事業の検討、実施を行った。</li> <li>・民間企業、本市にと互いの資源を活用した連携事業を展開し、行政サービスの向上などを目的に、日本航空(株)、大塚製薬(株)、(株)イズミの各社と包括連携協定を締結した。日本航空(株)と人事交流、大塚製薬(株)と健康講座の開講、(株)イズミと店舗スペースを活用した情報発信などの事業を実施した。</li> <li>・駅名変更に係る経済波及効果の調査を実施した。</li> </ul>				

事業名	世界遺産保存管理事業費		款項目	(一般)10款5項4目	
担当課	世界遺産登録推進室		決算書頁	287ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費		63,130,388	63,130,388	皆増	36,388,000
国県支出金		18,405,280	18,405,280		0
市債		7,000,000	7,000,000		0
その他		7,303,000	7,303,000		4,000,000
一般財源		30,422,108	30,422,108		32,388,000
翌年度繰越額		0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産推進会議、世界遺産市民の会及び世界遺産保存活用検討委員会の運営や支援を行った。</li> <li>・「国指定史跡『宗像神社境内』保存管理計画」の改訂、「国指定史跡『宗像神社境内』整備基本計画」及び「世界遺産グランドデザイン」の策定に取り組んだ。構成資産の経過観察(モニタリング)を行い、年次報告書を作成した。</li> <li>・世界遺産基本条例を制定した。</li> <li>・4資産のみとしたイコモス勧告から一転、8資産全部が世界文化遺産として登録された。市民をはじめ、行政、企業並びに関係機関一体となった登録推進活動の賜物であり、今後の保存、活用の取り組み体制整備に寄与できたと思われる。</li> </ul>				

事業名	世界遺産公開活用事業費		款項目	(一般)10款5項4目	
担当課	世界遺産登録推進室		決算書頁	289ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費		34,971,790	34,971,790	皆増	41,524,000
国県支出金		8,060,000	8,060,000		4,000,000
市債		0	0		0
その他		8,060,000	8,060,000		992,000
一般財源		18,851,790	18,851,790		36,532,000
翌年度繰越額		0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録記念イベントを開催した。</li> <li>・登録銘板、誘導サイン等の設置工事、警備員配置による誘導業務委託など、来訪者対策に取り組んだ。</li> <li>・正月三箇日やみあれ祭時などを除き、危惧されていたような渋滞や混乱は免れることができた。</li> </ul>				

# 市民協働環境部

一般会計  
決算額

42億4,475万円

## 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
2	コミュニティ協働推進課	13		3			3	16	71	101.4
	文化スポーツ課	8		1			1	9		
	郷土文化課	10	3	2	3		8	18		
	人権対策課	3	1				1	4		
	男女共同参画推進課	2	1				1	3		
	環境課	13	1	5			6	19		
合計		49	6	11	3	0	20	69		

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 《 主要事業の実績 》

事業名	市民活動推進事業費		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	101ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	19,736,353	20,854,043	1,117,690	+5.7%	20,420,000
国県支出金	2,968,040	1,474,000	▲ 1,494,040		0
市債	0	0	0		0
その他	0	3,481,950	3,481,950		3,000,000
一般財源	16,768,313	15,898,093	▲ 870,220		17,420,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動及びボランティア活動に関する情報収集や発信、相談、コーディネート、講座、交流などを行う市民活動・NPOボランティアセンターの運営を行った。</li> <li>・市民活動やボランティア、地域などの各種情報の集約・一元化、コーディネート機能の強化を図り、市民活動を推進した。</li> <li>・市民活動総合補償制度により市民が安心して市民活動を行える環境を整えた。なお、市民活動を起因とした34件の事故の補償を行った。</li> <li>・地域資源を活かした地域創造ビジネスを5件支援した。</li> <li>・地域資源などを活かした地域活動に関する情報を集めて、まとめて発信するロープレ宗像の実施により、市民と市民活動団体、市民活動団体の相互交流を促進した。</li> </ul>				

事業名	三大学連携事業費		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	103ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	50,000	50,000	0	0.0%	50,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	50,000	50,000	0		50,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「むなかた大学のまち協議会」を運営し、賛助会員である2高校も含め、連携・支援事業を実施した。</li> <li>・「大学のまちゼミナール」を企画し、各大学の機能や特色を活かした公開講座を6講座実施した。</li> </ul>				



事業名	男女共同参画推進事業費		款項目	(一般)2款1項13目		
担当課	男女共同参画推進課		決算書頁	111ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		2,389,856	1,683,276	▲ 706,580	▲29.6%	1,983,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,389,856	1,683,276	▲ 706,580		1,983,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次男女共同参画プランに掲げる事業の進捗状況や実施状況は担当課へヒアリングを実施し、助言や情報提供を行うとともに、評価を行った。</li> <li>・地域の役職への女性登用について、コミュニティ運営協議会と自治会への働きかけをコミュニティ協働推進課や市民活動団体などと協力して行った。</li> <li>・相談体制を充実させるため、女性支援相談員を配置した。</li> <li>・女性支援相談員を中心に、新規108件、延べ984件のDVなどの相談に対応し、支援を行った。</li> </ul>					

事業名	コミュニティ調整事務費		款項目	(一般)2款1項14目		
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	115ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		2,763,047	3,238,029	474,982	+17.2%	3,462,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	104,450	96,610	▲ 7,840		100,000
	一般財源	2,658,597	3,141,419	482,822		3,362,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティの基盤強化に係る協議及びコミュニティの連携強化につながる情報交換を進めた。</li> <li>・コミュニティ運営協議会と地域課題解決に向けた意見交換を行った。</li> <li>・地域活動への支援の中で、学童保育、寺子屋事業等の実施の支援にも取り組み、地域の子どもを地域で育てる体制の強化につなげた。</li> <li>・事務局体制の強化や活動の負担軽減をはじめとして、コミュニティの基盤強化についての課題や一定の対応の方向性を整理した。</li> </ul>					

事業名	人権教育啓発事業費		款項目	(一般)3款1項7目		
担当課	人権対策課		決算書頁	151ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		7,833,793	6,680,329	▲ 1,153,464	▲14.7%	7,266,000
	国県支出金	2,076,000	1,243,000	▲ 833,000		1,801,000
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5,757,793	5,437,329	▲ 320,464		5,465,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同和問題啓発強調月間、人権問題啓発期間において街頭啓発や人権講演会、人権学習パネル展、人権啓発作品展などを実施した。</li> <li>・市内小・中学校から人権作文・ポスター・標語を募集して人権文集を作成し、人権の大切さや基本的人権について学ぶ人権学習の教材として、全児童・生徒や地域等に配布した。</li> <li>・市内小・中学校において、人権意識の高揚を図るため、人権映画を実施した。</li> <li>・人権問題に対する理解と認識を深めてもらうために、従業員数が30人以上の市内の事業所を訪問した。</li> </ul>					

事業名	環境活動推進事業費		款項目	(一般)4款1項4目		
担当課	環境課		決算書頁	179ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		1,622,314	1,588,264	▲ 34,050	▲2.1%	1,660,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	900,000	900,000	0		900,000
	一般財源	722,314	688,264	▲ 34,050		760,000
翌年度繰越額		0	0	0		
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宗像環境団体連絡協議会を中心として、趣旨に賛同する団体や関係機関に広く呼びかけ、実行委員会組織による環境イベント(環境フェスタ)を開催した。環境活動団体が日頃の活動などを発表し、市民の環境への意識向上を図り、身近な環境行動への参加を促した。</li> <li>・環境フェスタは、2,700人の来場者があり、大きな啓発の場となったとともに環境団体の意欲向上につながった。</li> </ul>					

事業名	環境基本計画推進事業費		款項目	(一般)4款1項4目		
担当課	環境課		決算書頁	181ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		24,692,047	5,494,728	▲ 19,197,319	▲77.7%	12,260,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	15,800	21,900	6,100		12,000
	一般財源	24,676,247	5,472,828	▲ 19,203,419		12,248,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の環境リーダーを育成するため、環境啓発の講座を各コミュニティで開催し、平成29年度は、3地区の初級講座を開催した。また、環境啓発として、地球温暖化対策等キャンペーン、ポスターコンクール、エコチェックシートの取組みやエネルギー学習会、生物観察会等の啓発事業を行った。</li> <li>・8名の環境リーダーを養成したほか、エネルギー学習会への参加が約130名、ポスターコンクールへの参加約830名、エコチェックシートへの参加が約800名、生物観察会への参加が約70名あり、啓発が進んだ。</li> </ul>					

事業名	分別収集事業費		款項目	(一般)4款2項5目		
担当課	環境課		決算書頁	187ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		92,499,447	88,940,030	▲ 3,559,417	▲3.8%	91,486,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	20,037,460	22,072,558	2,035,098		22,124,000
	一般財源	72,461,987	66,867,472	▲ 5,594,515		69,362,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域277箇所と公設の資源物受入施設2か所で分別ごみ(資源物)の回収を通年で実施した。</li> <li>・スーパー、コンビニ等の事業所の45箇所に資源回収ボックスを設置し、回収を通年で実施した。</li> <li>・西側資源物受入施設の年末の混雑を解消するため、ユリックスプレイ広場に臨時の受入施設を3日間開設し、988台の車両による搬入があった。</li> <li>・年度当初に分別収集世話人説明会を地区コミュニティセンター等6箇所で開催し、263人が参加した。</li> </ul> <p>【資源物回収量】 3,625トン(前年比3.2%減)で、市民一人当たりの1日の資源回収量は102g(前年比3.8%減)であった。</p>					

事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業費		款項目	(一般)4款2項5目		
担当課	環境課		決算書頁	189ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		29,455,199	18,290,644	▲ 11,164,555	▲ 37.9%	32,786,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	578,316	541,116	▲ 37,200		1,513,000
	一般財源	28,876,883	17,749,528	▲ 11,127,355		31,273,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス堆肥化事業実施事業者公募を実施し、事業者の選定を行った。応募事業者1者の提案は不採択。</li> <li>・生ごみ堆肥化講座を64回実施し、延べ887人が受講した。</li> <li>・生ごみ処理機購入費の一部補助を実施し、744基分1,041,600円の補助を行った。</li> <li>・年4回リサイクルショップと陶磁器・子ども用品の無償譲渡会を実施し、自転車92台、家具78点をリサイクル販売、陶磁器約1,600点、子ども用品約1000点を無償で譲渡した。</li> </ul> <p>【一般廃棄物発生量】 31,351トン(前年比0.4%減)、リサイクル率は26.6%(前年比2.3%増)</p>					

事業名	生涯学習推進費		款項目	(一般)10款1項6目		
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	267ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		5,617,280	5,574,000	▲ 43,280	▲ 0.8%	5,700,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5,617,280	5,574,000	▲ 43,280		5,700,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動推進プランに基づき、講座の充実や学習機会・場の確保、市民活動団体や地域コミュニティなどとともに市民参加のきっかけづくりを行った。</li> <li>・市職員や大学、市民活動団体などの専門的な知識や技術を活かしたルックルック講座、市民同士が教えあい学びあう市民学習ネットワーク事業を実施するとともに、市民ニーズや社会的課題に対応する講座の開設や新規指導者の発掘などにより更なる充実を図った。</li> <li>・ルックルック講座の新規登録講座数は増加したが、東海短大の閉校や教員の異動により全体数は減少した。</li> </ul>					

事業名	市民文化芸術活動推進事業費		款項目	(一般)10款5項1目		
担当課	文化スポーツ課		決算書頁	285ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		15,983,999	15,863,064	▲ 120,935	▲ 0.8%	18,297,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	11,041,899	9,984,000	▲ 1,057,899		12,329,000
	一般財源	4,942,100	5,879,064	936,964		5,968,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宗像市文化芸術まちづくり10年ビジョン」に定められた重点プロジェクトを実施し、文化芸術活動の推進を図った。ミアレ音楽祭や小学4年生を対象にした九州管楽合奏団によるコンサートを鑑賞する小4芸術鑑賞事業、中村研一没50年美術館展などを開催し、市民が文化芸術を鑑賞する機会を提供することができた。</li> <li>・文化芸術の力を使って地域の課題を解決する「文化芸術の他分野活用」の取り組みとして、福岡女子大学と連携し、「障がい者とアート」をテーマとした調査研究事業に着手した。</li> </ul>					

事業名	文化財調査事業費		款項目	(一般)10款5項4目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	291ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	52,108,735	29,308,114	▲ 22,800,621	▲43.8%	35,795,000
国県支出金	5,260,000	6,757,680	1,497,680		2,810,000
市債	0	0	0		0
その他	32,337,997	5,067,000	▲ 27,270,997		15,067,000
一般財源	14,510,738	17,483,434	2,972,696		17,918,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発に伴う埋蔵文化財事前審査件数は1,037件、うち試掘確認調査17件、うち発掘調査3件を実施した。</li> <li>・腐朽が進んでいた宗像大社沖津宮本殿の修理や国宝修理等への補助金交付を実施した。</li> <li>・光岡辻ノ園遺跡等3件の発掘調査を実施したほか、平成28年度に発掘調査が終了した大井下ノ原遺跡の調査報告書及び浜宮貝塚の調査報告書を刊行した。</li> <li>・金海市との博物館交流では職員2名を派遣し、文化財行政の情報交換を行った。</li> <li>・市指定無形民俗文化財「宗像大社みあれ祭」ほか2件の新指定、国史跡「宗像神社境内」追加指定(沖ノ島海域)を行った。</li> <li>・事業費の大幅減額は受託大井下ノ原遺跡発掘調査(30,000千円)の終了によるものである。</li> </ul>				

事業名	海の道むなかた館展示活用事業費		款項目	(一般)10款5項4目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	295ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	13,173,498	14,987,742	1,814,244	+13.8%	16,023,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	213,280	251,000	37,720		300,000
一般財源	12,960,218	14,736,742	1,776,524		15,723,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海の道むなかた館における世界遺産ガイダンス機能強化のための常設展示室改修、展示事業強化のためのエントランスや体験学習室のディスプレイリニューアルを行った。</li> <li>・自主事業として、展示室での企画展、イベント、アウトリーチ活動、古代ものづくり体験、講座、地域学芸員事業などを行った。</li> </ul>				

事業名	田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費		款項目	(一般)10款5項4目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	297ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	16,372,014	11,225,346	▲ 5,146,668	▲31.4%	11,697,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	72,055	104,656	32,601		120,000
一般財源	16,299,959	11,120,690	▲ 5,179,269		11,577,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民交流の場として、いせきんぐ菜花園運営、弥生人の生活を体感するイベントなどを企画開催した。</li> <li>・村っ子づくりいせきんぐ事業を継続し、子どもの見守りや歴史公園の特性を生かした体験学習を開催することで、地域の子どもたちが郷土の歴史や文化に関心や誇りを持てるための基礎作りを行った。なお、管理業務の多くを東郷地区コミュニティ、個別の企画事業は市民活動団体田熊石畑遺跡村づくりの会へ協働委託し、地域文化財への愛着を醸成するとともに、効率的で地域密着型の管理運営を行った。</li> </ul>				

事業名	市民スポーツ活動推進事業費		款項目	(一般)10款6項1目		
担当課	文化スポーツ課		決算書頁	301ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		25,492,591	127,099,553	101,606,962	+398.6%	32,686,000
	国県支出金	0	34,144,000	34,144,000		0
	市債	0	62,000,000	62,000,000		0
	その他	0	4,175,000	4,175,000		4,486,000
	一般財源	25,492,591	26,780,553	1,287,962		28,200,000
翌年度繰越額		100,000,000	17,664,480			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進計画に基づき、スポーツ・運動を通して「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を目指すためスポーツサポートセンター設立に向けて増設工事等を行った。</li> <li>・ライフステージに応じたスポーツ活動の推進として、体育協会などへの活動支援やスポーツ推進委員による小学校体力テストの支援、福岡教育大学と連携した小学生の体力向上支援を行った。</li> <li>・小学生を対象として、勝浦浜海洋スポーツセンターでの海洋性スポーツ体験事業を行った。</li> <li>・良質な睡眠プログラムの提供・多項目体験プログラムなどの事業を行い、従来の枠を超えたスポーツの価値や可能性を広げるための事業展開の準備が整った。</li> </ul>					

事業名	スポーツ観光推進事業費		款項目	(一般)10款6項1目		
担当課	文化スポーツ課		決算書頁	303ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		20,430,570	26,867,126	6,436,556	+31.5%	29,180,000
	国県支出金	16,748,000	1,749,000	▲ 14,999,000		1,500,000
	市債	0	0	0		0
	その他	0	25,118,000	25,118,000		27,680,000
	一般財源	3,682,570	126	▲ 3,682,444		0
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内スポーツ施設を活用し、宿泊を伴うスポーツ合宿の誘致を図り、ラグビー日本代表、パラバドミントン日本代表の合宿を誘致した。合宿中のスポーツを通じた市民交流や地域経済の活性化を図る取組みを行った。福岡教育大学と連携してアメリカ柔道ユースチームを誘致した。</li> <li>・2019年開催のラグビーワールドカップ及び2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックについて大会前キャンプ地の誘致活動を行い、2019年開催のラグビーワールドカップについては組織委員会が求める条件を整理し公認キャンプ地に立候補した。東京オリンピックについてはブルガリア柔道代表チームと7人制ラグビーロシア女子代表チームとの協定を締結した。ブルガリア柔道代表チームについては2020年に向けた初回キャンプを行い、市民との交流イベントを実施した。</li> </ul>					

# 健康福祉部

一般会計  
決算額

59億2,803万円

## 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
2	健康課	13	5	1	1		7	20	118	102.6
	福祉課	19	6	1			7	26		
	高齢者支援課	5	10	1			11	16		
	地域包括支援センター	6	3		1		4	10		
	介護保険課	12	8		5		13	25		
	国保医療課	12		2		1	3	15		
	大島診療所	3	1				1	4		
	合計	70	33	5	7	1	46	116		

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 《 主要事業の実績 》

事業名	障害者介護給付費		款項目	(一般)3款1項2目	
担当課	福祉課		決算書頁	139ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,141,282,346	1,242,857,414	101,575,068	+8.9%	1,166,264,000
国県支出金	852,663,416	919,933,822	67,270,406		850,938,000
市債	0	0	0		0
その他	25,960,000	24,529,361	▲ 1,430,639		28,252,000
一般財源	262,658,930	298,394,231	35,735,301		287,074,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・障害者居宅介護事業、障害者生活介護事業、障害児通所支援事業など、各人の生活状況に応じた障がい福祉サービスを提供し、障がい者(児)の日常生活を支援した。</p> <p>【支給決定者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護(94人)前年度比102%</li> <li>・生活介護(224人)前年度比104%</li> <li>・短期入所(155人)前年度比93%</li> <li>・施設入所支援(114人)前年度比101%</li> <li>・計画相談支援(566人)前年度比103%</li> <li>・放課後等デイサービス(199人)前年度比140%</li> <li>・児童発達支援(221人)前年度比127%</li> </ul>				

事業名	障害者訓練等給付費		款項目	(一般)3款1項2目	
担当課	福祉課		決算書頁	139ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	534,740,017	566,449,795	31,709,778	+5.9%	547,188,000
国県支出金	361,469,242	398,783,383	37,314,141		410,283,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	173,270,775	167,666,412	▲ 5,604,363		136,905,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・就労移行支援、就労継続支援事業など、各人の障がい特性に応じた障がい福祉サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行った。</p> <p>・障がいのある人の就業機会の確保、就労を通じた社会参加につながり、6人の一般就労が実現した。</p>				

事業名	生きがいづくり助成費		款項目	(一般)3款1項3目		
担当課	高齢者支援課		決算書頁	147ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		12,199,195	12,227,603	28,408	+0.2%	12,931,000
	国県支出金	1,525,000	1,442,000	▲ 83,000		1,629,000
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	10,674,195	10,785,603	111,408		11,302,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿祝いと併せて敬老意識の高揚を図ることを目的に、88歳、99歳、100歳及び101歳以上の高齢者、合わせて629人に、敬老祝い金を贈呈した。</li> <li>・市シニアクラブ連合会、及び各単位老人クラブ(38クラブ)に対して、魅力ある組織づくりのための補助金を交付し、庁内の関係各課と連携を図りながら生きがい及び健康づくりに関する事業やボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする活動などへの支援を行った。</li> </ul>					

事業名	生活困窮者自立支援事業費		款項目	(一般)3款1項8目		
担当課	福祉課		決算書頁	151ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		8,820,298	8,517,519	▲ 302,779	▲3.4%	8,845,000
	国県支出金	4,221,000	4,571,000	350,000		6,372,000
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	4,599,298	3,946,519	▲ 652,779		2,473,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・関係部署と連携し生活困窮者支援事業の周知に努めるとともに、生活困窮の状態または生活困窮のおそれがある人の相談を早期に受け付け、相談内容に応じた個別的・継続的な家計相談支援、就労支援、住居確保給付金などの包括的な支援を実施し、相談者の生活困窮における課題解決に努めた。</li> </ul> <p>【平成29年度相談支援実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談受付件数: 295 ・プラン作成件数: 65 ・一般就労決定者数: 18</li> </ul>					

事業名	健康づくり事業費		款項目	(一般)4款1項3目		
担当課	健康課		決算書頁	171ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		2,944,929	2,196,705	▲ 748,224	▲25.4%	2,495,000
	国県支出金	0	95,000	95,000		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	500	500		0
	一般財源	2,944,929	2,101,205	▲ 843,724		2,495,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報紙や「健康づくり情報誌いきいき」、ホームページ等で健康づくりに関する情報提供を行った。</li> <li>・ニギニギ体操のDVD制作・配布により、さらに地域での健康教室が活発となった。また、地域活動の発表の場としてニギニギ大会を開催し、167名が参加した。</li> <li>・ニギニギ体操のDVD制作や体操の普及啓発においては、ボランティアの協力などにより、地域主体の健康運動教室の開催回数が増加した。</li> </ul>					

事業名	生活習慣病予防支援事業費		款項目	(一般)4款1項3目	
担当課	健康課		決算書頁	173ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,055,966	1,932,863	▲ 123,103	▲6.0%	2,433,000
国県支出金	1,189,000	723,000	▲ 466,000		1,041,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	866,966	1,209,863	342,897		1,392,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・生活習慣病予防教室を3コース開設し、糖尿病予防教室に45名・高血圧予防教室に30名・動脈硬化予防教室に40名の参加があり、各人の生活習慣の改善につながった。また、新たに口腔ケアの内容を導入し、事業内容の充実を図った。</p> <p>・心の健康づくりについては、住民健診時にうつスクリーニングを3,455人に実施し、各人の状態に応じて電話と家庭訪問による指導を139人に行い、生活習慣の改善と心の健康づくりの指導に取り組んだ。</p>				

事業名	健診・保健指導事業費		款項目	(一般)4款1項3目	
担当課	健康課		決算書頁	173ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	111,362,743	83,876,376	▲ 27,486,367	▲24.7%	101,915,000
国県支出金	6,031,000	4,686,000	▲ 1,345,000		5,449,000
市債	0	0	0		0
その他	9,100	0	▲ 9,100		10,000
一般財源	105,322,643	79,190,376	▲ 26,132,267		96,456,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・住民健診は、地域健診を年31回(内、土曜・日曜実施:5回)、宗像医師会病院健診センターでの健診を年108回実施した。</p> <p>・特に子宮頸がん検診については、30歳代への受診勧奨を充実した結果、前年度比117人増の3,328人と受診者増につながった。その他のがん検診は、ほぼ横ばいの状況である。</p> <p>【平成29年度受診者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肺がん5,876人(28年度:5,777人)</li> <li>・胃がん4,189人(28年度:4,382人)</li> <li>・大腸がん5,941人(28年度:6,057人)</li> <li>・子宮頸がん3,328人(28年度:3,211人)</li> <li>・乳がん2,556人(28年度:2,693人)</li> <li>・前立腺がん1,253人(28年度:1,258人)</li> </ul>				

事業名	シルバー人材センター補助費		款項目	(一般)5款1項1目	
担当課	高齢者支援課		決算書頁	191ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	11,010,000	10,010,000	▲ 1,000,000	▲9.1%	10,010,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	11,010,000	10,010,000	▲ 1,000,000		10,010,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・毎月、市広報紙カレンダーに会員入会説明会の案内を掲載し、新規会員の増加を図った。</p> <p>・平成29年度も高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金を活用し、会員の就業機会の拡大、高齢者の技能向上や安全就業対策、新たな就業開拓事業等の支援を行った。</p> <p>・会員数も前年度より11人増え、社会の担い手、支え手として社会参画の機会創出が図られ、売上高も前年度より7,109千円の増収となった。</p>				



事業名	賦課徴収事務費		款項目	(国保)1款3項1目		
担当課	国保医療課		決算書頁	365ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		2,966,227	2,141,245	▲ 824,982	▲27.8%	3,256,000
	国県支出金	13,000	14,000	1,000		20,000
	市債	0	0	0		0
	その他	2,953,227	2,127,245	▲ 825,982		3,236,000
	一般財源	0	0	0		0
翌年度繰越額		0	0			
実績	<p>・国保税収入の確保、収納率向上のため、適正な国民健康保険税率の設定や、新規国民健康保険加入者への積極的な口座振替の促進を行った。</p> <p>・歳出に見合った適正な国民健康保険税率に設定するとともに、一般現年度保険税収納率を前年度比0.1ポイント(96.8%→96.9%)向上させた。また、口座振替の推進によって、口座振替率を前年度比3.2ポイント(65.9%→69.1%)向上させた。</p>					

事業名	特定健診・特定保健指導事業費		款項目	(国保)8款1項1目		
担当課	健康課		決算書頁	371ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		62,047,441	62,817,617	770,176	+1.2%	73,640,000
	国県支出金	0	29,688,000	29,688,000		28,518,000
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	62,047,441	33,129,617	▲ 28,917,824		45,122,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<p>・特定健診受診率向上に向けて、過去健診歴やレセプトデータから各人の受診状況に合ったコメントを添えるなど、受診勧奨の工夫を行った。</p> <p>・特定保健指導については、前年度より専門職を増員し対象者の全件訪問を行った結果、実施率74.5%(平成30年5月暫定値)の向上につながった。</p> <p>・特定健診の受診率については、前年度より若干上昇(0.8ポイント)している状況である。特定保健指導の実施率は増加しており、健診受診後の個別指導がより多くの人に実施でき、行動変容を促すことができた。</p> <p>【平成29年度法定報告】※平成30年8月現在暫定値</p> <p>・特定健診受診者数5,408人、受診率36.7%(28年度5,446人、35.9%)</p> <p>・特定保健指導終了者数357人、実施率54.6%(28年度終了者数393人、実施率61.6%)</p>					

事業名	医療費適正化特別対策事業費		款項目	(国保)8款2項2目		
担当課	国保医療課		決算書頁	373ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		31,445,225	33,626,882	2,181,657	+6.9%	37,688,000
	国県支出金	11,638,000	12,706,000	1,068,000		7,000,000
	市債	0	0	0		0
	その他	19,807,225	20,920,882	1,113,657		30,688,000
	一般財源	0	0	0		0
翌年度繰越額		0	0			
実績	<p>・「宗像市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、新規の人工透析への移行の防止、ひいては生活の質(QOL)を確保・向上させるため、糖尿病性腎症重症化予防事業(前年度比10名増の18名)を実施し、生活習慣病に起因する人工透析への新規移行を抑制した。</p>					

事業名	保険料賦課徴収費		款項目	(介護・事業)1款2項1目	
担当課	介護保険課		決算書頁	431ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,928,971	2,940,846	11,875	+0.4%	2,981,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	2,928,971	2,940,846	11,875		2,981,000
一般財源	0	0	0		0
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者間の負担の公平性を確保するため、第6期介護保険事業計画に基づく介護保険料を被保険者の負担能力に応じて適正に賦課・徴収した。</li> <li>・ペイジーによる口座振替手続きの対象に介護保険料を追加し、口座振替の利用を促進した。</li> <li>・収納担当課と連携しながら適正に賦課・徴収し、現年度保険料収納率は99.6%と高い保険料収納率を維持した。</li> </ul>				

事業名	地域介護予防活動支援事業費		款項目	(介護・事業)5款2項1目	
担当課	健康課		決算書頁	443ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,565,502	2,069,043	▲ 496,459	▲19.4%	2,596,000
国県支出金	933,842	756,131	▲ 177,711		944,000
市債	0	0	0		0
その他	1,039,028	837,962	▲ 201,066		1,056,000
一般財源	592,632	474,950	▲ 117,682		596,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活における実践活動につなげていくため、健康づくりリーダー養成講座のほか、健康づくりリーダーフォローアップ講座、ロコモ予防推進員養成講座などを実施し、地域の健康づくり活動の担い手を育成した。</li> <li>・健康づくりリーダー養成講座に28人、健康づくりリーダーフォローアップ講座に23人、ロコモ予防推進員養成講座に26人の参加があり、地域の健康づくり活動の担い手の育成が図られた。また、介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを支援し、13地区で76回開催され、3,035人の参加があった。</li> </ul>				

事業名	任意事業費		款項目	(介護・事業)5款3項1目	
担当課	介護保険課		決算書頁	447ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,924,703	2,942,589	17,886	+0.6%	3,046,000
国県支出金	1,710,951	1,721,414	10,463		1,782,000
市債	0	0	0		0
その他	570,317	573,804	3,487		600,000
一般財源	643,435	647,371	3,936		664,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービスの利用者に対して給付費通知を送付し、適切なサービス利用に向けた利用者への啓発と事業所の架空請求を抑止した。また、事業所指導、ケアプランの点検、縦覧点検、住宅改修の現地確認などの適正化事業に取り組み、介護報酬請求の適正化を推進した。</li> </ul>				

事業名	任意事業費		款項目	(介護・事業)5款3項1目	
担当課	高齢者支援課		決算書頁	449ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	24,480,215	23,763,034	▲ 717,181	▲2.9%	24,687,000
国県支出金	13,375,817	13,282,684	▲ 93,133		14,442,000
市債	0	0	0		0
その他	6,074,176	5,485,152	▲ 589,024		4,861,000
一般財源	5,030,222	4,995,198	▲ 35,024		5,384,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・在宅介護を行う家族などに対して、日常生活の便宜や負担の軽減などを図るため、介護用品の給付や慰労につながる各事業を実施した。</p> <p>・具体的には、介護用品給付サービスによるオムツ等の介護用品の給付(利用者数343人)、配食サービスによる食事提供(年間2,313食)及び安否確認を実施した。あわせて家庭介護講座及び在宅介護者リフレッシュ事業を実施することで、在宅介護を行う家族の身体的・精神的負担や経済的負担の軽減を図ることができた。また、徘徊高齢者向けにメール配信事業、位置検索端末貸与を行い、在宅の認知症高齢者家族の安心した生活の充実に寄与した。</p>				

事業名	生活支援体制整備事業費		款項目	(介護・事業)5款3項1目	
担当課	高齢者支援課		決算書頁	449ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	4,125,323	5,236,443	1,111,120	+26.9%	6,760,000
国県支出金	2,413,314	3,063,319	650,005		3,954,000
市債	0	0	0		0
その他	804,438	1,021,106	216,668		1,331,000
一般財源	907,571	1,152,018	244,447		1,475,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・日常生活圏域(各中学校区)に生活支援コーディネーターを配置し、社会資源の把握や開発などを行い、高齢者の居場所づくりや生活支援の推進を図った。</p> <p>・平成30年度当初に、6カ所すべての日常生活圏域に第2層生活支援コーディネーターの配置ができるよう準備を行った。</p> <p>【配置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度1ヶ所(吉武・赤間・赤間西)</li> <li>・平成29年度2ヶ所(自由ヶ丘/玄海・池野・岬・大島)</li> <li>・平成30年度3ヶ所(30年4月 南郷・東郷/河東/日の里)</li> </ul>				

事業名	認知症総合支援事業費		款項目	(介護・事業)5款3項1目	
担当課	地域包括支援センター		決算書頁	451ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	292,240	8,221,740	7,929,500	+2713.4%	11,760,000
国県支出金	170,960	4,809,717	4,638,757		6,879,000
市債	0	0	0		0
その他	56,986	1,603,239	1,546,253		2,315,000
一般財源	64,294	1,808,784	1,744,490		2,566,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・「認知症初期集中支援チーム」を新たに各地域包括支援センター単位で4チーム配置(平成29年11月)した。</p> <p>・チーム員会議開催回数 1チームあたり1回/月×4チーム×5月=20回</p> <p>・「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センター及び社会福祉法人宗像市社会福祉協議会に7人配置した。</p> <p>・認知症カフェを6回開催した。</p> <p>・認知症ケアパスを作成し全戸に配布した。</p> <p>・認知症初期段階での相談事案により、適切な対応を図ることができた。認知症に関する啓発をその当事者及び家族のみならず広く市民に行うことができた。</p>				

# 都市建設部

一般会計  
決算額

27億7,868万円

## 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	都市計画課	6		1			1	7	56	94.9
	建築課	7	1				1	8		
	建設課	10		1			1	11		
	維持管理課	14	1	1			2	16		
	下水道課	11	1	1			2	13		
合計		48	3	4	0	0	7	55		

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 《 主要事業の実績 》

事業名	交通安全施設整備事業費		款項目	(一般)2款1項8目	
担当課	維持管理課		決算書頁	99ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	58,027,611	61,474,284	3,446,673	+5.9%	72,330,000
国県支出金	0	1,826,000	1,826,000		2,200,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	58,027,611	59,648,284	1,620,673		70,130,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員によるパトロールや関係機関からの通報などにより危険個所の把握に努め、カーブミラーやカラー舗装など130件の交通安全施設の整備を行い、安全で円滑な道路網体系を確保することができた。</li> <li>道路照明灯(135基)のLED化を実施し、経費節減を図った。</li> </ul>				

事業名	東郷日の里線道路改良事業費		款項目	(一般)8款1項3目	
担当課	建設課		決算書頁	227ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	62,398,440	8,880,000	▲ 53,518,440	▲85.8%	31,000,000
国県支出金	34,314,000	4,884,000	▲ 29,430,000		16,500,000
市債	26,600,000	3,700,000	▲ 22,900,000		12,800,000
その他	0	0	0		0
一般財源	1,484,440	296,000	▲ 1,188,440		1,700,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>東郷及び日の里地域と都市計画道路光岡東郷線(尾園踏切高架事業)を連絡する道路の安全性と快適性を高めるため、東郷日の里線の道路改良整備を行い、107mが完了した。</li> </ul>				

事業名	橋梁維持管理費		款項目	(一般)8款1項4目	
担当課	維持管理課		決算書頁	227ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	83,798,066	327,258,357	243,460,291	+290.5%	189,200,000
国県支出金	41,349,000	178,201,000	136,852,000		101,860,000
市債	23,800,000	127,200,000	103,400,000		64,800,000
その他	0	0	0		10,729,000
一般財源	18,649,066	21,857,357	3,208,291		11,811,000
翌年度繰越額	141,752,000	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間169橋の点検を実施した結果、全橋梁に対する点検実施率は100%となった。</li> <li>・修繕工事については6橋を実施し、橋梁長寿命化計画を進捗させることができた。</li> <li>・6橋の修繕実施によって成果指標の「橋梁長寿命化計画の実施率」は18%となり、施策の方向性である「安全で快適な道路の確保」を着実に推進することができた。</li> </ul>				

事業名	都市計画策定費		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	都市計画課		決算書頁	233ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,951,055	21,446,501	11,495,446	+115.5%	25,619,000
国県支出金	0	1,582,200	1,582,200		6,024,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	9,951,055	19,864,301	9,913,246		19,595,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県が実施する定期見直しに伴い、市役所周辺や国道3号沿線の一部の市街化調整区域を市街化区域に編入するなど、本市の区域区分の見直しを行った。</li> <li>・福岡県がおおむね5年毎に実施する都市計画基礎調査にあわせて本市の人口、土地利用等の現況など都市計画に関する調査を行った。</li> <li>・エコパーク地区地区計画の変更や区域区分の変更に伴う用途地域の変更など、都市計画の決定・変更を6件実施した。</li> <li>・世界遺産をはじめとする歴史文化資産を生かしたまちづくりを進めるため、歴史的風致維持向上計画を策定した。</li> <li>・公共施設整備に関する景観形成方針や配慮事項をまとめたガイドラインを作成し職員研修を実施した。</li> <li>・都市計画の決定及び景観推進の取組みにより、市民生活の利便性や景観意識が向上し、施策の方向性である「調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成」につながった。</li> </ul>				

事業名	住宅相談事業費		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	建築課		決算書頁	235ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,058,049	2,275,341	217,292	+10.6%	2,316,000
国県支出金	875,000	442,000	▲ 433,000		1,012,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,183,049	1,833,341	650,292		1,304,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メイトム内の「住まいと暮らしの情報センター」の機能を有効に利用し、より充実した相談体制を提供するため、開設日数の拡充(116日→130日)を図った。また、広報紙への掲載、イベントでのPRなどによる周知活動を行い、さらなる認知度向上を図るとともに、相談員の能力向上のため、住まいに関する研修会の開催や国県などの新しい取り組みについて、情報の共有化を図った。</li> <li>・成果指標である相談件数は、イベント時のPRや様々な周知活動の実施による認知度向上に伴い増加した(H28.334件、H29.387件)。また、事業費については事業拡充を図った為、対前年比217千円増額となった。</li> </ul>				

事業名	住生活基本計画推進事業費		款項目	(一般)8款4項1目		
担当課	建築課		決算書頁	235ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		353,360	335,380	▲ 17,980	▲ 5.1%	368,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	353,360	335,380	▲ 17,980		368,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>住生活基本計画の見直しについては、国・県・県内他市町の動向調査を実施して検討の結果、次年度は行わない方針を決定した。</li> <li>「親子で楽しくDIY」のタイトルで、親子参加型のイベントを実施(参加者88名)し、豊かな暮らし方の提案を行うとともに、子育て世帯に役立つ住情報の提供ができた。</li> <li>イベント開催などの取組みは、豊かな暮らしの実現のため、既存住宅を利活用するという選択肢を考えてもらうきっかけとなり、住生活基本計画の基本目標である「住みつけられる住宅への改修促進」につながった。</li> </ul>					

事業名	屋外広告物規制事業費		款項目	(一般)8款4項1目		
担当課	維持管理課		決算書頁	235ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		1,540,761	411,571	▲ 1,129,190	▲ 73.3%	547,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,540,761	411,571	▲ 1,129,190		547,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反広告物の撤去を4回実施し、立看板、はり札、はり紙など1,089件を撤去した。また、新規及び更新に対する許可申請94件の処理を行った。</li> <li>違反広告物の撤去を行うことで良好な景観の維持に寄与することができた。また、広告物の実地調査を行って無許可の広告物に対し、許可申請を促すとともに、新規の許可申請には基準に沿った指導を行いながら、適正な屋外広告物の推進を図った。</li> </ul>					

事業名	東郷駅駅前広場整備事業費		款項目	(一般)8款4項2目		
担当課	建設課		決算書頁	235ページ		
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		621,019,146	884,736,186	263,717,040	+ 42.5%	702,482,000
	国県支出金	446,400,000	91,432,000	▲ 354,968,000		297,600,000
	市債	161,500,000	714,500,000	553,000,000		383,300,000
	その他	1,525,000		▲ 1,525,000		0
	一般財源	11,594,146	78,804,186	67,210,040		21,582,000
翌年度繰越額		421,500,000	204,260,000			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市西部の拠点として位置づけられている東郷駅の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅日の里口及び宗像大社口駅前広場と周辺道路などの整備を行った。</li> <li>日の里口駅前広場改修は平成29年度で完成した。また、宗像大社口駅前広場整備と東郷駅前線については平成31年度に完成予定である。</li> </ul>					

事業名	公園維持管理費		款項目	(一般)8款4項4目	
担当課	維持管理課		決算書頁	239ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	205,339,168	253,844,636	48,505,468	+23.6%	241,544,000
国県支出金	9,000,000	15,000,000	6,000,000		18,000,000
市債	8,500,000	14,200,000	5,700,000		17,100,000
その他	620,077	530,267	▲ 89,810		46,500,000
一般財源	187,219,091	224,114,369	36,895,278		159,944,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門業者による遊具など施設の点検を実施し、合計215件の修繕及び改良工事を行った。</li> <li>・ふれあいの森総合公園内の老朽化した大型遊具1基の更新を実施した。</li> </ul>				

事業名	現年土木災害復旧事業費		款項目	(一般)11款1項2目	
担当課	維持管理課		決算書頁	307ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,963,442	4,717,217	▲ 5,246,225	▲52.7%	15,000,000
国県支出金	791,000	951,000	160,000		8,804,000
市債	300,000	400,000	100,000		4,300,000
その他	0	0	0		0
一般財源	8,872,442	3,366,217	▲ 5,506,225		1,896,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月に発生した豪雨や台風21号により発生した災害に対し、倒木撤去や土砂撤去などの応急工事や修繕を25件実施した。</li> <li>・国庫補助事業により被災した道路1件の災害復旧工事を行った。</li> <li>・災害発生時の迅速な処理や台風通過後のパトロールにより、被害の拡大や二次災害の防止を図ることで、市民生活への影響を最小限にすることができた。</li> <li>・道路災害の復旧工事により道路機能の回復を図り、安全安心な道路環境を整備した。</li> </ul>				

# 産業振興部

一般会計 決算額 25億4,307万円

## 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	商工観光課	15	4	4			8	23	43	100.0
	農業振興課	10	1	2			3	13		
	水産振興課	5	1				1	6		
	合計	30	6	6	0	0	12	42		

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 《 主要事業の実績 》

事業名	農業振興事業費		款項目	(一般)6款1項3目	
担当課	農業振興課		決算書頁	193ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	79,712,179	86,769,466	7,057,287	+8.9%	74,573,000
国県支出金	68,042,279	73,776,363	5,734,084		59,592,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	11,669,900	12,993,103	1,323,203		14,981,000
翌年度繰越額	29,552,000	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の若手新規就農者23人に対して、農業次世代人材投資資金を交付した。</li> <li>合計10経営体に対して、高性能農業機械・施設・除草用機械の導入経費の一部を助成した。</li> <li>むなかた地域農業活性化機構を通じて、農地の集積や新規就農者の確保・育成を図った。</li> <li>新規就農者の経営収支の改善が図られた。</li> <li>経営規模の拡大に向けて、高性能農業機械などの導入を促進することができた。</li> <li>農地中間管理事業により約5.5ha、農地利用集積円滑化事業により約15.6haの農地を集積した。</li> </ul>				

事業名	水産業振興事業費		款項目	(一般)6款3項1目	
担当課	水産振興課		決算書頁	205ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	31,716,343	32,095,444	379,101	+1.2%	36,901,000
国県支出金	75,000	5,025,000	4,950,000		25,000
市債	0	0	0		0
その他	0	13,982,000	13,982,000		20,401,000
一般財源	31,641,343	13,088,444	▲ 18,552,899		16,475,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁協が行う水産施設整備に対して補助金を交付し、改修や整備事業を実施した。</li> <li>漁協が行う資源回復事業に対して補助金を交付し、トラフグ稚魚48万1千尾、アワビ稚貝18万個を放流した。</li> <li>宗像市水産物販売促進委員会を設立し、冬期の「鐘崎天然とらふく」、夏期の「宗像あなごちゃん」を中心に販売促進に取り組み、漁協との取引店舗を開拓するとともに、ネット通販など新たな販売チャンネルを構築し取り組んだ結果、漁協の活魚センター・加工場の売上げ高は176,931千円(前年度比105.3%増)となった。</li> <li>地域おこし協力隊制度を活用し、「おさかな大使」として、加工場の運営支援、販路拡大、加工品開発に取り組んだ。</li> </ul>				



事業名	漁場整備事業費			款項目	(一般)6款3項3目
担当課	水産振興課			決算書頁	209ページ
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,900,360	11,526,840	1,626,480	+16.4%	16,000,000
国県支出金	0	700,000	700,000		0
市債	0	0	0		0
その他	495,018	526,338	31,320		1,000,000
一般財源	9,405,342	10,300,502	895,160		15,000,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・鐘崎漁港沖で405㎡、神湊漁港沖で150㎡の藻場造成を実施した。また、漁協への委託により海底清掃・陶管魚礁を整備した。          ・藻場は着実に定着しており、成果が出始めているので、造成方法は現在の工法で良いと思われる。ただし、漁獲量は全般的に下がる傾向であり、更に藻場を造成していく必要がある。</p>				

事業名	商工振興事業費			款項目	(一般)7款1項2目
担当課	商工観光課			決算書頁	209ページ
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	15,678,000	16,248,377	570,377	+3.6%	16,418,000
国県支出金	0	18,000	18,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		15,000
一般財源	15,678,000	16,230,377	552,377		16,403,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・商工会が取り組む地域の商工業事業者の活動を支援するため、商工会へ補助金を14,267千円を交付した。          ・商工会が行う具体的な取組みとして、経営指導などにより市内事業者への支援を行った。取組みにより、創業者数が19件、中心商業地における新規出店が7件あった。</p>				

事業名	官民共同産業振興事業費			款項目	(一般)7款1項2目
担当課	商工観光課			決算書頁	209ページ
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	29,357,748	27,290,914	▲ 2,066,834	▲7.0%	27,585,000
国県支出金	0	1,500,000	1,500,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	29,357,748	25,790,914	▲ 3,566,834		27,585,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・市内消費の拡大と市外への消費流出防止のため、プレミアム付き商品券2億円を発行した。          ・新たな資金調達の方法として、試験的に投資型クラウドファンディング(宗像応援ファンド)を実施し、1者のファンド組成につながり、資金の調達につながった。</p>				

事業名	観光推進事業費		款項目	(一般)7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	213ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	64,902,087	73,345,364	8,443,277	+13.0%	73,553,000
国県支出金	18,000,000	16,941,000	▲ 1,059,000		0
市債	0	0	0		0
その他	5,000,000	24,978,000	19,978,000		9,800,000
一般財源	41,902,087	31,426,364	▲ 10,475,723		63,753,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録を契機に、ツアー造成のための旅行代理店への営業強化、着地型旅行商品の充実、観光ガイドの養成など観光プラットフォーム(集客)事業の拡充による市内消費額増加に向け取り組んだ。</li> <li>・世界遺産来訪者対策としてレンタサイクル事業の拡充や東郷駅及び赤間駅での情報発信機能としてデジタルサイネージを設置した。また、繁忙期には臨時観光案内所を宗像大社内に設置するなど、受入れ対策の充実に取り組んだ。</li> <li>・近隣の自治体、観光協会、商工会と連携し、一つの観光圏として多種多様な観光資源を活用した広域で観光素材・食をテーマにしたPR会や広域の観光マップを作成した。</li> <li>・着地型旅行商品「とくとくチケット」の販売枚数を増加させ、観光消費額の増加に寄与した。</li> </ul>				

事業名	観光物産館整備事業費		款項目	(一般)7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	217ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	16,056,680	577,815,484	561,758,804	+3498.6%	452,043,000
国県支出金	0	50,000,000	50,000,000		0
市債	11,200,000	497,200,000	486,000,000		427,000,000
その他	0	0	0		0
一般財源	4,856,680	30,615,484	25,758,804		25,043,000
翌年度繰越額	141,299,000	16,320,160			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拡張事業を実施、拡張地においては土入れ、側溝などの構造物の据付を行った。</li> <li>・既存地においては、観光おみやげ館の建設を行い、30年4月から運営を開始した。</li> </ul>				

事業名	離島振興事業費		款項目	(一般)2款1項15目/7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	115/219ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	30,345,442	76,652,891	46,307,449	+152.6%	39,354,000
国県支出金	4,767,000	11,301,970	6,534,970		6,000,000
市債	1,800,000	9,600,000	7,800,000		0
その他	12,987,000	2,513,000	▲ 10,474,000		970,000
一般財源	10,791,442	53,237,921	42,446,479		32,384,000
翌年度繰越額	64,070,600	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録に伴い、大島ターミナル側の案内機能を充実させるため、島内コンシェルジュの配置、多言語観光パンフレット及び観光ポスターの制作を行い、来島者に配布した。また、世界遺産だけでなく島の魅力を発掘するため、企業と連携してモニターツアーの実施や遊休資産の調査などを行った。</li> <li>・島内を周遊する観光バス、レンタサイクルの拡充、GPS音声ガイドの導入など島内移動手段の充実に取り組んだ。</li> <li>・観光客の受入体制の強化を図るため、島内の宿泊施設や飲食店を出店する事業者への補助制度を整備し、4件の新規出店につながった。</li> </ul>				

事業名	離島観光施設整備事業費		款項目	(一般)7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	221ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費		55,664,560	55,664,560	皆増	81,900,000
国県支出金		14,065,066	14,065,066		13,500,000
市債		36,700,000	36,700,000		62,200,000
その他		0	0		0
一般財源		4,899,494	4,899,494		6,200,000
翌年度繰越額		7,000,000			
実績	<p>・世界遺産登録に伴い、増加するインバウンド対応のため、神湊・大島渡船ターミナル運航案内システムの改修(日英中韓対応)、ターミナル内の案内サイン整備、島内観光施設への公衆無線LAN整備など行った。</p>				

# 教育子ども部

一般会計  
決算額 84億6,020万円

## ≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率(部) (%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計				
2	1	教育政策課	16	35	1	3		39	55	155	102.6
		学校管理課	10	9				9	19		
		図書課	6	20				20	26		
		子ども育成課	16	3			1	4	20		
		子ども家庭課	12	12		1		13	25		
		発達支援センター	4	1		2		3	7		
合計		64	80	1	6	1	88	152			

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## ≪ 主要事業の実績 ≫

事業名	国際交流事業費	款項目	(一般)2款1項12目			
担当課	子ども育成課	決算書頁	109ページ			
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		377,110	251,229	▲ 125,881	▲ 33.4%	868,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	377,110	251,229	▲ 125,881		0
	一般財源	0	0	0		868,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宗像市青少年国際交流事業補助金を2団体に交付した。</li> <li>・市民と留学生が交流するイベントを市民団体と連携し8件実施したことで、団体間の連携が深まり市内の国際交流の充実が図られた。</li> <li>・市内6小中学校に留学生や海外スポーツ選手団等を派遣したことで、児童生徒が外国語と異文化を体験することができた。</li> </ul>					

事業名	子ども相談事業費	款項目	(一般)3款2項1目			
担当課	子ども家庭課	決算書頁	153ページ			
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		14,525,670	15,603,256	1,077,586	+7.4%	15,379,000
	国県支出金	5,345,000	6,861,000	1,516,000		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	9,180,670	8,742,256	▲ 438,414		15,379,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中の保護者、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、ひとり親家庭への効果的な相談支援活動や児童虐待防止活動を行った。</li> <li>・家庭児童相談室職員全員を社会福祉士とし、相談支援活動の専門性を確保することにより、県内唯一の市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を実現した。</li> <li>・増加する子どもの権利侵害の相談・発意調査などに対応するため、子どもの権利救済委員会議を24回開催し、その救済及び権利の回復活動を迅速かつ適正に行った。</li> <li>・子どもの権利相談室の出張相談会を、小学校8校、中学校2校で実施した。</li> <li>・子どもの権利相談室の子どもの認知率は、出張相談会の継続実施により、平成28年度の96%から97%と上昇した。また、家庭児童相談室の相談延べ件数は、平成28年度の8,558件から9,082件と増加した。</li> </ul>					

事業名	教育・保育施設型給付事業費		款項目	(一般)3款2項2目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	155ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,813,025,616	2,115,630,704	302,605,088	+16.7%	2,165,663,000
国県支出金	845,401,386	1,045,434,048	200,032,662		1,118,166,000
市債	0	0	0		0
その他	495,826,017	518,309,883	22,483,866		497,067,000
一般財源	471,798,213	551,886,773	80,088,560		550,430,000
翌年度繰越額	0	265,452,000			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育定員の増加を図るため、市の確保方策を変更し、認可保育所と認定こども園3園の整備と既存園2園による定員増(107人)により、増加傾向にあった待機児童数が減少した。</li> <li>・待機児童については届出保育施設利用料補助を行い、28人の利便性向上を行った。</li> <li>・保育士確保策(無料職業紹介所開設、保育士の子の優先調整、保育士等家賃補助)については、各事業の実施により45人(H28は18人)を確保できた。</li> </ul>				

事業名	学童保育所整備事業費		款項目	(一般)3款2項2目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	157ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,407,880	68,502,245	59,094,365	+628.1%	73,351,000
国県支出金	0	36,630,000	36,630,000		16,642,000
市債	8,500,000	29,600,000	21,100,000		53,800,000
その他	0	0	0		2,909,000
一般財源	907,880	2,272,245	1,364,365		0
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化が進んだ赤間西小学校第1学童保育所(定員70名)及び学校の余裕教室を利用していた第2学童保育所(定員35名)を廃止し、新たに赤間西小学校学童保育所(定員105名)を建築した。</li> <li>・放課後の児童の生活及び遊び場としてふさわしい学童保育所が建築され、平成30年度から新たな施設において放課後児童健全育成事業を適切に実施することができるようになった。</li> </ul>				

事業名	子育て支援事業費		款項目	(一般)3款2項2目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	159ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	975,641	1,014,359	38,718	+4.0%	1,051,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	240,000	240,000	0		240,000
一般財源	735,641	774,359	38,718		811,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内20か所の子育てサロンの運営を消耗品支給、サロン連携会議開催などにより支援した。</li> <li>・赤ちゃんの駅登録について広報周知し、登録施設が2つ増加した。</li> <li>・子育て支援ハンドブックの掲載内容を充実させ、発行した。(隔年発行)</li> </ul>				

事業名	母子保健事業費		款項目	(一般)4款1項3目	
担当課	子ども家庭課		決算書頁	175ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	116,520,098	104,608,349	▲ 11,911,749	▲10.2%	111,382,000
国県支出金	13,251,167	5,607,645	▲ 7,643,522		8,250,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	103,268,931	99,000,704	▲ 4,268,227		103,132,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・生後4ヶ月、7ヶ月、1歳6ヶ月、3歳を対象に乳幼児健診を実施し、子どもの成長や発達を確認し、育児についての相談・助言を行った。多くの子ども・保護者が利用する健診の場を生かし、子どもの年齢に合わせた望ましい生活習慣(食事・歯科など)について啓発を行った。子どもの発達課題の早期発見のため、発達支援センター職員による心理相談を1歳6ヶ月・3歳健診に設けた(心理相談数:214人) 健診の未受診者に対しては、電話や訪問などにより受診勧奨及び子どもの状況や育児環境の確認をし、必要な支援を行った。(未受診者電話・訪問数:228件)</p> <p>・未受診者への対応の効果もあり、前年より受診率は1.9ポイント上昇した。生活習慣など健診時期に合わせた啓発の成果として、指標のひとつである予防接種接種率は、前年と同様に高い水準となった。</p>				

事業名	妊娠包括支援事業		款項目	(一般)4款1項3目	
担当課	子ども家庭課		決算書頁	177ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費		10,575,240	10,575,240	皆増	10,365,000
国県支出金		7,807,000	7,807,000		5,877,000
市債		0	0		0
その他		0	0		0
一般財源		2,768,240	2,768,240		4,488,000
翌年度繰越額		0			
実績	<p>・全ての妊娠届・母子手帳交付時に面談やアンケートを行い、医療機関との連携の強化を図ることなどにより、支援が必要な妊産婦を把握し、早期の段階から産後まで支援を継続的に行った。(母子手帳交付:831人、妊婦訪問・電話フォロー数:117人)</p> <p>・産後は生後1~2ヶ月までに助産師など専門職による新生児訪問をすべての家庭に対し働きかけ、訪問により育児への不安軽減や助言を行った。(新生児訪問824件)</p> <p>・地域とのつながりを持ちたいと希望する家庭に対しては、主任児童委員による「こんにちはあかちゃん訪問」を行った。(主任児童委員訪問数167件)</p> <p>・母子手帳交付や新生児訪問などを通して、ほぼすべての妊産婦・児に対し、必要な情報提供や支援を行い、支援がより必要な妊産婦・児には医療機関・関係部署と連携することにより、継続的かつ包括的な支援を行い、安心して子育てができる社会づくり・虐待の防止に寄与した。</p>				

事業名	教育相談事業費		款項目	(一般)10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	253ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	4,767,557	5,192,720	425,163	+8.9%	5,391,000
国県支出金	810,000	805,000	▲ 5,000		805,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	3,957,557	4,387,720	430,163		4,586,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・スクールソーシャルワーカー1名を小学校に配置し、さまざまな問題を抱える生徒に対して福祉的側面から支援を行うとともに、学校でのより効果的な活用や校内支援体制の構築、関係機関との連携などについて調査研究を行った。また、組織機構の見直しを行い、スクールソーシャルワーカーの所管を子ども支援課に移管することとした。</p> <p>・小中学校の教育相談体制を継続整備するため、市立すべての中学校を対象に県費スクールカウンセラーなどを配置し、小学校については、市費スクールカウンセラーの派遣を行った。</p> <p>・教育委員会に教育相談員を設置し、地域や保護者からの学校に関する相談・要望などに対応した。</p>				

事業名	ALT派遣事業費		款項目	(一般)10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	253ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	42,276,856	42,176,661	▲ 100,195	▲0.2%	42,203,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	42,276,856	42,176,661	▲ 100,195		42,203,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・外国語に「出会う」→「慣れ親しむ」→「深める」→「生かす」活動を通して、『聞く・話す・読む・書く』の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図ることのできる子どもの育成を図った。</p> <p>・英語を勉強することが好きな中学生の割合は増加しており、動機づけについては、一定の成果が見られた。</p>				

事業名	学力向上支援事業費		款項目	(一般)10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	253ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	52,295,210	54,124,619	1,829,409	+3.5%	55,152,000
国県支出金	900,000	750,000	▲ 150,000		750,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	51,395,210	53,374,619	1,979,409		54,402,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・昨年度に引き続き、児童生徒の学力向上のため、小中学校17校に学力向上支援教員22人を配置し、チームティーチングによる学習指導や習熟度別・課題別学習などの少人数指導などを行った。加えて、学生ボランティアによる放課後学習支援を行い、学力の底上げに向けた取組みを強化した。それにより、全国学力・学習状況調査において、教科合計の平均正答率が全国平均を上回った。</p>				

事業名	特別支援教育推進事業費		款項目	(一般)10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	253ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	25,410,598	27,418,389	2,007,791	+7.9%	28,369,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	25,410,598	27,418,389	2,007,791		28,369,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・引き続き、特別な教育支援を要する児童生徒に対応するため、特別支援教育支援員を3名増員するとともに配置及び小中学校への巡回相談などを行った。また、該当する児童の保護者に対し、医学的・心理学的・教育的な面談を行い、就学についての助言を行った。</p> <p>・特別支援教育支援員の配置や巡回相談・就学相談などの取組みにより、それぞれのニーズに応じた適切な教育環境の提供につながっている。</p>				

事業名	学校情報化事業費		款項目	(一般)10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	255ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	74,223,727	79,544,849	5,321,122	+7.2%	97,231,000
国県支出金	3,180,000	2,620,000	▲560,000		2,460,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	71,043,727	76,924,849	5,881,122		94,771,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校教職員が使用するパソコン、プリンタ、サーバなどの機器及びソフトの更新を行った。また、教職員の負担軽減のため、中学校に校務支援システムを導入した。新たに特別支援学級にタブレット(30台)を導入(4,391千円)した。</li> <li>・ICTを活用した授業について、わかりやすい・楽しいと感じる子どもの割合については、8割を超える結果であった。</li> </ul>				

事業名	学校図書館事業費		款項目	(一般)10款1項2目	
担当課	図書課		決算書頁	257ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	58,972,601	67,184,510	8,211,909	+13.9%	67,304,000
国県支出金	0	18,000	18,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	5,267,000	5,267,000		5,267,000
一般財源	58,972,601	61,899,510	2,926,909		62,037,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館を活用した学習活動や日々の読書指導の充実を図るため、全教職員が連携し、学校全体で児童生徒の学習活動・読書活動を推進した。地島小を除く各学校に学校司書を配置し、児童生徒を支援した。地島小については、図書課の職員(司書)が毎月訪問し、児童の利用指導、読書活動を支援した。</li> <li>・6月28日に元長崎県中学校教諭を招いて図書館教育担当者研修会を実施した。</li> <li>・全学校が参加して、第12回調べる学習コンクールを実施した。47作品を全国コンクールに出品し、11作品が入賞した。</li> <li>・小学生読書リーダー養成講座を実施し、26人の読書リーダーが、各学校で活躍した。</li> <li>・中学生読書サポーター養成講座を実施し、各中学校の図書(文化)委員長13人が参加した。</li> <li>・図書館振興財団の助成金により、各学校図書館にインターネットに接続可能なパソコンを設置して、児童生徒の調べ学習の推進を図った。また、同助成金により、各学校図書館に調べ学習用の資料を整備した。</li> </ul>				

事業名	学校給食管理運営費		款項目	(一般)10款1項4目	
担当課	学校管理課		決算書頁	259ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	324,626,782	344,934,722	20,307,940	+6.3%	358,091,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	324,626,782	344,934,722	20,307,940		358,091,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東郷小、自由ヶ丘小の給食施設の改修を行い、施設内の動線を改善するとともに、東郷小、河東西小の厨房機器(消毒保管庫、ガス回転釜、スチームコンベクションなど)の更新を行った。</li> <li>・決算額の増加は、調理業務委託の増(+10,808千円)、備品購入費の増(+8,567千円)などによるものである。</li> </ul>				



事業名	学校・家庭・地域連携食育推進事業		款項目	(一般)10款1項4目	
担当課	学校管理課		決算書頁	261ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	861,306	670,206	▲ 191,100	▲ 22.2%	1,229,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	861,306	670,206	▲ 191,100		1,229,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・学校給食への地場産物の活用の推進により、地元産青果物の利用割合が前年度と比べて1.2ポイント増加した。(平成28年度33.7%→平成29年度34.9%)。</p> <p>・市立学校の全校において、学校給食を通じた食の指導を行うとともに、15校において食育推進事業を実施した。</p>				

事業名	教育政策振興事業費		款項目	(一般)10款1項6目	
担当課	教育政策課		決算書頁	263ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	5,249,651	5,285,336	35,685	+0.7%	6,272,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,249,651	5,285,336	35,685		6,272,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・教職員の資質向上を図るため、教職員研修会や福岡教育大学・福津市との共同プロジェクトなどを実施した。また、市教育委員会主催の研修会の内容を精査し、H29年度は97回(H28年度は99回)実施した。加えて、昨年度に引き続き、小学校教員の英語力向上のための取り組みとして、福岡教育大学英語習得院の講座受講に係る経費助成を行い、延べ10名の教員が受講した。</p>				

事業名	小中一貫教育推進事業費		款項目	(一般)10款1項6目	
担当課	教育政策課		決算書頁	263ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	14,954,883	19,611,937	4,657,054	+31.1%	18,268,000
国県支出金	3,552,000	4,262,000	710,000		4,262,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	11,402,883	15,349,937	3,947,054		14,006,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・「自立しかかわりを深める子ども」を育成するため、第Ⅱ期小中一貫教育基本方針に基づき、市内小中学校で小中一貫教育を実施した。また、学校・家庭・地域の連携強化を図るため、学園コーディネーターを1名増員し、6中学校区に1名ずつ配置した。</p> <p>・新たに城山中学校区と自由ヶ丘中学校区に小中一貫教育の研究指定を行うとともに、2年目となる中央中学校区及び河東中学校区にて研究発表を行った。</p> <p>・平成30年度に義務教育学校「大島学園」を設置するための準備などを行った。</p>				

事業名	世界遺産学習推進事業費		款項目	(一般)10款1項6目	
担当課	教育政策課		決算書頁	265ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,640,590	4,494,590	2,854,000	+174.0%	4,520,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	18,500	18,500		0
一般財源	1,640,590	4,476,090	2,835,500		4,520,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・平成30年度から全ての市立学校において世界遺産学習を核としたふるさと学習に取り組むため、世界遺産学習検討委員会で副読本などを新たに作成(2,607千円)するとともに、モデル的にふるさと学習に取り組んだ。また、昨年度に引き続き、小学校に対し、ふるさと学習の校外学習に係るバス代を助成した。</p>				

事業名	子どもの居場所づくり事業費		款項目	(一般)10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	269ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	8,088,146	7,585,261	▲ 502,885	▲6.2%	8,101,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	8,088,146	7,585,261	▲ 502,885		8,101,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・市内12地区全てで「子どもの居場所づくり事業委託契約」を締結し、地区コミュニティによる子どもの居場所づくりを実施し、「地域の子どもは地域で育てる」という機運の醸成につなげた。  ・子どもの居場所整備事業補助金を活用し、自由ヶ丘地区及び河東地区に子どもの居場所整備を実施した。  ・プレーパーク及び中高生の居場所づくりを業務委託により開催した。  ・子ども支援ボランティア養成講座を開催し、地域の大人が地域の子どもの支援を行うための環境整備を実施した。</p>				

事業名	子ども育成推進事業費		款項目	(一般)10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	271ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,936,869	1,805,425	▲ 131,444	▲6.8%	1,893,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	34,000	34,000		0
一般財源	1,936,869	1,771,425	▲ 165,444		1,893,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・市立学校全校において、「宗像市子どもの権利の日」に子ども基本条例や子どもの権利を扱った授業を実施した。  ・宗像市次世代育成支援対策審議会(年2回)において、宗像市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行い、保育所などの定員増に向けた計画の変更を行った。  ・宗像市子ども・子育て支援事業計画の事業進捗状況の確認や事業変更などを行い、計画の適切な進行管理を行い、市の子ども・子育て支援事業を推進した。</p>				

事業名	放課後子ども総合プラン事業費		款項目	(一般)10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	271ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,500,988	2,770,228	269,240	+10.8%	3,600,000
国県支出金	1,667,000	1,828,000	161,000		2,400,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	833,988	942,228	108,240		1,200,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・就学児童が放課後などを安全・安心に過ごし、多様な体験活動などを行う事業を6地区のコミュニティ運営協議会と協働して実施した。          ・学校・地域・家庭の連携が深まるとともに、子どもたちへの体験活動、学習支援が提供され、施策の方向性である「自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すこと」につながった。</p>				

事業名	幼児教育振興事業費		款項目	(一般)10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	271ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	854,633	723,408	▲ 131,225	▲15.4%	771,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	854,633	723,408	▲ 131,225		771,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・第3期の幼児教育振興プログラム(H29～H33)に基づいた幼児教育の充実を図るため、幼児教育に関するパンフレットなどの効果的配布や小学校参観、保育参観、統一入学説明会などを行い、保幼小の連携・強化を図った。          ・家庭教育支援では、5歳児の家庭向けパンフレットに加え、0歳から5歳児家庭向け新規リーフレットを作成・配布し活用を行った。          ・小学校や保育園など訪問と情報交換会開催をセットで行うことにより、意識の統一が進み保幼小連携が着実に進んだ。</p>				

事業名	グローバル人材育成推進事業費		款項目	(一般)10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	273ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	14,577,004	14,971,613	394,609	+2.7%	16,977,000
国県支出金	200,000	172,000	▲ 28,000		200,000
市債	0	0	0		0
その他	1,873,000	2,100,102	227,102		2,410,000
一般財源	12,504,004	12,699,511	195,507		14,367,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・外国語を使った体験事業では、海外派遣研修(ニュージーランド20人/カナダ5人)、むなかたガイド及びガイド研修96人、イングリッシュキャンプ50人、イングリッシュデイキャンプ34人、国際交流デイキャンプ20人、日本文化紹介プログラム11人、APCCピース大使OBとのキャンプに10人が参加した。          ・郷土への理解や関心を深める宗像未来塾は、市内中学生14人が参加し、宗像をPRする映像を制作。市公式ユーチューブなどで世界に向けた発信を行った。          ・各分野で活躍する講師から幅広い視野を持つ人材を育成する事業である宗像国際育成プログラムでは中高生47人、日本の次世代リーダー養成塾は5人が参加した。          ・産学官民が連携し留学生などの外国人との交流や外国語を使った体験事業を実施することで、参加者の発信力、コミュニケーション力の向上や異文化への理解を深めた。また、外国人との交流で宗像を紹介するにあたり、郷土の歴史や文化を学ぶ機会となった。</p>				

事業名	小学校施設改修事業費		款項目	(一般)10款2項1目	
担当課	学校管理課		決算書頁	277ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	214,515,057	738,902,263	524,387,206	+244.5%	166,376,000
国県支出金	0	137,713,700	137,713,700		0
市債	139,100,000	506,700,000	367,600,000		110,700,000
その他	0	5,323,000	5,323,000		55,676,000
一般財源	75,415,057	89,165,563	13,750,506		0
翌年度繰越額	641,311,000	318,077,000			
実績	<p>・地島小・河東小の大規模改造事業や自由ヶ丘小のプール改修などを行い、学校施設の安全性・機能性を確保するとともに、特別教室における空調設備の整備や玄海東小のトイレ改修などを行い、教育環境を充実させた。</p> <p>・決算額の増加は、平成28年度国の補正に伴う繰越事業の皆増(+608,735千円)などによるものである。</p>				

事業名	中学校施設改修事業費		款項目	(一般)10款3項1目	
担当課	学校管理課		決算書頁	281ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	43,362,514	194,694,365	151,331,851	+349.0%	82,950,000
国県支出金	0	27,814,300	27,814,300		0
市債	18,400,000	141,300,000	122,900,000		51,600,000
その他	0	6,900,000	6,900,000		31,350,000
一般財源	24,962,514	18,680,065	▲ 6,282,449		0
翌年度繰越額	172,000,000	0			
実績	<p>・河東中の大規模改造事業、太陽光発電設備の整備を行い、学校施設の安全性・機能性を確保した。</p> <p>・決算額の増加は、平成28年度国の補正に伴う繰越事業の皆増(+154,931千円)などによるものである。</p>				

事業名	市民図書館事業費		款項目	(一般)10款5項5目	
担当課	図書館		決算書頁	299ページ	
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	82,093,770	87,159,346	5,065,576	+6.2%	93,100,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	225,583	3,566,229	3,340,646		3,486,000
一般財源	81,868,187	83,593,117	1,724,930		89,614,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・「宗像市読書のまちづくり推進計画」に沿った事業を実施することで、市民の読書活動の推進を図り、市民図書館の貸出数は減少したが、市民協働で実施したイベント参加者数は目標値の10,000人に達し、市民一人ひとりの生きがいが広がった。</p> <p>・図書館振興財団の助成金により中央館2階の情報視聴コーナーにインターネットに接続可能なパソコンを10台設置し、利用者のサービス向上を図った。また、同助成金により、調べ学習支援コーナーを整備した。</p> <p>・サンリブくりえいと宗像に設置した返却ポストの運用を開始して、10,000冊を超える回収冊数の実績があった。</p>				

## 議会事務局

一般会計 決算額	2億5,551万円
-------------	-----------

### 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	議事調査課	5					0	5	6	100.0

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 会計課

一般会計 決算額	4,784万円
-------------	---------

### 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	会計課	3					0	3	4	100.0

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 監査委員事務局

一般会計 決算額	3,665万円
-------------	---------

### 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	監査委員事務局	3					0	3	4	80.0

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

## 農業委員会

一般会計 決算額	4,395万円
-------------	---------

### 《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
	農業委員会事務局	3		1			1	4	4	100.0

※職員数は、平成30年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。



平成 2 9 年度

決算の概要

# 1 決算額

<b>Point!</b>	<b>全会計の決算規模</b>	
	<b>【総計】 歳入</b> 637億9,256万円	前年度比 40億6,605万円増 (+ 6.8%)
	歳出 624億6,536万円	前年度比 35億7,915万円増 (+ 6.1%)
	<b>【純計】 歳入</b> 608億8,022万円	前年度比 41億7,982万円増 (+ 7.4%)
	歳出 595億5,302万円	前年度比 36億9,293万円増 (+ 6.6%)
普通会計	<b>【総計】 歳入</b> 382億 606万円	前年度比 41億6,174万円増 (+ 12.2%)
	歳出 370億2,554万円	前年度比 37億4,351万円増 (+ 11.2%)
うち一般会計	歳入 381億9,602万円	前年度比 41億6,794万円増 (+ 12.2%)
	歳出 370億1,781万円	前年度比 37億4,508万円増 (+ 11.3%)
その他特別会計	歳入 224億4,899万円	前年度比 3,293万円減 ( 0.1%)
	<b>【総計】 歳出</b> 218億1,254万円	前年度比 6,667万円減 ( 0.3%)
	国民健康保険特別会計（事業勘定）及び渡船事業特別会計の減による減少	
公営企業会計	歳入 31億3,751万円	前年度比 6,276万円減 ( 1.9%)
	<b>【総計】 歳出</b> 36億2,728万円	前年度比 9,769万円減 ( 2.6%)

表1 会計別決算状況の推移【総計額】

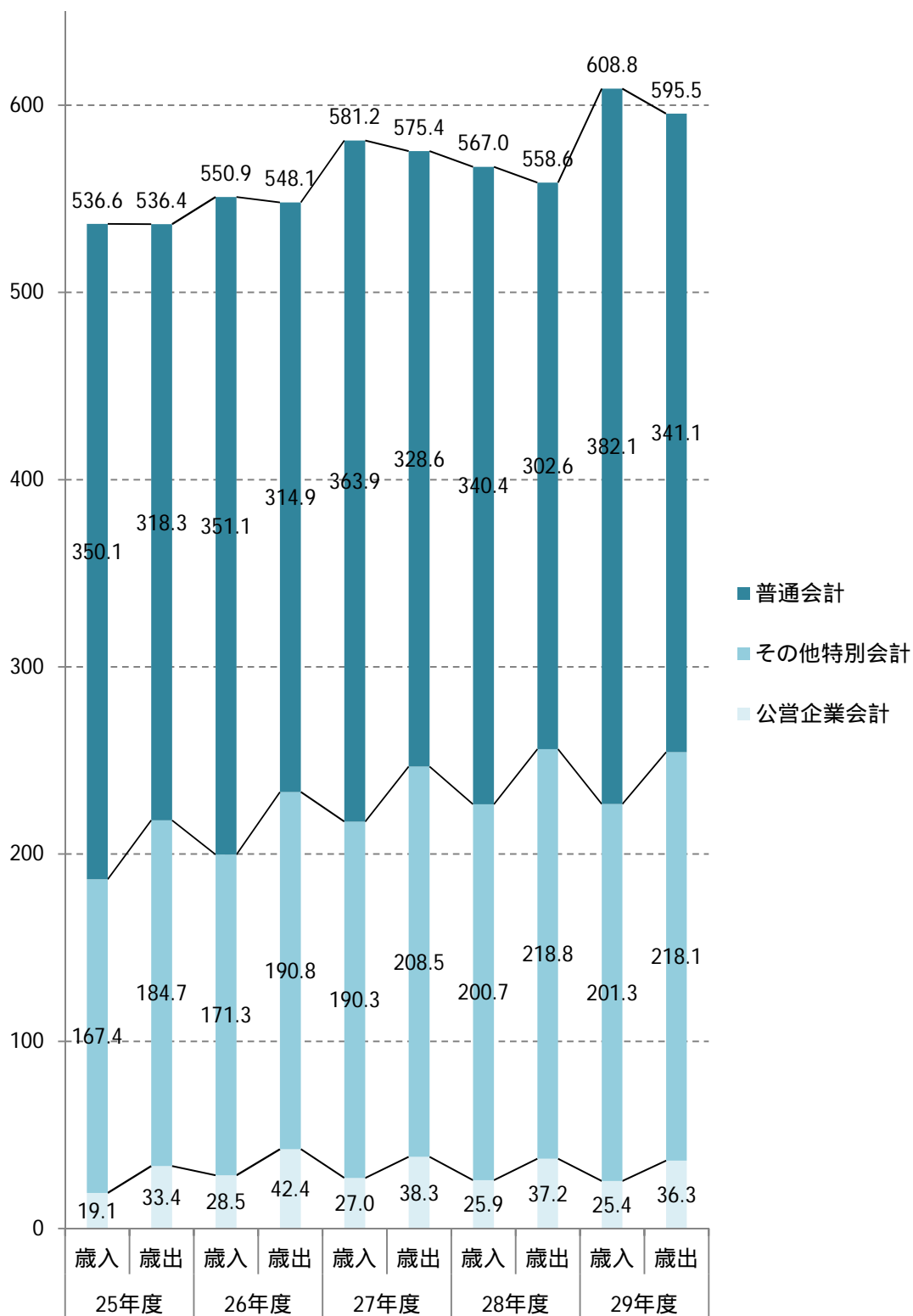
(単位：百万円、%)

会計名	28年度	29年度	増減額	増減率	
一般会計	歳入	34,028	38,196	4,168	12.2
	歳出	33,273	37,018	3,745	11.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳入	16	10	6	37.5
	歳出	9	8	1	11.1
国民健康保険特別会計（事業勘定）	歳入	12,268	12,030	238	1.9
	歳出	11,886	11,633	253	2.1
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	歳入	75	77	2	2.7
	歳出	74	76	2	2.7
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,497	1,561	64	4.3
	歳出	1,454	1,515	61	4.2
介護保険特別会計（保険事業勘定）	歳入	7,446	7,676	230	3.1
	歳出	7,271	7,502	231	3.2
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	歳入	46	28	18	39.1
	歳出	44	28	16	36.4
宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	歳入	48	51	3	6.3
	歳出	48	51	3	6.3
渡船事業特別会計	歳入	838	717	121	14.4
	歳出	838	699	139	16.6
漁業集落排水処理施設事業特別会計	歳入	264	309	45	17.0
	歳出	264	309	45	17.0
下水道事業会計	歳入	3,200	3,138	62	1.9
	歳出	3,725	3,627	98	2.6
合計	歳入	59,726	63,793	4,067	6.8
	歳出	58,886	62,466	3,580	6.1



# グラフ 1 会計別決算状況の推移【純計額】

(億円)



(詳細データは58ページ)

## 2 歳入（普通会計）

**Point!**

歳入決算額 381億6,587万円

前年度比 41億6,022万円増（+12.2%）

自主財源

160億6,299万円

前年度比 20億5,609万円増（+14.7%）

寄附金及び繰入金、繰越金の増による増加

依存財源

221億 288万円

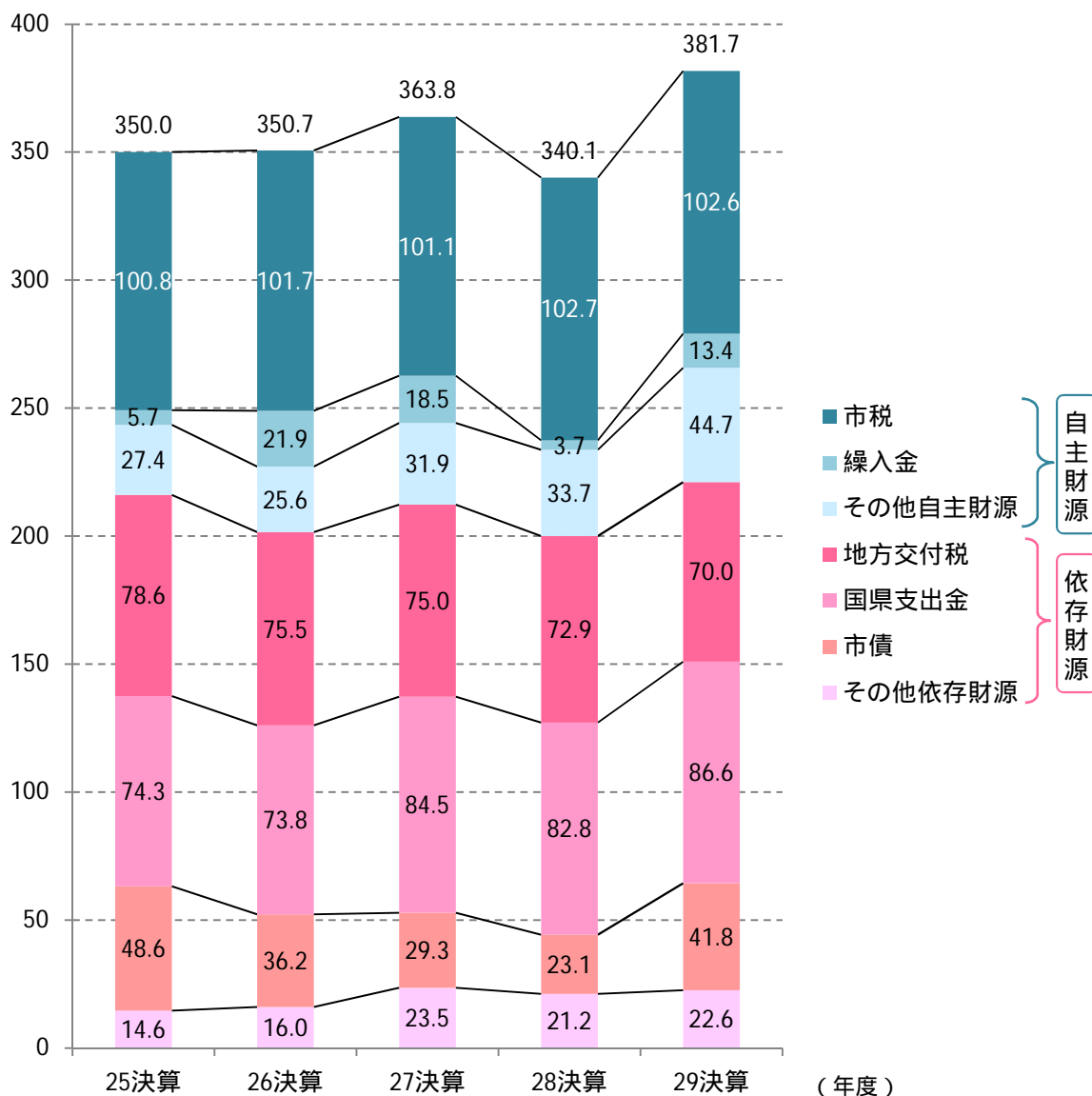
前年度比 21億 413万円増（+10.5%）

地方交付税の減の一方、市債及び国県支出金の増による増加

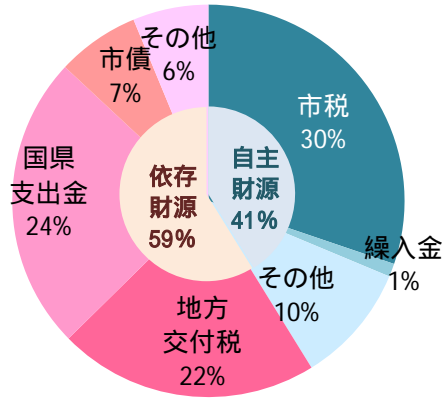
（注）決算額は、地方財政状況調査表（決算統計）のルールに基づく純計処理後の額。

### グラフ2 歳入額の推移

（億円）



グラフ3 歳入決算額の構成割合  
【28年度決算】



【29年度決算】

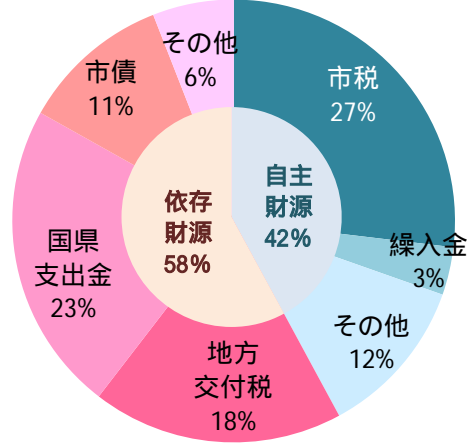


表2 歳入決算額の増減理由

区分		決算額 増減額 (増減率)	増減理由等 (増加、減少)	
自主財源	市税 ↓	102億5,991万円 1,385万円 (0.1%)	市民税(個人)	4,323万円
			市民税(法人)	3,029万円
			たばこ税	1,421万円
			軽自動車税	1,205万円
			固定資産税	5,374万円
	繰入金 ↑	13億3,728万円 +9億7,240万円 (+266.5%)	減債基金	6億7,100万円
			財政調整基金	8,000万円
その他 ↑	44億6,580万円 +10億9,754万円 (+32.6%)	寄附金	8億7,233万円	
		繰越金	2億6,581万円	
		分担金及び負担金	2,939万円	
		使用料及び手数料	1,770万円	
		財産収入	8,140万円	
		普通交付税	2億7,459万円	
		特別交付税	1,251万円	
依存財源	地方交付税 ↓	70億469万円 2億8,710万円 (3.9%)	【国庫支出金】	2億5,588万円
			経済対策臨時福祉給付金補助金	2億4,857万円
	国県支出金 ↑	86億5,826万円 3億8,514万円 (+4.7%)	学校施設環境改善交付金	1億3,105万円
			教育・保育給付費	1億891万円
			年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金	3億6,152万円
			【県支出金】	1億2,926万円
			保育所保育実施運営費	5,757万円
			衆議院議員総選挙執行委託金	3,305万円
			子ども医療費	2,684万円
	障害児施設給付費	2,388万円		
	市債 ↑	41億8,230万円 +18億7,000万円 (+80.9%)	合併特例事業債	12億2,890万円
			学校教育施設等整備事業債	3億6,600万円
			一般会計出資債	7,540万円
過疎対策事業債			6,280万円	
その他 ↑	22億5,763万円 +1億3,609万円 (+6.4%)	地方消費税交付金	3,927万円	
		自動車取得税交付金	3,402万円	
			株式等譲渡所得割交付金	3,305万円

(関連データは62ページ)

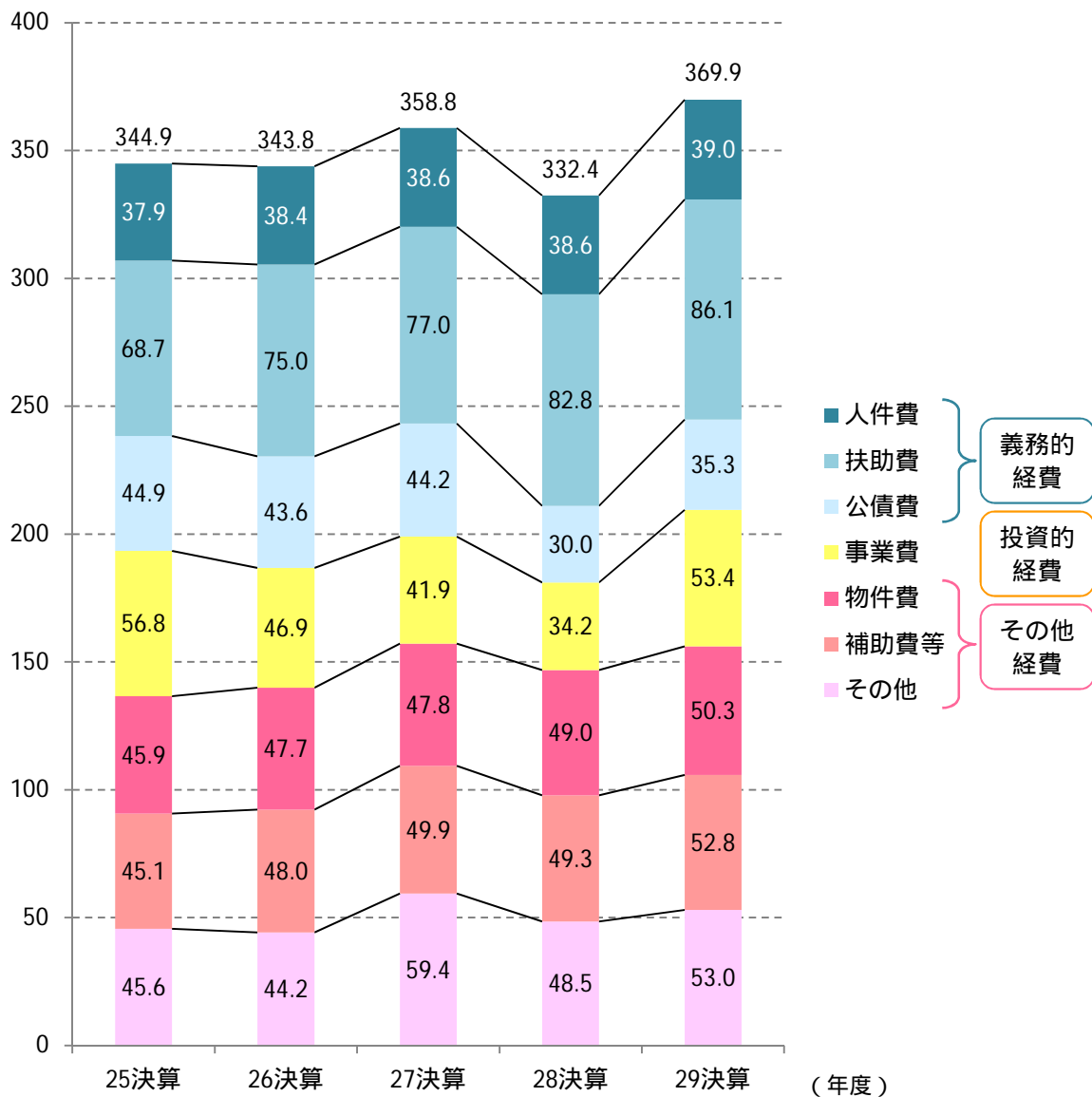
### 3 歳出（普通会計）

<b>Point!</b>	<b>歳出決算額</b>	<b>369億8,535万円</b>	前年度比	<b>37億4,199万円増 (+ 11.3%)</b>
<b>義務的経費</b>	<b>160億3,460万円</b>	前年度比	<b>8億9,735万円増 (+ 5.9%)</b>	扶助費及び公債費の増による増加
<b>投資的経費</b>	<b>53億3,702万円</b>	前年度比	<b>19億 989万円増 (+ 55.7%)</b>	観光物産館整備事業費及び小学校施設改修事業費の増による増加
<b>その他経費</b>	<b>156億1,373万円</b>	前年度比	<b>9億3,475万円増 (+ 6.4%)</b>	公共施設等維持更新基金積立金、ふるさと寄附事業費の増による増加

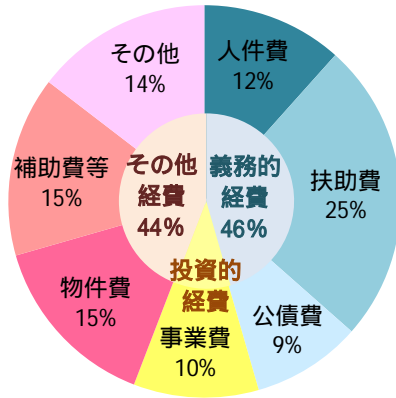
(注) 決算額は、地方財政状況調査表（決算統計）のルールに基づく純計処理後の額。

グラフ4 歳出額の推移

(億円)



グラフ5 歳出決算額の構成割合  
【28年度決算】



【29年度決算】

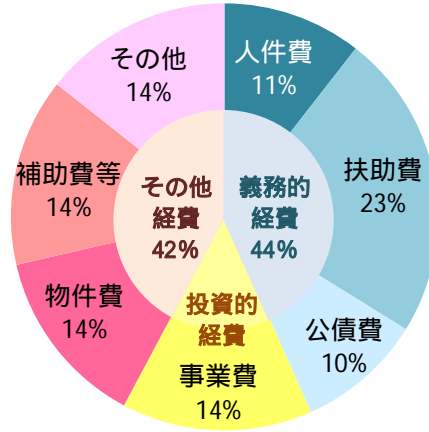


表3 歳出決算額の増減理由

区分		決算額 増減額 (増減率)	増減理由等 (増加、減少)
義務的経費	人件費 ↑	38億9,599万円 + 3,748万円 (+ 1.0%)	期末勤勉手当 1,921万円 議員人件費 836万円 職員時間外勤務手当(全国豊かな海づくり大会事業費分) 547万円
	扶助費 ↑	86億1,017万円 + 3億3,007万円 (+ 4.0%)	保育所・認定こども園保育実施委託料 3億1,321万円 障害者介護給付費 1億 52万円
	公債費 ↑	35億2,844万円 + 5億2,980万円 (+ 17.7%)	繰上償還元金 6億7,400万円 定時償還元金 1億2,188万円
投資的経費	事業費 ↑	53億3,702万円 + 19億 989万円 (+ 55.7%)	観光物産館整備事業費 5億6,176万円 小学校施設改修事業費 5億2,439万円 東郷駅前広場整備事業費 2億6,372万円 橋梁長寿命化事業費 2億5,850万円 市営住宅維持更新事業費 1億2,818万円
その他経費	物件費 ↑	50億3,332万円 + 1億3,811万円 (+ 2.8%)	ふるさと寄附事業費 1億6,146万円 世界遺産公開活用事業費 2,821万円
	補助費等 ↑	52億7,665万円 + 3億4,360万円 (+ 7.0%)	ふるさと寄附謝礼代 3億1,791万円 九州北部豪雨被災者等支援事業費 1,882万円
	その他 ↑	53億 376万円 + 4億5,304万円 (+ 9.3%)	【積立金】 公共施設等維持更新基金積立金 5億5,674万円 ふるさと基金積立金 1億5,904万円 【繰出金】 渡船事業特別会計繰出金 1億1,817万円 下水道事業会計繰出金 1,875万円

(関連データは63ページ)

## 4 社会保障関係経費（普通会計）

**Point!** 社会保障関係経費 119億6,752万円  
 前年度比 3億6,474万円増 (+3.2%)

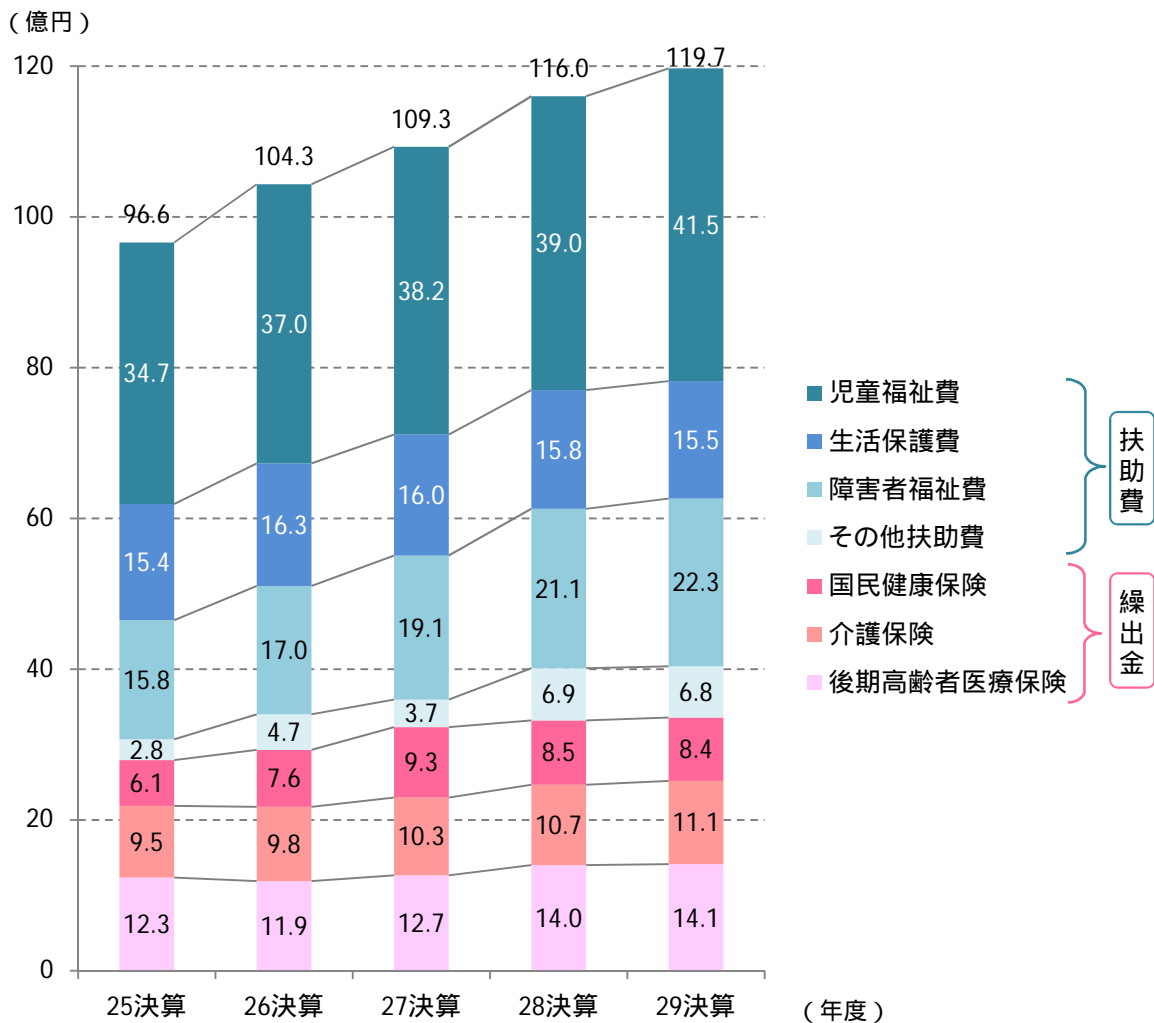
**扶助費** 86億1,017万円 前年度比 3億3,007万円増 (+4.0%)

- ・ 児童福祉費 41億4,973万円 2億4,961万円増 (+6.4%)
- ・ 生活保護費 15億5,489万円 2,173万円減 (-1.4%)
- ・ 障害者福祉費 22億2,818万円 1億1,636万円増 (+5.5%)

**繰出金** 33億5,735万円 前年度比 3,467万円増 (+1.1%)

- ・ 国民健康保険 8億4,008万円 1,615万円減 (-1.8%)
- ・ 介護保険 11億700万円 3,965万円増 (+3.7%)
- ・ 後期高齢者医療 14億1,027万円 1,117万円増 (+0.8%)

グラフ6 社会保障関係経費の推移



## 5 基金残高（普通会計）

**Point!** 基金残高 195億2,095万円 前年度比 3,828万円増 (+0.2%)

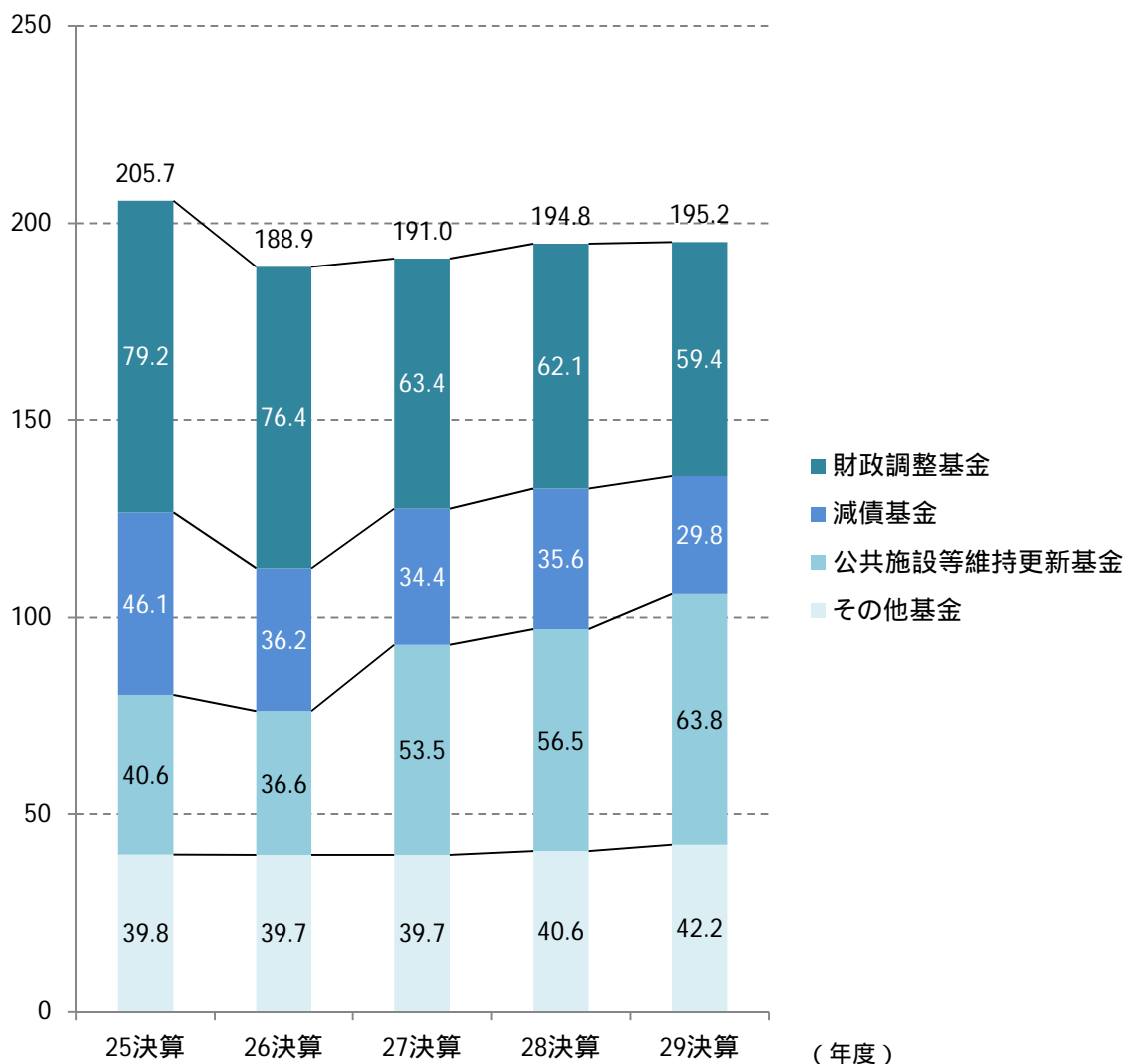
・ 財政調整基金	59億3,790万円	2億7,716万円減	( - 4.5%)
・ 減債基金	29億8,226万円	5億7,726万円減	( - 16.2%)
・ 公共施設等維持更新基金	63億7,687万円	7億3,162万円増	( + 13.0%)

**取崩額** 13億6,728万円 前年度比 9億7,241万円増 (+246.3%)  
 財政調整基金及び減債基金取崩の増による増加

**積立額** 14億 557万円 前年度比 6億2,406万円増 (+79.9%)  
 公共施設等維持更新基金積立金の増による増加

グラフ7 基金残高の推移

(億円)



(詳細データは59ページ)

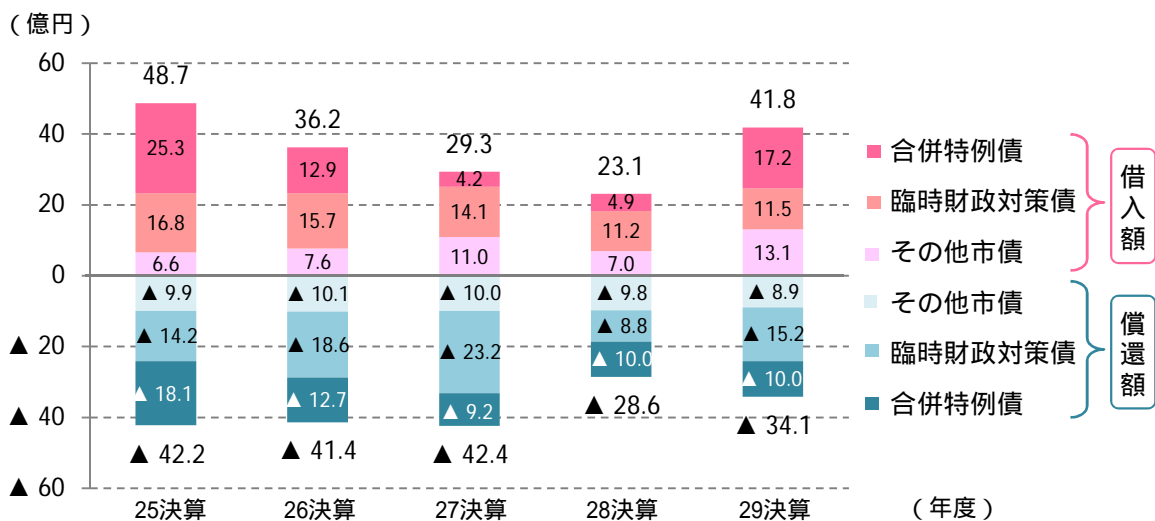
## 6 市債残高（普通会計）

**Point!** 市債残高 257億7,356万円 前年度比 7億7,093万円増（+ 3.1%）

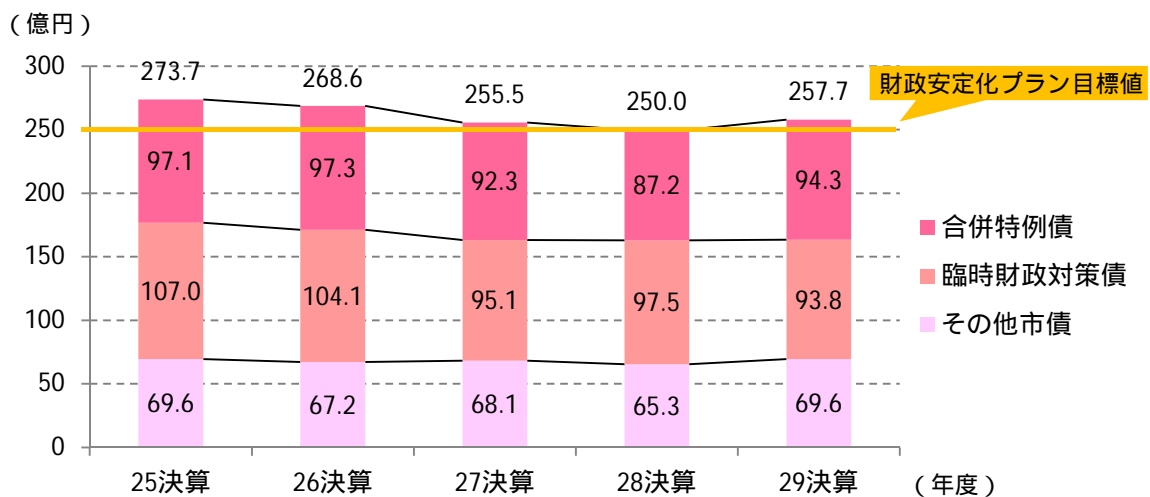
**償還額** 34億1,137万円 前年度比 5億5,215万円増（+ 19.3%）  
 ・ 繰上償還分 6億7,604万円 6億7,400万円増（+ 33,104.3%）  
 ・ 定時償還分 27億3,533万円 1億2,185万円減（- 4.3%）

**借入額** 41億8,230万円 前年度比 18億7,000万円増（+ 80.9%）  
 ・ 合併特例債 17億1,780万円 12億2,890万円増（+ 251.4%）  
 ・ 臨時財政対策債 11億5,120万円 2,750万円増（+ 2.4%）

グラフ8 借入額と償還額の推移



グラフ9 市債残高の推移



（詳細データは60ページ）

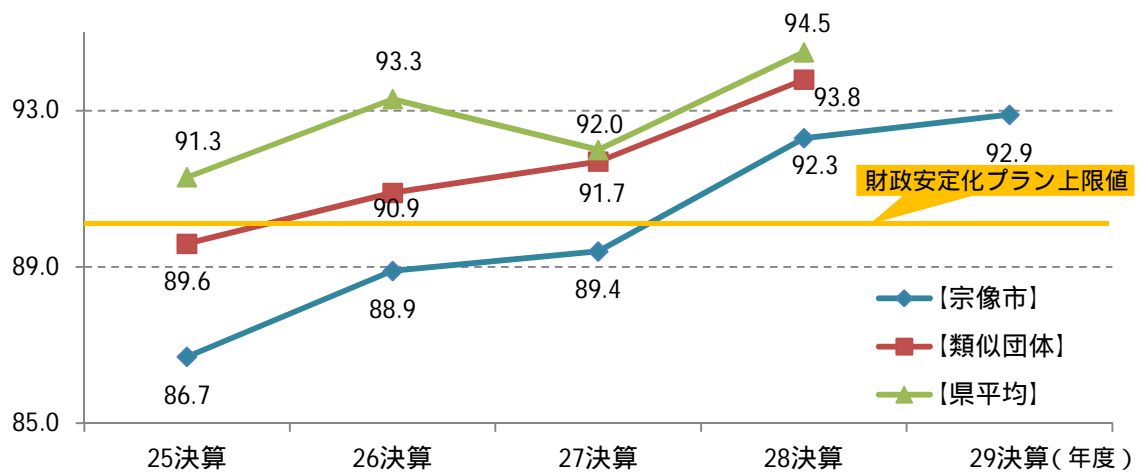


## 7 財政指標（普通会計）

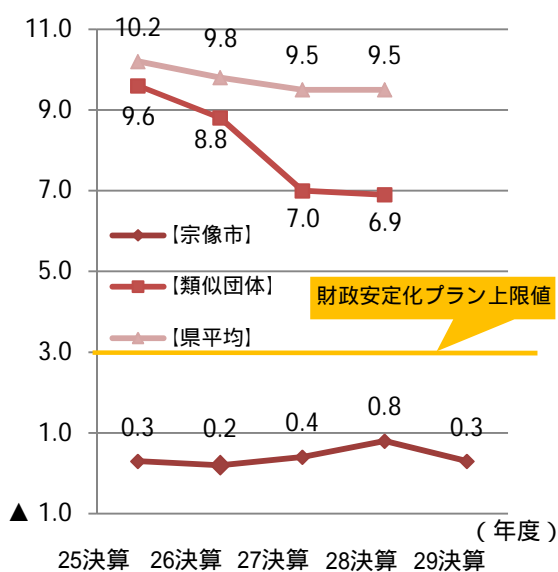
### Point! 経常収支比率は上昇、実質公債費比率は減少

経常収支比率	92.9%	前年度比	0.6ポイント増
【プラン目標値】	90.0%以下		
普通交付税の減、扶助費及び物件費の増による増加			
実質公債費比率	0.3%	前年度比	0.5ポイント減
【プラン目標値】	3.0%以下		
玄界環境組合負担金の減による減少			
市債残高	257億7,356万円	前年度比	7億7,094万円増
【プラン目標値】	250億円以下		
主に合併特例債の借入額の増による増加			

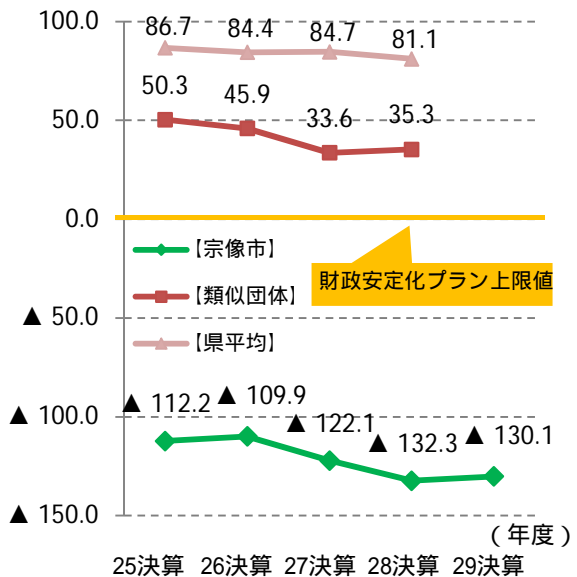
グラフ10 経常収支比率の推移（類似団体、県平均はH28までのデータ）



グラフ11 実質公債費比率の推移



グラフ12 将来負担比率の推移





平成 2 9 年度

資料編

# 資料1 会計別決算額

(単位：百万円、%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度				
	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率	
一 般 会 計	歳入	34,995	34,995	35,098	35,098	36,405	36,377	34,028	34,028	38,196	12.2	38,196	12.2
	歳出	34,494	31,824	34,410	31,481	35,912	32,860	33,273	30,247	37,018	11.3	34,105	12.8
	差引	501	3,171	688	3,617	493	3,517	755	3,781	1,178	56.0	4,091	8.2
住 宅 新 築 資 金 等 業 計 貸 特 別 会 計	歳入	14	14	13	13	10	10	16	16	10	37.5	10	37.5
	歳出	9	9	10	10	7	7	9	9	8	11.1	8	11.1
	差引	5	5	3	3	3	3	7	7	2	71.4	2	71.4
普 通 会 計 小 計	歳入	35,009	35,009	35,111	35,111	36,415	36,387	34,044	34,044	38,206	12.2	38,206	12.2
	歳出	34,503	31,833	34,420	31,491	35,919	32,867	33,282	30,256	37,026	11.2	34,113	12.7
	差引	506	3,176	691	3,620	496	3,520	762	3,788	1,180	54.9	4,093	8.1
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計 ( 事 業 勘 定 )	歳入	10,196	9,593	10,483	9,738	12,202	11,279	12,268	11,423	12,030	1.9	11,199	2.0
	歳出	9,993	9,993	10,221	10,221	11,830	11,802	11,886	11,886	11,633	2.1	11,633	2.1
	差引	203	400	262	483	372	523	382	463	397	3.9	434	6.3
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計 ( 直 営 診 療 施 設 勘 定 )	歳入	77	72	118	108	77	66	75	63	77	2.7	67	6.3
	歳出	76	76	117	117	75	75	74	74	76	2.7	76	2.7
	差引	1	4	1	9	2	9	1	11	1	0.0	9	18.2
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	歳入	1,355	1,101	1,428	1,157	1,462	1,176	1,497	1,200	1,561	4.3	1,252	4.3
	歳出	1,316	1,316	1,383	1,383	1,418	1,418	1,454	1,454	1,515	4.2	1,515	4.2
	差引	39	215	45	226	44	242	43	254	46	7.0	263	3.5
介 護 保 険 特 別 会 計 ( 保 険 事 業 勘 定 )	歳入	6,511	5,563	6,684	5,699	7,041	6,010	7,446	6,379	7,676	3.1	6,569	3.0
	歳出	6,473	6,473	6,649	6,649	6,871	6,871	7,271	7,271	7,502	3.2	7,502	3.2
	差引	38	910	35	950	170	861	175	892	174	0.6	933	4.6
介 護 保 険 特 別 会 計 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	歳入	41	41	50	50	50	50	46	46	28	39.1	28	39.1
	歳出	36	36	46	46	46	46	44	44	28	36.4	28	36.4
	差引	5	5	4	4	4	4	2	2	0	100.0	0	100.0
宗 像 市 ・ 福 津 市 会 計 介 護 認 定 審 査 特 別 会 計	歳入	41	41	46	46	47	47	48	48	51	6.3	51	6.3
	歳出	41	41	46	46	47	47	48	48	51	6.3	51	6.3
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
渡 船 事 業 計 特 別 会 計	歳入	410	294	493	289	431	360	838	720	717	14.4	717	0.4
	歳出	410	410	493	493	431	431	838	838	699	16.6	699	16.6
	差引	0	116	0	204	0	71	0	118	18	皆増	18	115.3
漁 業 集 落 排 水 業 計 処 理 施 設 特 別 会 計	歳入	117	41	123	42	145	47	264	188	309	17.0	252	34.0
	歳出	117	117	123	123	145	145	264	264	309	17.0	309	17.0
	差引	0	76	0	81	0	98	0	76	0	-	57	25.0
下 水 道 事 業 会 計	歳入	2,577	1,909	3,484	2,851	3,332	2,700	3,200	2,589	3,138	1.9	2,539	1.9
	歳出	3,343	3,343	4,238	4,238	3,833	3,833	3,725	3,725	3,627	2.6	3,627	2.6
	差引	766	1,434	754	1,387	501	1,133	525	1,136	489	6.9	1,088	4.2
合 計	歳入	56,334	53,664	58,020	55,091	61,202	58,122	59,726	56,700	63,793	6.8	60,880	7.4
	歳出	56,308	53,638	57,736	54,807	60,615	57,535	58,886	55,860	62,466	6.1	59,553	6.6
	差引	26	26	284	284	587	587	840	840	1,327	58.0	1,327	58.0

(注1) 企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)

ただし、25年度から特定環境保全公共下水道事業の法適化に伴う特例的収支(税抜き)を含む。

(注2) 純計額は一般会計と普通会計以外の会計間の繰入繰出額を差し引いた金額。

詳細は資料8 一般会計からの繰入金等を参照。

## 資料2 基金残高の推移（全会計・一部事務組合）

（単位：千円）

会 計	基金名称	25年度 未残高	26年度 未残高	27年度 未残高	28年度 未残高	29年度中増減額		29年度 未残高
						取崩額	積立額	
普 通 会 計		20,574,799	18,885,081	19,096,034	19,482,665	1,367,283	1,405,564	19,520,946
一 般 会 計		20,399,400	18,702,682	18,910,135	19,292,766	1,367,283	1,398,917	19,324,400
財 政 調 整 基 金		7,920,095	7,643,637	6,344,680	6,215,058	430,000	152,837	5,937,895
減 償 基 金		4,439,174	3,432,076	3,255,698	3,369,621	701,000	117,097	2,785,718
公 共 施 設 等 金 維 持 更 新 基 金		4,064,206	3,662,273	5,346,280	5,645,252	124,093	855,709	6,376,868
庁 舎 ・ そ の 他 行 政 施 設		-	-	870,598	919,837	0	140,931	1,060,768
文 化 ・ ス ポ ー ツ 施 設、 観 光 施 設 等		-	-	4,475,682	4,725,415	124,093	714,778	5,316,100
う ち ス ポ ー ツ 施 設		-	-	910,920	962,440	0	147,458	1,109,898
可 動 井 堰 維 持 管 理 金		431,174	429,625	427,904	426,405	506	520	426,419
元 氣 な ま ち づ く り 金		3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
国 民 健 康 保 険 付 高 額 金		2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金		500,000	500,000	500,000	500,000	0	0	500,000
企 業 立 地 促 進 基 金		28,400	26,346	25,483	20,515	0	33	20,548
ふ る さ と 基 金		14,351	6,725	8,090	113,915	111,684	272,721	274,952
住 宅 新 築 資 金 等 計 付 事 業 特 別 会 計		175,399	182,399	185,899	189,899	0	6,647	196,546
減 償 基 金		175,399	182,399	185,899	189,899	0	6,647	196,546
そ の 他 特 別 会 計		215,083	168,055	208,547	742,972	0	481,275	1,224,247
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		0	0	34,970	358,255	0	314,975	673,230
国 民 健 康 保 険 金 給 付 費 支 払 基 金		0	0	34,970	358,255	0	314,975	673,230
介 護 保 険 特 別 会 計		215,083	168,055	173,577	384,717	0	166,300	551,017
介 護 給 付 費 金 準 備 基 金		215,083	168,055	173,577	384,717	0	166,300	551,017
宗 像 市 合 計		20,789,882	19,053,136	19,304,581	20,225,637	1,367,283	1,886,839	20,745,193

【参考】

一 部 事 務 組 合 合 計	677,942	649,430	564,820	470,433			470,216
宗 像 地 区 事 務 組 合	204,646	203,298	196,858	197,063			196,456
自 治	194,226	193,857	187,251	186,464			185,109
消 防	0	0	0	0			0
清 掃	10,420	9,441	9,607	10,599			11,347
玄 界 環 境 組 合 ( 宗 像 清 掃 工 場 )	473,296	446,132	367,962	273,370	8,074	8,464	273,760
宗 像 市 + 一 部 事 務 組 合	21,467,824	19,702,566	19,869,401	20,696,070			21,215,409

（注）宗像地区事務組合については年度未残高を当該年度の負担金割合で按分

（注）公共施設等維持更新基金については、施設分類ごとの積立額は目安であり、用途を限定するものではない。

【市民1人あたり残高】

（単位：千円）

年度末住民基本台帳人口（人）	96,473	96,486	96,449	96,657			97,028
宗 像 市	215	197	200	209			214
一 部 事 務 組 合	7	7	6	5			5
合 計	223	204	206	214			219

### 資料3 市債残高の推移（全会計・一部事務組合）

（単位：千円）

会 計	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度中増減額		29年度 末残高
					償還額	借入額	
普 通 会 計	27,372,279	26,856,292	25,549,542	25,002,627	3,411,366	4,182,300	25,773,561
一 般 会 計	27,360,536	26,847,054	25,542,927	25,000,795	3,410,620	4,182,300	25,772,475
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	11,743	9,238	6,615	1,832	746	0	1,086
そ の 他 の 特 別 会 計	707,977	640,321	574,526	953,670	64,607	341,500	1,230,563
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	4,998	10,059	9,255	7,664	1,599	0	6,065
渡 船 事 業 特 別 会 計	536,799	473,505	414,117	723,336	53,039	225,400	895,697
漁業集落排水処理施設事業 特 別 会 計	166,180	156,757	151,154	222,670	9,969	116,100	328,801
公 営 企 業 会 計	12,435,346	11,889,527	11,226,979	10,459,248	969,751	207,400	9,696,897
下 水 道 事 業 会 計	12,435,346	11,889,527	11,226,979	10,459,248	969,751	207,400	9,696,897
宗 像 市 合 計	40,515,602	39,386,140	37,351,047	36,415,545	4,445,724	4,731,200	36,701,021

【参考】

一 部 事 務 組 合 合 計	6,387,287	5,629,680	4,594,075	4,060,307			4,231,307
宗 像 地 区 事 務 組 合	3,134,121	3,238,763	3,067,370	3,037,457			3,300,521
自 治	105,508	99,291	92,944	86,465			79,851
消 防	124,714	341,812	359,493	439,283			630,107
水 道	2,812,155	2,605,493	2,392,503	2,286,742			2,357,677
簡 易 水 道	91,744	192,167	222,430	224,967			232,886
玄 海 環 境 組 合 （宗 像 清 掃 工 場）	3,253,166	2,390,917	1,526,705	1,022,850	557,564	465,500	930,786
宗 像 市 + 一 部 事 務 組 合	46,902,889	45,015,820	41,945,122	40,475,852			40,932,328

（注）宗像地区事務組合については年度末残高を当該年度の負担金割合で按分

【市民1人あたり残高】

（単位：千円）

年度末住民基本台帳人口（人）	96,473	96,486	96,449	96,657			97,028
宗 像 市	420	408	387	377			378
一 部 事 務 組 合	66	58	48	42			44
合 計	486	466	435	419			422

資料4 市債残高の状況調書（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	2% 以下	3% 以下	4% 以下	5% 以下	6% 以下	7% 以下	7% 超	29年度 末残高	件数
財 務 省	3,662	61	39	16	1			3,779	164
郵 政 公 社	1,469	101	185					1,755	25
地方公共団体金融機構	1,904	103	28	11	1			2,047	71
市 中 銀 行 （ 福 岡 銀 行 ほ か ）	15,495							15,495	55
そ の 他 の 金 融 機 関 （ JA 宗 像 ）	1,032							1,032	5
保 険 会 社									
市場公募債（かのこ債）	600							600	3
共 済 組 合 等	1,066							1,066	9
計	25,228	265	252	27	2			25,774	332

# 資料5 普通会計決算の状況

歳入

(単位: 千円、%)

区分	25年度			26年度			27年度			28年度			29年度		
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
市	10,074,666	1.7	28.8	10,169,361	0.9	29.0	10,110,076	0.6	27.8	10,273,762	1.6	30.2	10,259,908	0.1	26.9
市民税	5,072,261	1.0	14.5	5,097,239	0.5	14.5	5,090,120	0.1	14.0	5,175,800	1.7	15.2	5,102,275	1.4	13.4
個人	4,632,651	0.2	13.2	4,681,259	1.0	13.3	4,693,118	0.3	12.9	4,741,733	1.0	13.9	4,698,502	0.9	12.3
法人	439,610	10.5	1.3	415,980	5.4	1.2	397,002	4.6	1.1	434,067	9.3	1.3	403,773	7.0	1.1
固定資産税	3,845,640	1.2	11.0	3,889,792	1.1	11.1	3,825,221	1.7	10.5	3,884,382	1.5	11.4	3,938,118	1.4	10.3
軽自動車税	162,286	3.6	0.5	170,411	5.0	0.5	176,266	3.4	0.5	206,162	17.0	0.6	218,213	5.8	0.6
市たばこ税	505,906	11.8	1.4	494,982	2.2	1.4	516,949	4.4	1.4	502,597	2.8	1.5	488,383	2.8	1.3
都市計画税	473,313	1.2	1.4	481,087	1.6	1.4	471,696	2.0	1.3	476,840	1.1	1.4	481,265	0.9	1.3
入湯税	15,260	2.8	0.0	35,850	134.9	0.1	29,824	16.8	0.1	27,981	6.2	0.1	31,654	13.1	0.1
分担金及び負担金	572,460	3.5	1.6	610,516	6.6	1.7	624,964	2.4	1.7	595,240	4.8	1.8	624,632	4.9	1.6
使用料及び手数料	499,006	1.3	1.4	474,865	4.8	1.4	488,672	2.9	1.3	491,173	0.5	1.4	508,871	3.6	1.3
財産収入	500,604	22.1	1.4	555,195	10.9	1.6	680,093	22.5	1.9	634,978	6.6	1.9	553,575	12.8	1.5
寄附金	25,926	65.8	0.1	33,996	31.1	0.1	299,756	781.7	0.8	691,424	130.7	2.0	1,563,752	126.2	4.1
繰入金	570,159	42.6	1.6	2,197,635	285.4	6.3	1,850,754	15.8	5.1	364,877	80.3	1.1	1,337,283	266.5	3.5
繰越金	597,687	31.5	1.7	505,982	15.3	1.4	690,539	36.5	1.9	496,484	28.1	1.5	762,291	53.5	2.0
諸収入	546,505	48.5	1.6	378,772	30.7	1.1	403,908	6.6	1.1	458,961	13.6	1.3	452,678	1.4	1.2
小計	13,387,013	2.8	38.2	14,926,322	11.5	42.6	15,148,762	1.5	41.6	14,006,899	7.5	41.2	16,062,990	14.7	42.1
地方譲与税	347,324	4.6	1.0	330,557	4.8	0.9	345,825	4.6	0.9	341,907	1.1	1.0	340,807	0.3	0.9
地方揮発油譲与税	106,115	2.0	0.3	98,980	6.7	0.3	105,046	6.1	0.3	99,869	4.9	0.3	98,752	1.1	0.3
自動車重量譲与税	241,209	5.7	0.7	231,577	4.0	0.6	240,779	4.0	0.6	242,038	0.5	0.7	242,055	0.0	0.6
地方道路譲与税	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
利子割交付金	28,078	2.8	0.1	27,037	3.7	0.1	22,895	15.3	0.1	11,727	48.8	0.0	21,412	82.6	0.1
配当割交付金	46,645	108.3	0.1	85,877	84.1	0.2	64,876	24.5	0.2	38,301	41.0	0.1	55,351	44.5	0.1
株式等譲渡所得割交付金	70,168	1116.3	0.2	47,882	31.8	0.1	60,433	26.2	0.2	25,455	57.9	0.1	58,507	129.8	0.2
地方消費税交付金	738,968	0.9	2.1	934,068	26.4	2.7	1,653,942	77.1	4.5	1,490,400	9.9	4.4	1,529,667	2.6	4.0
ゴルフ場利用税交付金	37,099	3.0	0.1	35,478	4.4	0.1	35,433	0.1	0.1	36,064	1.8	0.1	36,197	0.4	0.1
自動車取得税交付金	117,542	10.8	0.3	52,343	55.5	0.2	78,466	49.9	0.2	90,989	16.0	0.3	125,013	37.4	0.3
地方特例交付金	59,701	4.7	0.2	64,372	7.8	0.2	66,164	2.8	0.2	68,543	3.6	0.2	72,555	5.9	0.2
地方交付税	7,856,693	0.7	22.5	7,549,243	3.9	21.5	7,499,245	0.7	20.6	7,291,793	2.8	21.4	7,004,694	3.9	18.4
普通	7,102,526	0.1	20.3	6,761,775	4.8	19.3	6,771,537	0.1	18.6	6,596,414	2.6	19.4	6,321,821	4.2	16.6
特別	754,145	5.7	2.2	787,464	4.4	2.2	727,706	7.6	2.0	695,379	4.4	2.0	682,873	1.8	1.8
震災復興	22	37.5	0.0	4	81.8	0.0	2	50.0	0.0	0	100.0	0.0	0	-	0.0
交通安全対策特別交付金	18,378	2.5	0.1	16,946	7.8	0.1	18,560	9.5	0.1	18,148	2.2	0.1	18,116	0.2	0.0
国庫支出金	5,116,772	25.2	14.6	5,125,720	0.2	14.6	5,965,035	16.4	16.4	5,676,250	4.8	16.7	5,932,132	4.5	15.5
県支出金	2,309,064	5.7	6.6	2,257,805	2.2	6.4	2,484,491	10.0	6.8	2,596,871	4.5	7.6	2,726,129	5.0	7.1
市債	4,866,600	5.0	13.9	3,619,600	25.6	10.3	2,932,200	19.0	8.1	2,312,300	21.1	6.8	4,182,300	80.9	11.0
小計	21,613,032	6.8	61.8	20,146,928	6.8	57.4	21,227,565	5.4	58.4	19,998,748	5.8	58.8	22,102,880	10.5	57.9
合計	35,000,045	2.9	100.0	35,073,250	0.2	100.0	36,376,327	3.7	100.0	34,005,647	6.5	100.0	38,165,870	12.2	100.0

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 地方財政状況調査表(決算統計)より



歳出

(単位：千円、%)

区 分	25年度			26年度			27年度			28年度			29年度			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	3,789,432	0.1	11.0	3,841,687	1.4	11.2	3,861,384	0.5	10.8	3,858,511	0.1	11.6	3,895,991	1.0	10.5
	うち職員給	2,381,722	1.6	6.9	2,441,745	2.5	7.1	2,441,668	0.0	6.8	2,482,773	1.7	7.5	2,477,329	0.2	6.7
	扶助費	6,864,761	1.8	19.9	7,504,584	9.3	21.8	7,698,380	2.6	21.4	8,280,097	7.6	24.9	8,610,169	4.0	23.3
	公債費	4,494,125	0.3	13.0	4,358,120	3.0	12.7	4,421,589	1.5	12.3	2,998,644	32.2	9.0	3,528,442	17.7	9.5
	元利償還金	4,494,125	0.3	13.0	4,358,120	3.0	12.7	4,421,589	1.5	12.3	2,998,644	32.2	9.0	3,528,442	17.7	9.5
	一時借入金利息	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	15,148,318	0.9	43.9	15,704,391	3.7	45.7	15,981,353	1.8	44.5	15,137,252	5.3	45.5	16,034,602	5.9	43.4	
投資的経費	投資的経費	5,684,064	5.6	16.5	4,685,816	17.6	13.6	4,194,804	10.5	11.7	3,427,131	18.3	10.3	5,337,023	55.7	14.4
	うち人件費	33,072	0.0	0.1	56,128	69.7	0.2	34,735	38.1	0.1	34,912	0.5	0.1	55,114	57.9	0.1
	普通建設事業費	5,677,874	5.8	16.5	4,676,700	17.6	13.6	4,185,908	10.5	11.7	3,407,176	18.6	10.2	5,330,411	56.4	14.4
	うち単独	3,040,821	8.8	8.8	2,834,229	6.8	8.2	1,727,592	39.0	4.8	1,724,923	0.2	5.2	2,722,370	57.8	7.4
	災害復旧事業費	6,190	52.3	0.0	9,116	47.3	0.0	8,896	2.4	0.0	19,955	124.3	0.1	6,612	66.9	0.0
	失業対策事業費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	5,684,064	5.6	16.5	4,685,816	17.6	13.6	4,194,804	10.5	11.7	3,427,131	18.3	10.3	5,337,023	55.7	14.4	
その他経費	物件費	4,586,119	2.8	13.3	4,772,554	4.1	13.9	4,778,934	0.1	13.3	4,895,209	2.4	14.7	5,033,319	2.8	13.6
	維持補修費	172,666	0.7	0.5	156,221	9.5	0.4	165,235	5.8	0.5	115,784	29.9	0.3	82,191	29.0	0.2
	補助費等	4,511,759	7.5	13.1	4,803,552	6.5	14.0	4,986,307	3.8	13.9	4,933,056	1.1	14.8	5,276,651	7.0	14.3
	積立金	708,524	33.0	2.0	507,917	28.3	1.5	2,034,095	300.5	5.7	751,510	63.1	2.3	1,375,565	83.0	3.7
	投資及び出資金・貸付金	676,061	75.9	2.0	413,293	38.9	1.2	266,538	35.5	0.7	401,830	50.8	1.2	405,333	0.9	1.1
	繰出金	3,006,552	7.6	8.7	3,338,967	11.1	9.7	3,472,577	4.0	9.7	3,581,584	3.1	10.8	3,440,666	3.9	9.3
	前年度繰上充用金	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	13,661,681	5.0	39.6	13,992,504	2.4	40.7	15,703,686	12.2	43.8	14,678,973	6.5	44.2	15,613,725	6.4	42.2	
合計	34,494,063	3.3	100.0	34,382,711	0.3	100.0	35,879,843	4.4	100.0	33,243,356	7.3	100.0	36,985,350	11.3	100.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 地方財政状況調査表(決算統計)より

資料6 歳出決算性質別経費等明細書（普通会計）

区 分 款 別		性 質 別 内					
		人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費
1	議会費	238,580	11,412		113	5,287	120
2	総務費	1,443,379	1,573,296	306,040	17,366	1,240,929	9,805
3	民生費	453,187	293,387	155,677	495	331,015	8,453,822
4	衛生費	262,862	1,068,224	6,275	996	1,626,741	6,607
5	労働費					10,010	
6	農林水産業費	187,558	126,389	738,332	738	187,306	1,920
7	商工費	163,053	209,634	653,224	1,550	110,135	580
8	土木費	321,769	396,439	1,908,160	33,449	604,095	2,820
9	消防費	39,562	50,658	63,382	1,220	879,224	
10	教育費	796,233	1,303,872	1,499,321	26,264	281,909	134,495
11	災害復旧費			6,612			
12	公債費		8				
13	予備費						
性質別経費計		3,906,183	5,033,319	5,337,023	82,191	5,276,651	8,610,169
構 成 比 ( % )		10.5	13.6	14.4	0.2	14.3	23.3
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,609,156	3,891,743	1,114,121	76,064	4,267,113	2,270,509
	特定財源	297,027	1,141,576	4,222,902	6,127	1,009,538	6,339,660
前 年 度	決 算 額	3,867,184	4,895,209	3,427,131	115,784	4,933,056	8,280,097
	構 成 比 ( % )	11.6	14.7	10.3	0.3	14.8	24.9
対前年度増減額		38,999	138,110	1,909,892	33,593	343,595	330,072
対前年度増減率 ( % )		1.0	2.8	55.7	29.0	7.0	4.0
本年度総額 37,025,542 千円		報 酬 賃 金 給 料 旅 費 職員手当等 共 済 費 交 際 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 備品購入費 原 材 料 費	工 事 請 負 費 公 有 財 産 購 入 費 関 連 事 務 費	負 担 金 扶 助 金 補 助 金 交 付 金 報 償 費 公 営 企 業 会 計 繰 出 金			

(注1) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を単純に合算したもの

地方財政状況調査表（決算統計）策定時の純計処理はしていない

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	255,512	0.7	238,700	16,812		
1,405,012	5,995,827	16.2	1,453,184	2,831,591	306,040	1,405,012
3,345,211	13,032,794	35.2	8,907,009	624,897	155,677	3,345,211
260,573	3,232,278	8.7	269,469	2,695,961	6,275	260,573
	10,010	0.0		10,010		
	1,242,243	3.4	189,478	314,433	738,332	
180,033	1,318,209	3.6	163,633	321,319	653,224	180,033
57,313	3,324,045	9.0	324,589	1,033,983	1,908,160	57,313
	1,034,046	2.8	39,562	931,102	63,382	
	4,042,094	10.9	930,728	1,612,045	1,499,321	
520	7,132	0.0			6,612	520
3,531,344	3,531,352	9.5	3,531,344	8		
8,780,006	37,025,542	100.0	16,047,696	10,392,161	5,337,023	5,248,662
23.7	100.0		43.3	28.1	14.4	14.2
7,348,597	22,577,303	61.0	9,384,040	8,234,920	1,114,121	3,844,222
1,431,409	14,448,239	39.0	6,663,656	2,157,241	4,222,902	1,404,440
7,763,568	33,282,029		15,148,827	9,944,049	3,427,131	4,762,022
23.3	100.0		45.5	29.9	10.3	14.3
1,016,438	3,743,513		898,869	448,112	1,909,892	486,640
13.1	11.2		5.9	4.5	55.7	10.2
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

資料7 負担金、補助及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	科目名称	28年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	政務活動費	4,282	4,197	85	2.0
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	0	0.0
1	1	1	九州議長会負担金	54	70	16	29.6
1	1	1	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	39	0	0.0
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0
1	1	1	福岡県南市議会議長会開催市負担金	234	0	234	皆減
小計			議会費（7）	5,525	5,222	303	5.5
2	1	1	福岡県市長会負担金	118	119	1	1
2	1	1	九州市長会負担金	97	97	0	0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0
2	1	1	宗像地区事務組合総務費負担金	17,697	21,278	3,581	20
2	1	1	宗像地区事務組合議会費負担金	1,224	1,805	581	47
2	1	1	ライフプラン負担金	160	160	0	0
2	1	1	職員厚生費補助金	2,993	2,431	-562	-19
2	1	1	公務災害補償負担金	3,992	3,847	-145	-4
2	1	1	特定健康診査等負担金	131	129	-2	-2
2	1	1	九州都市安全衛生管理協議会福岡県支部会員負担金	0	4	4	皆増
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,529	2,495	-34	-1
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	150	55	-95	-63
2	1	1	直方・鞍手・宗像線運行負担金	1,901	1,247	-654	-34
2	1	1	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	346	277	-69	-20
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	28,406	29,648	1,242	4
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	393	581	188	48
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	44,858	43,089	-1,769	-4
2	1	1	日の里線運行補助金	0	31	31	皆増
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0
2	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	5,000	6,000	1,000	20
2	1	2	全国豊かな海づくり大会開催市負担金	0	20,000	20,000	皆増
2	1	2	宗像地域共同事業実行委員会負担金	230	0	-230	皆減
2	1	2	宗像PR交流会開催負担金	300	0	-300	皆減
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	576	565	-11	-2
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	120	117	-3	-3
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	355	200	-155	-44
2	1	9	三大学連携事業負担金	50	50	0	0
2	1	9	福岡県視聴覚教育協会負担金	83	84	1	1
2	1	9	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0
2	1	9	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	3,065	3,067	2	0
2	1	9	団地再生空き店舗活用支援補助金	17,200	3,000	-14,200	-83
2	1	9	中古住宅購入・新築解体補助金	73,361	86,849	13,488	18
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	211,694	179,145	-32,549	-15
2	1	9	三世代同居・近居支援補助金	10,400	21,000	10,600	102
2	1	9	定住奨励金	6,600	14,400	7,800	118

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	28年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	648	652	4	1
2	1	10	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	0	10,993	10,993	皆増
2	1	10	中間サーバ負担金	2,110	1,926	-184	-9
2	1	12	青少年国際交流事業補助金	362	236	-126	-35
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0
2	1	14	まちづくり交付金	157,457	155,848	-1,609	-1
2	1	15	渡船自動車航送運賃助成金	967	0	-967	7款へ
2	1	15	福岡県離島振興協議会負担金	715	0	-715	7款へ
2	1	15	過疎地域振興協議会負担金	84	0	-84	7款へ
2	1	15	離島幼児渡船料助成金	91	0	-91	7款へ
2	1	15	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	0	-500	7款へ
2	1	15	離島振興事業費補助金	873	0	-873	7款へ
2	1	15	元気な地島づくり協議会補助金	430	0	-430	7款へ
2	1	15	大島花火大会運営補助金	500	0	-500	7款へ
2	2	2	地方税電子化協議会負担金	1,597	1,656	59	4
2	2	2	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金	560	253	-307	-55
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	640	572	-68	-11
2	2	2	マルチペイメント推進協議会負担金	0	100	100	皆増
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	13	13	0	0
2	3	1	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担	17	17	0	0
2	3	1	コンビニ交付運営負担金	0	1,350	1,350	皆増
2	3	1	個人番号カード交付事業関連事務交付金	14,993	7,451	-7,542	-50
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	12	13	1	8
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	26	26	0	0
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0
2	6	1	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0
	小	計	総務費 (69)	621,263	627,515	6,252	1.0
3	1	1	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,271	9,345	74	1
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	65,746	68,298	2,552	4
3	1	1	障害・遺族年金受給者向け給付金	15,480	0	-15,480	皆減
3	1	1	年金生活者等支援臨時福祉給付金	246,210	0	-246,210	皆減
3	1	1	臨時福祉給付金	42,126	222,015	179,889	427
3	1	2	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	489	0	0
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	256	199	-57	-22
3	1	2	奉仕員養成講座負担金	0	363	363	皆増
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,911	4,800	-111	-2
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	504	359	-145	-29
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,102,178	1,100,783	-1,395	-0
3	1	4	地域介護・福祉空間整備等補助金	927	1,107	180	19
3	1	4	地域密着型施設等整備補助金	60,000	31,840	-28,160	-47

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	28年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率
3	1	6	人権対策推進補助金	8,536	8,070	-466	-5
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	694	694	0	0
3	2	2	職員研修補助金	7,582	7,867	285	4
3	2	2	障害児保育事業費補助金	32,770	31,546	-1,224	-4
3	2	2	保育所施設整備費補助金	13,667	24,084	10,417	76
3	2	2	入所園児傷害保険補助金	684	730	46	7
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	236	109	-127	-54
3	2	2	保育士等家賃補助金	730	4,402	3,672	503
3	2	2	届出保育施設保育料補助金	0	1,269	1,269	皆増
3	2	2	上水道加入金	0	302	302	皆増
3	2	2	上水道加入金	0	485	485	皆増
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	24,989	26,223	1,234	5
3	4	1	九州都市国民年金協議会負担金	5	5	0	0
小計		民生費 (28)		1,638,289	1,545,682	92,607	5.7
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金	22	19	-3	-14
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,730	15,591	-139	-1
4	1	1	歯科急患診療事業補助金	894	1,601	707	79
4	1	1	地島診療所運営費補助金	6,284	6,239	-45	-1
4	1	1	地島診療所開設費負担金	2,581	0	-2,581	皆減
4	1	1	宗像地区事務組合急患センター負担金	19,207	24,946	5,739	30
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	471	522	51	11
4	1	3	がん検診受診補助金	3	1	-2	-67
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金	13	13	0	0
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,558	1,238	-320	-21
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	10	9	-1	-10
4	1	3	妊婦歯科健診受診補助金	22	4	-18	-82
4	1	3	未熟児養育医療給付金	8,867	5,380	-3,487	-39
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	46	62	16	35
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	160	500	340	213
4	1	4	住宅用太陽光発電システム設置補助金	17,632	1,493	-16,139	-92
4	1	4	釣川水系生活排水対策協議会負担金	0	1,530	1,530	8款より
4	1	4	水と緑の会補助金	0	1,124	1,124	8款より
4	1	4	河川浄化運動補助金	0	4,373	4,373	8款より
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	13,623	13,827	204	1
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,650,787	1,485,753	-165,034	-10
4	2	3	し尿処理手数料補助金	12	12	0	0
4	2	3	衛生費負担金	20,000	20,000	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,429	5,454	25	0
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	17	18	1	6
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,796	1,760	-1,036	-37
4	2	5	福岡県清掃協議会分担金	16	16	0	0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	92	72	-20	-22
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	847	1,042	195	23
4	2	5	資源集団回収奨励金	10,346	9,753	-593	-6
4	2	5	自動車リサイクル離島補助金	6	12	6	100

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	28年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	9,398	26,427	17,029	181
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	531	472	-59	-11
	小	計	衛生費 (35)	1,787,437	1,629,300	158,137	8.8
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	10,800	9,800	-1,000	-9
	小	計	衛生費 (2)	11,010	10,010	1,000	9.1
6	1	1	福岡県農業会議負担金	281	273	-8	-3
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	247	106	-141	-57
6	1	3	経営体育成資金利子助成金	327	257	-70	-21
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	39,729	25,357	-14,372	-36
6	1	3	力強い水田農業確立事業補助金	384	924	540	141
6	1	3	地域就農支援体制構築促進事業補助金	300	83	-217	-72
6	1	3	青年就農給付金	31,875	25,125	-6,750	-21
6	1	3	事務費負担金	2,761	2,840	79	3
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,298	6,291	-7	-0
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	10,132	10,117	-15	-0
6	1	3	多面的機能支払交付金	34,160	29,824	-4,336	-13
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0
6	1	4	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	0	80,750	80,750	皆増
6	1	5	県営農業水利施設保全対策事業負担金	34,000	20,000	-14,000	-41
6	1	5	県営農業用河川工作物等応急対策事業負担金	0	8,370	8,370	皆増
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	56,363	32,850	-23,513	-42
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	20	16	-4	-20
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0
6	2	1	森林保育補助金	91	0	-91	皆減
6	2	1	イノシシ広域駆除負担金	80	83	3	4
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	432	355	-77	-18
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	10	80	70	700
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	30	60	30	100
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	272	400	128	47
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,700	2,600	-100	-4
6	3	1	筑前海水産振興連絡協議会負担金	9	0	-9	皆減
6	3	1	水産物消費拡大推進事業補助金	4,000	0	-4,000	皆減
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0
6	3	1	鐘崎漁港水産物加工処理施設整備事業補助金	0	1,500	1,500	皆増
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	2,100	0	0
6	3	1	漁船給油施設等改修事業補助金	4,000	0	-4,000	皆減
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,084	1,084	0	0
6	3	1	水産加工処理施設設備事業補助金	675	0	-675	皆減
6	3	1	燃油高騰対策支援補助金	2,403	0	-2,403	皆減
6	3	1	アマダイ資源回復計画促進事業補助金	140	0	-140	皆減
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	6,865	725	-6,140	-89
6	3	1	大島漁港水産物直売施設改修事業補助金	0	7,482	7,482	皆増
6	3	1	新規漁法研究事業補助金	0	496	496	皆増

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	28年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率
6	3	2	漁港整備事業負担金	9,755	2,105	-7,650	-78
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	1,597	1,142	-455	-28
6	3	3	道路工事負担金	20,187	23,578	3,391	16.8
小計		農林水産業費 (41)		282,960	296,626	13,666	4.8
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	30	80	50	166.7
7	1	2	むなかたりサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	宗像市商工会補助金	15,678	14,267	-1,411	-9
7	1	2	プレミアム付き商品券発行事業補助金	23,260	23,256	-4	-0
7	1	2	産業振興事業補助金	778	750	-28	-4
7	1	2	中心商業地等活性化事業補助金	2,392	2,500	108	5
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	24,415	24,368	-47	-0
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	1,000	1,071	71	7
7	1	2	企業立地促進補助金	5,000	0	-5,000	皆減
7	1	4	観光パンフレット制作負担金	324	0	-324	皆減
7	1	4	むなかた満喫利用券負担金	0	36	36	皆増
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0
7	1	4	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0
7	1	4	花火大会実行委員会負担金	5,834	7,000	1,166	20
7	1	4	市内周遊事業負担金	649	0	-649	皆減
7	1	4	宗像P R交流会開催負担金	400	0	-400	皆減
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0
7	1	4	九州大道芸まつり補助金	1,200	1,500	300	25
7	1	4	宿泊客誘致促進事業助成金	1,052	1,677	625	59
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	107	111	4	4
7	1	4	赤間宿新規出店支援事業補助金	1,804	0	-1,804	皆減
7	1	4	登山道保全活動補助金	750	750	0	0
7	1	4	道の駅電気代負担金	623	613	-10	-2
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0
7	1	4	渡船自動車航送運賃助成金	0	968	968	2款より
7	1	4	福岡県離島振興協議会負担金	0	715	715	2款より
7	1	4	過疎地域振興協議会負担金	0	110	110	2款より
7	1	4	乗合バス運行負担金	0	11,509	11,509	皆増
7	1	4	離島振興事業費補助金	0	4,000	4,000	2款より
7	1	4	離島幼児渡船料助成金	0	92	92	2款より
7	1	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	0	500	500	2款より
7	1	4	離島振興事業費補助金	0	1,457	1,457	2款より
7	1	4	元気な地島づくり協議会補助金	0	430	430	2款より
7	1	4	大島花火大会運営補助金	0	500	500	2款より
小計		商工費 (32)		96,025	108,989	12,964	13.5
8	1	2	道路工事負担金	32,659	36,616	3,957	12
8	1	2	後退道路拡幅整備助成金	500	686	186	37
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	0	0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	149	195	46	31
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0
8	1	3	県道改良事業地元負担金	23,144	22,500	-644	-3
8	2	1	福岡県河川協会負担金	203	195	-8	-4



(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	28年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	470	475	5	1
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	200	73	-127	-64
8	2	1	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,790	0	-1,790	4款へ
8	2	1	水と緑の会補助金	1,323	0	-1,323	4款へ
8	2	1	河川浄化運動補助金	4,354	0	-4,354	4款へ
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	102	82	-20	-20
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0
8	4	1	都市計画協会負担金	313	356	43	14
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0
8	4	2	J R負担金	10,909	40,753	29,844	274
8	4	3	下水道事業会計負担金	611,379	598,462	-12,917	-2
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0
	小	計	土木費 (20)	687,793	700,691	12,898	1.9
9	1	1	福岡県消防協会負担金	298	308	10	3
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,018	-300	-23
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,280	5,280	0	0
9	1	1	消防団交付金	2,283	8,236	5,953	261
9	1	2	上水道加入金	0	108	108	皆増
9	1	2	消火栓工事負担金	1,245	11,097	9,852	791
9	1	2	消火栓維持管理交付金	3,385	3,041	-344	-10
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	800,528	832,910	32,382	4
9	1	4	水難救助出動補助金	130	200	70	54
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	146	878	732	501
9	1	4	自治公民館建設費補助金	0	3,844	3,844	皆増
9	1	4	住宅耐震診断費用補助金	103	192	89	86
9	1	4	住宅耐震改修費用補助金	3,320	3,068	-252	-8
9	1	4	自主防災組織活動補助金	874	1,182	308	35
	小	計	消防費 (17)	832,327	884,779	52,452	6.3
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	30	30	0	0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	95	95	0	0
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,396	7,409	13	0
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	115	102	-13	-11
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	63	63	0	0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0
10	1	2	学校保健会負担金	79	79	0	0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	484	340	-144	-30
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,295	1,430	135	10
10	1	3	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	14	0	0
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	984	824	-160	-16
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	3,721	4,529	808	22
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	753	780	27	4
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0
10	1	6	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	28年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率
10	1	6	共同研究事業負担金	315	310	-5	-2
10	1	6	宗像市学校教育研究協議会補助金	702	687	-15	-2
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0
10	1	6	世界遺産学習連絡協議会負担金	0	25	25	皆増
10	1	6	世界遺産推進会議負担金	25	0	-25	皆減
10	1	7	小学校宿泊体験事業実施補助金	2,288	2,268	-20	-1
10	1	7	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	519	172	-347	-67
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	420	0	0
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	31	31	0	0
10	1	7	宗像地区少年の翼補助金	612	594	-18	-3
10	1	7	子どもの居場所整備事業補助金	1,000	951	-49	-5
10	1	7	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	600	0	0
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0
10	1	7	カナダ研修事業負担金	1,915	1,944	29	2
10	1	7	アジア太平洋子ども会議負担金	817	874	57	7
10	1	7	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	1,173	0	-1,173	皆減
10	2	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	12	12	皆増
10	2	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	23	23	皆増
10	3	2	文化部活動大会参加費補助金	1,035	945	-90	-9
10	3	2	体育部活動大会参加費補助金	5,291	5,383	92	2
10	4	1	教員研修補助金	2,633	2,213	-420	-16
10	4	1	私立幼稚園就園奨励費補助金	159,686	161,956	2,270	1
10	4	1	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	12,285	14,020	1,735	14
10	4	1	地島分園運営費補助金	5,000	0	-5,000	皆減
10	5	1	イベント負担金	3,000	3,000	0	0
10	5	1	宗像市文化協会補助金	2,082	2,082	0	0
10	5	1	文化芸術活動補助金	1,772	894	-878	-50
10	5	3	自治公民館建設費補助金	7,944	15,575	7,631	96
10	5	4	世界遺産推進会議負担金	12,924	32,917	19,993	155
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	4,000	3,870	-130	-3
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	0	10	10	皆増
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0
10	5	4	指定文化財補助金	729	4,949	4,220	579
10	5	4	宗像P R交流会開催負担金	300	0	-300	皆減
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	0	0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0
10	5	5	施設管理負担金	10,427	9,908	-519	-5
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,120	1,552	432	39
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	48	48	0	0
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	24	24	0	0
10	6	1	福岡県B & G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	4,183	4,273	90	2
10	6	1	全国大会等参加補助金	2,811	2,002	-809	-29
10	6	1	宗像市体育協会補助金	7,732	7,732	0	0
10	6	1	イベント負担金	1,000	0	-1,000	皆減
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,786	1,814	28	2
10	6	1	イベント負担金	0	3,000	3,000	皆増

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	28年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率
10	6	1	合宿誘致助成金	0	800	800	皆増
10	6	1	イベント負担金	3	0	3	皆減
	小	計	教育費 (65)	274,615	304,927	30,312	11.0
	合	計	(316)	6,237,244	6,113,741	123,503	2.0

## 資料 8 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,002,143		2,295,769		2,420,005		2,414,734		2,313,880	
住宅新築資金等貸付事業特別会計										
国民健康保険特別会計(事業勘定)	602,723		744,266		922,736		844,363		830,255	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	5,400		10,581		9,927		11,857		9,820	
後期高齢者医療特別会計	254,007		271,574		286,586		296,927		309,492	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	948,174		984,813		1,030,948		1,067,350		1,107,000	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	115,576		203,569		71,197		118,170			
漁業集落排水処理施設事業特別会計	76,263		80,966		98,611		76,067		57,313	
企業会計への繰出金等	667,819		633,591		632,021		611,379		598,462	
下水道事業会計	667,819		633,591		632,021		611,379		598,462	
一部事務組合等への繰出金等	3,511,847	229,570	3,653,234	113,212	3,695,682	86,538	3,699,276	151,206	3,553,621	225,333
玄界環境組合	1,756,113		1,784,614		1,765,242		1,650,787		1,485,753	
宗像地区事務組合	773,361	223,950	952,095	109,376	951,057	82,939	945,780	148,210	966,613	222,510
議会費・総務費負担金	16,078		15,389		18,415		18,921		23,083	
消防費負担金	679,593		738,593		762,945		800,528		832,910	
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	784		2,290		2,282		13,623		13,827	
衛生費負担金	20,000		20,000		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	30,811	223,950	167,453	109,376	121,615	82,939	73,501	148,210	51,847	222,510
急患センター負担金	26,095		8,370		25,800		19,207		24,946	
福岡地区水道企業団	697	4,620	651	3,836	590	3,599	531	2,996	472	2,823
福岡県後期高齢者医療広域連合	981,676		915,874		978,793		1,102,178		1,100,783	
(株)道の駅むなかた		1,000								
合計	6,181,809	229,570	6,582,594	113,212	6,747,708	86,538	6,725,389	151,206	6,465,963	225,333



## 資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

### 【税収入】

(単位：百万円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市 (個人)	税					
	現年分	4,582	4,632	4,649	4,698	4,664
	滞納分	51	48	44	43	34
	計	4,633	4,680	4,693	4,741	4,698
市 (法人)	税					
	現年分	439	414	396	433	403
	滞納分		2	1	1	1
	計	439	416	397	434	404
固定資産	税					
	現年分	3,789	3,842	3,773	3,848	3,906
	滞納分	57	48	52	36	32
	計	3,846	3,890	3,825	3,884	3,938
軽自動車	税					
	現年分	159	167	173	204	215
	滞納分	3	4	3	2	3
	計	162	171	176	206	218
市たばこ	税					
	現年分	506	495	517	503	488
	滞納分					
	計	506	495	517	503	488
特別 保有	土地					
	税					
	現年分					
	滞納分					
	計					
都市計画	税					
	現年分	468	476	467	473	477
	滞納分	6	5	5	4	4
	計	474	481	472	477	481
入湯	税					
	現年分	15	36	30	28	32
	滞納分					
	計	15	36	30	28	32
市税計	現年分	9,958	10,062	10,005	10,187	10,185
	滞納分	117	107	105	86	74
	計	10,075	10,169	10,110	10,273	10,259
国民 健康 保険	税					
	現年分	2,111	2,076	2,202	2,066	1,956
	滞納分	90	89	88	83	67
	計	2,201	2,165	2,290	2,149	2,023

### 【税外収入】

(単位：百万円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
後期 医療 高保 年齢 者料	料					
	現年分	1,056	1,114	1,126	1,150	1,203
	滞納分	3	4	4	5	5
	計	1,059	1,118	1,130	1,155	1,208
介護 保険 料	料					
	現年分	1,284	1,350	1,631	1,683	1,728
	滞納分	7	7	8	9	8
	計	1,291	1,357	1,639	1,692	1,736
住宅 使用 料	料					
	現年分	59	61	60	65	63
	滞納分	3	3	3	3	2
	計	62	64	63	68	65
漁業 集落 用水	料					
	現年分	36	39	37	36	36
	滞納分	1	1	1		
	計	37	40	38	36	36
下使 用水 道料	料					
	現年分	1,448	1,503	1,532	1,531	1,539
	滞納分	34	43	48	42	44
	計	1,482	1,546	1,580	1,573	1,583
保育 料保 護者 負担 金	金					
	現年分	423	466	478	484	508
	滞納分	11	7	9	11	9
	計	434	473	487	495	517
学校 給食 費	費					
	現年分	382	396	396	398	401
	滞納分	1	1	1	1	1
	計	383	397	397	399	402

# 資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

## 【税収入】

(単位：千円、人、件)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	
市 (個人税)	現年分									49	3
	滞納分	10,296	162	5,237	107	5,466	85	5,929	81	2,677	77
	計	10,296	162	5,237	107	5,466	85	5,929	81	2,726	80
市 (法人税)	現年分					8	1				
	滞納分			527	5	50	1	260	2	545	7
	計			527	5	58	2	260	2	545	7
固定資産税	現年分			67	3	7	1			5,298	20
	滞納分	8,278	72	4,353	66	2,808	59	12,631	65	21,895	59
	計	8,278	72	4,420	69	2,815	60	12,631	65	27,193	79
軽自動車税	現年分										
	滞納分	879	92	407	60	457	60	642	64	317	37
	計	879	92	407		457	60	642	64	317	37
市たばこ税	現年分										
	滞納分										
	計										
特別有土地税	現年分										
	滞納分										
	計										
都市計画税	現年分			5	1	1	1			14	4
	滞納分	828	27	206	22	177	23	1,472	29	338	19
	計	828	27	211	23	178	24	1,472	29	352	23
入湯税	現年分										
	滞納分										
	計										
市税計	現年分			72	4	16	3			5,361	27
	滞納分	20,281	353	10,730	260	8,958	228	20,934	241	25,772	199
	計	20,281	353	10,802	204	8,974	231	20,934	241	31,133	226
国民健康保険税	現年分					87	1			61	1
	滞納分	27,109	182	13,819	141	10,307	98	12,181	112	7,911	101
	計	27,109	182	13,819	141	10,394	99	12,181	112	7,972	102

## 【税外収入】

(単位：千円、人、件)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	
後期高齢者医療保険料	現年分										
	滞納分	926	19	749	29	719	26	416	10	799	10
	計	926	19	749	29	719	26	416	10	799	10
介護保険料	現年分					1	1			63	2
	滞納分	1,498	64	1,172	52	1,911	47	970	37	817	35
	計	1,498	64	1,172	52	1,912	48	970	37	880	37
住宅使用料	現年分										
	滞納分			21	1						
	計			21	1						
漁業集落排水使用料	現年分										
	滞納分	17	5	804	10	91	8	264	12	154	12
	計	17	5	804	10	91	8	264	12	154	12
下水道料	現年分										
	滞納分	2,993	203	3,229	315	3,500	342	4,078	266	5,117	252
	計	2,993	203	3,229	315	3,500	342	4,078	266	5,117	252
保育料保護費	現年分										
	滞納分	3,657	176	4,374	252	3,052	189	1,368	95	1,090	61
	計	3,657	176	4,374	252	3,052	189	1,368	95	1,090	61
学校給食費	現年分										
	滞納分	116	3					269	5		
	計	116	3					269	5		

資料11-1 普通会計決算カード

平成29年度  
決算状況

都道府県名	福岡県	コード番号	402206	市町村類型	- 3				
		ふりがな	むなかたし	29年度交付税	- 3				
		市町村名	宗像市	種地区分					
人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
平成27年	96,516人	119.92 km <sup>2</sup>	805人	56,238人	区分	第1次	第2次	第3次	
平成22年	95,501人				就業	27年国調	1,413人	8,801人	31,134人
増加率	1.1%				合併、境界変更等の状況		3.3%	20.3%	71.7%
住基	H30.3.31	97,028人	H15.4.1 合体 H17.3.28 編入	宗像市・玄海町 宗像市 大島村	人口	22年国調	1,599人	8,036人	29,825人
	H29.3.31	96,657人					3.8%	19.2%	71.2%
区分	平成28年度	平成29年度	区分	指数等	指定団体等の状況				
1歳入総額 A	34,005,647千円	38,165,870千円	基準財政需要額	15,602,134千円	線引都市計画 過疎(一部) 雇用開発 農山村(一部) 辺地 固定公園				
2歳出総額 B	33,243,356千円	36,985,350千円	基準財政収入額	9,514,655千円	離島振興 農工(策定済) 農業振興				
3歳入歳出差引額 (A-B) C	762,291千円	1,180,520千円	標準財政規模	19,504,571千円					
4翌年度へ繰越すべき財源 D	128,030千円	150,059千円	財政力指数	0.602					
5実質収支 (C-D) E	634,261千円	1,030,461千円	実質収支比率	5.3%	事務の共同処理の状況				
6単年度収支 F	285,119千円	396,200千円	公債費比率	1.7%					
7積立金 G	220,377千円	152,838千円	実質公債費比率	0.3%	上水道 し尿処理 消防救急 急患センター ごみ処理 福岡都市圏 競艇				
8繰上償還金 H		676,040千円	積立金現在高	19,458,946千円					
9積立金取崩し額 I	350,000千円	430,000千円	地方債現在高	25,707,823千円					
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	155,496千円	795,078千円	債務負担行為額	4,528,156千円					
一般職員等				特別職員等					
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額		
一般職員	376人	115,883,200円	308,200円	市長		H17.4.1	848,000円		
うち技能労務職	-	-	-	副市長	1人	H17.4.1	681,000円		
教育公務員	6人	2,289,000円	381,500円	収入役	-	-	-		
消防職員	-	-	-	教育長	1人	H17.4.1	638,000円		
臨時職員	-	-	-	議会議長	1人	H15.4.1	533,000円		
				議会副議長	1人	H15.4.1	474,000円		
				議会議員	20人	H15.4.1	441,000円		
合計	382人	118,172,200円	309,351円						
公 営 事 業 の 状 況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	実質収支額		397,002千円	
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	397,002千円	830,255千円	11人	普通会計からの繰入額		830,255千円	
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	949千円	9,820千円	3人	加入世帯数		12,708世帯	
	後期高齢者医療事業	無	45,906千円	309,492千円	3人	被保険者数		20,635人	
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	173,919千円	1,107,000千円	17人	1世帯当たり 保険税(料)調定額		156,030円	
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0千円	0千円		被保険者1人当たり 保険税(料)調定額		95,466円	
	渡船事業	無	18,242千円	0千円	20人	被保険者1人当たり費用		391,252円	
	漁業集落排水事業	無	438千円	57,313千円	2人	収納率		96.9%	
	下水道事業	有	499,651千円	598,462千円	10人				



市町村名	宗像市	類型	- 3																
歳入					性 質 別 歳 出														
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 K (千円)	Kの 構成比 %	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支比率	(%) 臨財債を除く								
地方税	10,259,908	26.9	9,778,643	53.1	人件費	3,895,991	10.5	3,609,156	3,557,415	18.2	19.3								
地方譲与税	340,807	0.9	340,807	1.9	うち職員給	2,477,329	6.7	2,238,283											
利子割交付金	21,412	0.1	21,412	0.1	扶助費	8,610,169	23.3	2,270,509	2,270,509	11.6	12.3								
配当割交付金	55,351	0.1	55,351	0.3	公債費	3,528,442	9.6	3,501,548	2,825,508	14.5	15.4								
株式等譲渡所得割交付金	58,507	0.1	58,507	0.3	内元利償還金	3,528,442	9.6	3,501,548	2,825,508	14.5	15.4								
地方消費税交付金	1,529,667	4.0	1,529,667	8.3	一時借入金		0.0			0.0	0.0								
ゴルフ場利用税交付金	36,197	0.1	36,197	0.2	小計	16,034,602	43.4	9,381,213	8,653,432	44.3	47.0								
特別地方消費税交付金					物件費	5,033,319	13.6	3,891,743	3,616,762	18.5	19.7								
自動車取得税交付金	125,013	0.3	125,013	0.7	維持補修費	82,191	0.2	76,064	76,064	0.4	0.4								
地方特例交付金	72,555	0.2	72,555	0.4	補助費等	5,276,651	14.3	4,267,113	3,258,974	16.7	17.7								
地方交付税	7,004,694	18.4	6,321,821	34.4	積立金	1,375,565	3.7	993,189											
内普通交付税	6,321,821	16.6	6,321,821	34.4	投資及び出資・貸付金	405,333	1.1	4,533											
訳特別交付税	682,873	1.8			繰上金	3,440,666	9.3	2,819,327	2,562,653	13.1	13.9								
小計	19,504,111	51.1	18,339,973	99.7	前年度繰上充用金														
交通安全対策特別交付金	18,116	0.0	18,116	0.1	投資的経費	5,337,023	14.4	1,114,121											
分担金及び負担金	624,632	1.6		0.0	うち人件費	55,114	0.1	55,114											
使用料	172,942	0.5	35,063	0.2	普通建設事業費	5,330,411	14.4	1,109,450											
手数料	335,929	0.9		0.0	内補助	2,529,707	6.8	190,631											
国庫支出金	5,932,132	15.5			内単独	2,722,370	7.4	901,785											
都道府県支出金	2,726,129	7.1			訳その他	78,334	0.2	17,034											
財産収入	553,575	1.5	5,543	0.0	災害復旧事業費	6,612	0.0	4,671											
寄附金	1,563,752	4.1			失業対策事業費														
繰入金	1,337,283	3.5																	
繰越金	762,291	2.0																	
諸収入	452,678	1.2		0.0															
地方債	4,182,300	11.0																	
うち減税補てん債																			
うち臨時財政対策債	1,151,200	3.0																	
合計	38,165,870	100.0	18,398,695	100.0	小計	36,985,350	100.0	22,547,303	18,167,885	92.9	98.7								
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出													
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 決算額 (千円)	増減率 (%)	超過課税 収入済額 (千円)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)										
市町村民税	個人分	4,698,502	45.8	4,741,733	0.9	47,268	議会費	249,712	0.7	249,672									
	法人分	403,773	3.9	434,067	7.0		総務費	6,002,713	16.2	4,169,790									
固定資産税	3,938,118	38.4	3,884,382	1.4		民生費	12,846,140	34.7	5,700,743										
軽自動車税	218,213	2.1	206,162	5.8		衛生費	3,209,894	8.7	2,604,194										
市町村たばこ税	488,383	4.8	502,597	2.8		労働費	10,010	0.0	10,010										
特別土地保有税		0.0				農林水産業費	1,223,603	3.3	363,391										
目的税	512,919	5.0	504,821	1.6		商工費	1,302,524	3.5	426,309										
内入湯税	31,654	0.3	27,981	13.1		土木費	3,390,334	9.2	1,969,250										
訳都市計画税	481,265	4.7	476,840	0.9		消防費	1,035,563	2.8	986,631										
合計	10,259,908	100.0	10,273,762	0.1	47,268	教育費	4,179,795	11.3	2,561,086										
適用税率の状況						災害復旧費	6,612	0.0	4,671										
						公債費	3,528,450	9.6	3,501,556										
市 町 村 民 税	個 均等割	3,500円	市 法	均等割	第1号	50,000円	諸 支 出 金			0.0									
					第2号	120,000円													
					第3号	130,000円													
					第4号	150,000円													
					第5号	160,000円													
	分 所得割	標準税率に 対する比率 1.00	民 分 税	均等割	第6号	400,000円	納 率	区 分	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)								
					第7号	410,000円		市町村民税	99.3	33.5	98.0								
					第8号	1,750,000円						固定資産税	99.1	17.0	95.3				
					第9号	3,000,000円										合計	99.2	22.9	96.8
					法人税割														
固定資産税		1.4 / 100																	
合計						36,985,350	100.0	22,547,303											

## 資料11-2 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

### 1 貸付金収納状況

(単位：百万円)

区 分		28年度末 残高	29年度 収入額	29年度末残高 = -	うち納期 未到来分	未納額 -
貸付金額(百万円)	現年分	1	1	0	0	0
	滞納分	72	1	71	0	71
	計	73	2	71	0	71

### 2 未納状況

区 分		28年度末 現在数	29年度中 異動数	29年度末 現在数 = -
未納件数	件	37	3	34
未納者数	人	26	2	24

### 3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
貸付回収金	8	33.3	7	12.5	7	0.0	13	85.7	3	76.9
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県支出金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	皆減	0	-
繰越金	5	0.0	5	0.0	2	60.0	3	50.0	7	133.3
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計	14	23.8	13	7.1	10	23.1	16	60.0	10	37.5
総務費	5	37.5	7	40.0	4	42.9	4	0.0	7	75.0
公債費	4	25.0	3	25.0	3	0.0	5	66.7	1	80.0
歳出計	9	31.3	10	11.1	7	30.0	9	28.6	8	11.1
歳入歳出差引額	5	0.0	3	40.0	3	0.0	7	133.3	2	71.4
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	5	0.0	3	40.0	3	0.0	7	133.3	2	71.4

### 4 基金・市債残高

(単位：百万円)

区 分	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度中増減額		29年度 末残高
					取崩額 または 償還額	積立額 または 借入額	
基金	175.4	182.4	185.9	189.9	0.0	6.6	196.5
地方債	11.8	9.3	6.6	1.8	0.7	0.0	1.1

### 資料11-3 国民健康保険特別会計決算力ード

#### 1 事業概要

被保険者等の状況

区 分	28年度末	29年度末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均		
					被保険者数	構成割合	
国保世帯数(世帯)	12,881	12,708	42,156	30.1			
被保険者数(人)	21,213	20,635	97,028	21.3	一般	20,801	98.4
					退職	345	1.6
					計	21,146	100.0

#### 2 経理状況(事業勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	2,201	14.6	2,165	1.6	2,290	5.8	2,150	6.1	2,024	5.9
国庫支出金	2,198	3.4	2,392	8.8	2,468	3.2	2,503	1.4	2,375	5.1
療養給付費等交付金	568	23.0	414	27.1	298	28.0	263	11.7	192	27.0
前期高齢者交付金	2,869	6.4	2,829	1.4	2,815	0.5	3,005	6.7	3,268	8.8
県支出金	531	2.9	565	6.4	566	0.2	584	3.2	546	6.5
共同事業交付金	1,074	0.9	1,128	5.0	2,548	125.9	2,518	1.2	2,388	5.2
繰入金	603	15.0	744	23.4	923	24.1	844	8.6	830	1.7
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その財 産 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-	2	皆増
繰越金	111	31.5	203	82.9	262	29.1	373	42.4	382	2.4
他 諸 収 入	41	57.7	43	4.9	32	25.6	28	12.5	23	17.9
小 計	152	19.1	246	61.8	294	19.5	401	36.4	407	1.5
歳入計	10,196	2.2	10,483	2.8	12,202	16.4	12,268	0.5	12,030	1.9
保険給付費	6,812	0.5	6,965	2.2	7,197	3.3	7,099	1.4	6,934	2.3
老人保健拠出金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
後期高齢者支援金等	1,248	7.7	1,250	0.2	1,243	0.6	1,216	2.2	1,187	2.4
前期高齢者納付金等	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	4	300.0
介護納付金	525	8.5	522	0.6	456	12.6	422	7.5	418	0.9
共同事業拠出金	1,117	1.7	1,160	3.8	2,517	117.0	2,540	0.9	2,469	2.8
総務費	115	11.7	118	2.6	120	1.7	121	0.8	117	3.3
その健 事 業 費	72	12.5	91	26.4	97	6.6	96	1.0	99	3.1
他 諸 支 出 金	103	42.1	114	10.7	164	43.9	68	58.5	90	32.4
基金積立金	0	-	0	-	35	皆増	323	822.9	315	2.5
小 計	290	15.9	323	11.4	416	28.8	608	46.2	621	2.1
歳出計	9,993	1.3	10,221	2.3	11,830	15.7	11,886	0.5	11,633	2.1
歳入歳出差引額	203	82.9	262	29.1	372	42.0	382	2.7	397	3.9
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	203	82.9	262	29.1	372	42.0	382	2.7	397	3.9
単年度収支額	92	276.9	59	35.9	110	86.4	10	90.9	15	50.0

#### 3 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	347	2.4	360	3.7	380	5.6	386	1.6	390	1.0
	退職	400	13.3	370	7.5	363	1.9	396	9.1	489	23.5
	全体	351	3.0	360	2.6	379	5.3	386	1.8	391	1.3
保険税調定額 (一人当り)	一般	92	0.0	92	0.0	99	7.6	97	2.0	95	2.1
	退職	119	2.0	115	3.4	116	0.9	110	5.2	107	2.7
	全体	94	1.2	93	1.1	100	7.5	98	2.0	95	3.1
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	22	0.0	22	0.0	27	22.7	24	11.1	25	4.2
	退職	162	1.4	158	2.5	169	7.0	161	4.7	156	3.1
	全体	173	3.9	166	4.0	166	0.0	209	25.9	144	31.1
保険税収納率 (現年分)	一般	163	1.4	159	2.5	169	6.3	162	4.1	156	3.7
	退職	95.5	0.4	95.8	0.3	96.6	0.8	96.8	0.2	96.9	0.1
	計	98.1	0.0	98.7	0.6	98.4	0.3	98.3	0.1	99.2	0.9
保険税収納率 (滞納分)	一般	95.7	0.4	96.0	0.3	96.7	0.7	96.8	0.1	96.9	0.1
	退職	30.2	7.4	32.9	8.9	36.0	9.4	37.9	5.3	35.3	6.9
	計	49.2	32.6	57.7	17.3	44.3	23.2	56.0	26.4	70.6	26.1
保険税収納率 (合計)	一般	30.7	8.5	33.6	9.4	36.1	7.4	38.3	6.1	35.9	6.3
	退職	87.4	2.3	88.8	1.6	90.6	2.0	91.3	0.8	91.7	0.4
	計	95.9	0.8	96.6	0.7	96.1	0.5	95.7	0.4	96.8	1.1
計	88.1	2.2	89.2	1.2	90.9	1.9	91.5	0.7	91.8	0.3	

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
療養諸費	6,026,738	6,155,779	6,309,921	6,174,184	6,055,197
高額療養費	743,223	766,932	843,239	883,154	837,818
出産育児一時金	36,789	37,981	39,024	37,345	35,923
葬祭費	4,960	4,680	4,640	4,560	4,800
移送費	0	0	0	0	0
合計	6,811,710	6,965,372	7,196,824	7,099,243	6,933,738

5 基金残高(事業勘定)

(単位：百万円)

区分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度中増減額		29年度末	備考
	残高	残高	残高	残高	取崩額	積立額	残高	
国民健康保険給付費支払基金	0.0	0.0	35.0	358.3	0.0	314.9	673.2	

6 大島診療所(直営診療施設勘定)の概要

診療状況

(単位：件、日)

区分	件数					日数					日平均				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般診療	4,830	5,048	4,979	4,761	5,509	285	271	265	276	283	16.9	18.6	18.8	17.3	19.5
低周波治療	1,976	407	259	143	40	285	271	265	276	283	6.9	1.5	1.0	0.5	0.1
計	6,806	5,455	5,238	4,904	5,549	570	542	530	552	566	23.8	20.1	19.8	17.8	19.6

経理状況

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
歳入計	77	27.7	118	53.2	77	34.7	75	2.6	77	2.7	
うち診療収入	63	32.7	52	17.5	48	7.7	46	4.2	50	8.7	
歳出計	76	26.2	117	53.9	76	35.0	74	2.6	76	2.7	
うち公債費	0	皆減	0	-	0	-	2	皆増	2	0.0	
実質収支	-	1	皆増	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0

市債残高

(単位：百万円)

区分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度中増減額		29年度末	備考
	残高	残高	残高	残高	償還額	借入額	残高	
過疎対策事業債	5.0	10.0	9.3	7.7	1.6	0.0	6.1	

## 資料11-4 後期高齢者医療特別会計決算カード

### 1 事業概要

(単位：人、%)

区 分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75歳以上	11,364	2.5	11,678	2.8	12,134	3.9	12,565	3.6	12,974	3.3
	65歳以上75歳未満	456	1.1	453	0.7	442	2.4	424	4.1	446	5.2
	計 ( + )	11,820	2.4	12,131	2.6	12,576	3.7	12,989	3.3	13,420	3.3
人口 ( 人 )		96,473	-	96,486	-	96,449	-	96,657	-	97,028	-
加入割合 ( % ) /		12.3	-	12.6	-	13.0	-	13.4	-	13.8	-

### 2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
				= -		= -		=( - )/
現年分	25年度	1,061	0	1,061	1,056	5	0	99.5
	26年度	1,119	0	1,119	1,114	5	0	99.5
	27年度	1,130	0	1,130	1,126	4	1	99.6
	28年度	1,155	0	1,155	1,151	4	1	99.6
	29年度	1,206	0	1,206	1,203	3	1	99.7
滞納繰越分	25年度	6	1	5	3	2	0	55.7
	26年度	8	1	7	4	3	0	57.1
	27年度	8	1	7	4	3	0	53.1
	28年度	8	0	8	4	4	0	57.9
	29年度	8	1	7	5	2	0	63.8
計	25年度	1,067	1	1,066	1,059	7	0	99.3
	26年度	1,127	1	1,126	1,118	8	0	99.2
	27年度	1,138	1	1,137	1,130	7	1	99.2
	28年度	1,163	0	1,163	1,155	8	1	99.3
	29年度	1,214	1	1,213	1,208	5	1	99.5

(注) 収納率は、円単位で計算

### 3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		1,059	0.3	1,118	5.6	1,130	1.1	1,155	2.2	1,208	4.6
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		254	4.1	271	6.7	286	5.5	297	3.8	309	4.0
繰越金		42	20.0	39	7.1	46	17.9	44	4.3	43	2.3
諸収入		0	-	0	-	0	-	0	-	1	皆増
歳入計		1,355	1.5	1,428	5.4	1,462	2.4	1,496	2.3	1,561	4.3
総務費		33	17.9	29	12.1	36	24.1	35	2.8	37	5.7
後期高齢者医療広域連合納付金		1,283	1.4	1,353	5.5	1,381	2.1	1,418	2.7	1,476	4.1
諸支出金		0	-	1	皆増	1	0.0	1	0.0	2	100.0
歳出計		1,316	1.8	1,383	5.1	1,418	2.5	1,454	2.5	1,515	4.2
歳入歳出差引額(実質収支額)		39	7.1	45	15.4	44	2.2	42	4.5	46	9.5
単年度収支額		3	142.9	6	300.0	1	116.7	2	100.0	4	300.0



第1号被保険者保険料収納状況

ア 現年分

(単位:人、千円、%)

区分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者	特徴	21,780	3.9	22,858	4.9	23,938	4.7	24,767	3.5	25,518	3.0
	普徴	3,981	5.3	4,162	4.5	3,856	7.4	3,756	2.6	3,674	2.2
	計	25,761	4.1	27,020	4.9	27,794	2.9	28,523	2.6	29,192	2.3
調定金額	特徴	1,160,985	4.1	1,219,316	5.0	1,491,935	22.4	1,546,734	3.7	1,593,605	3.0
	普徴	131,882	4.9	138,349	4.9	149,574	8.1	144,981	3.1	141,742	2.2
	計	1,292,867	4.2	1,357,665	5.0	1,641,509	20.9	1,691,715	3.1	1,735,347	2.6
収入額	特徴	1,161,266	4.1	1,219,696	5.0	1,492,328	22.4	1,547,128	3.7	1,594,055	3.0
	普徴	122,576	4.8	129,347	5.5	139,275	7.7	136,069	2.3	134,104	1.4
	計	1,283,842	4.1	1,349,043	5.1	1,631,603	20.9	1,683,197	3.2	1,728,159	2.7
還付未済	特徴	281	10.2	379	34.9	393	3.7	394	0.3	450	14.2
	普徴	85	84.8	150	76.5	102	32.0	36	64.7	17	52.8
	計	366	1.9	529	44.5	495	6.4	430	13.1	467	8.6
収入未済額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	9,390	7.2	9,153	2.5	10,400	13.6	8,948	14.0	7,593	15.1
	計	9,390	7.2	9,153	2.5	10,400	13.6	8,948	14.0	7,593	15.1
不納欠損額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	0	-	0	-	1	-	0	皆減	63	皆増
	計	0	-	0	-	1	-	0	皆減	63	皆増
収納率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	92.9	0.1	93.4	0.5	93.0	0.4	93.8	0.9	94.6	0.9
	計	99.3	0.0	99.3	0.0	99.4	0.1	99.5	0.1	99.6	0.1

イ 滞納繰越分

(単位:人、千円、%)

区分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者		355	6.3	397	11.8	393	1.0	394	0.3	369	6.3
調定金額		17,731	11.4	18,515	4.4	19,167	3.5	19,662	2.6	18,838	4.2
収入額		7,117	42.3	7,251	1.9	7,867	8.5	8,733	11.0	7,970	8.7
還付未済		8	61.9	0	皆減	26	皆増	1	96.2	0	皆減
不納欠損額		1,498	23.5	1,172	21.8	1,911	63.1	970	49.2	817	15.8
収入未済額		9,124	1.6	10,091	10.6	9,415	6.7	9,960	5.8	10,051	0.9
収納率		43.8	-	41.8	-	45.4	-	46.7	-	44.2	-

2 経理状況

(単位:百万円、%)

区分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保険料		1,291	4.3	1,357	5.1	1,639	20.8	1,692	3.2	1,736	2.6
国庫支出金		1,408	4.7	1,463	3.9	1,519	3.8	1,587	4.5	1,703	7.3
支払基金交付金		1,796	4.3	1,834	2.1	1,830	0.2	1,886	3.1	1,913	1.4
県支		928	1.4	944	1.7	970	2.8	1,030	6.2	1,029	0.1
繰入金		1,018	9.0	1,032	1.4	1,031	0.1	1,067	3.5	1,107	3.7
その他		70	79.5	54	22.9	52	3.7	184	253.8	188	2.2
歳入計		6,511	5.1	6,684	2.7	7,041	5.3	7,446	5.8	7,676	3.1
総務費		163	3.8	185	13.5	185	0.0	194	4.9	208	7.2
保険給付費		6,095	5.0	6,261	2.7	6,412	2.4	6,389	0.4	6,540	2.4
その他		215	20.1	203	5.6	274	35.0	688	151.1	754	9.6
歳出計		6,473	5.4	6,649	2.7	6,871	3.3	7,271	5.8	7,502	3.2
歳入歳出差引額		38	29.6	35	7.9	170	385.7	175	2.9	174	0.6
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		38	29.6	35	7.9	170	385.7	175	2.9	174	0.6

3 介護保険特別会計(保険事業勘定)基金残高

(単位:百万円)

区分	25年度 未残高	26年度 未残高	27年度 未残高	28年度 未残高	29年度中増減額		29年度 未残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	215.0	168.0	173.6	384.7	0.0	166.3	551.0

4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位:百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
サービス収入	39	18.2	45	15.4	46	2.2	42	8.7	26	38.1
繰越金	2	0.0	5	150.0	4	20.0	4	0.0	2	50.0
歳入計	41	17.1	50	22.0	50	0.0	46	8.0	28	39.1
総務費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
事業費	36	9.1	46	27.8	46	0.0	44	4.3	28	36.4
歳出計	36	9.1	46	27.8	46	0.0	44	4.3	28	36.4
歳入歳出差引額	5	150.0	4	20.0	4	0.0	2	50.0	0	皆減
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	5	150.0	4	20.0	4	0.0	2	50.0	0	皆減

5 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位:百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分担金及び負担金	17	13.3	19	11.8	20	5.3	20	0.0	23	15.0
繰入金	24	14.3	27	12.5	27	0.0	28	3.7	28	0.0
歳入計	41	13.9	46	12.2	47	2.2	48	2.1	51	6.3
総務費	41	13.9	46	12.2	47	2.2	48	2.1	51	6.3
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳出計	41	13.9	46	12.2	47	2.2	48	2.1	51	6.3
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

## 資料11-6 渡船事業特別会計決算カード

### 1 事業概要 利用状況

区 分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗客(人)	一般	215,068	3.1	209,726	2.5	232,197	10.7	225,422	2.9	263,120	16.7
	定期	37,800	1.6	35,800	5.3	39,200	9.5	36,612	6.6	35,766	2.3
	団体	13,845	25.0	11,823	14.6	15,278	29.2	17,414	14.0	30,655	76.0
	計	266,713	1.7	257,349	3.5	286,675	11.4	279,448	2.5	329,541	17.9
貨物(t)		402	28.3	376	6.5	354	5.9	308	13.0	281	8.8
手荷物(個)		3,725	13.9	3,470	6.8	3,917	12.9	3,953	0.9	4,505	14.0
小荷物(個)		13,888	37.1	19,341	39.3	20,847	7.8	19,582	6.1	21,253	8.5
貸切(人)		2,399	177.7	1,922	19.9	2,043	6.3	1,742	14.7	679	61.0
車両(台)		7,702	2.9	7,416	3.7	8,432	13.7	8,339	1.1	10,605	27.2
合計		294,829	4.0	289,874	1.7	322,268	11.2	313,372	2.8	366,864	17.1

#### 事業収入の内訳

(単位：百万円)

区 分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗客	一般	102.9	3.4	101.5	1.4	111.9	10.2	109.3	2.3	131.0	19.9
	定期	13.1	0.8	12.4	5.3	13.4	8.1	13.0	3.0	12.2	6.2
	団体	6.4	25.5	5.7	10.9	7.5	31.6	8.4	12.0	15.3	82.1
	計	122.4	1.9	119.6	2.3	132.8	11.0	130.7	1.6	158.5	21.3
貨物		4.1	10.8	3.4	17.1	3.3	2.9	3.1	6.1	2.9	6.5
手荷物		1.3	13.3	1.3	0.0	1.5	15.4	1.4	6.7	1.7	21.4
小荷物		2.3	14.8	2.9	26.1	3.0	3.4	2.8	6.7	3.0	7.1
貸切		1.3	116.7	1.0	23.1	1.1	10.0	0.7	36.4	0.3	57.1
車両		37.6	1.9	39.0	3.7	42.7	9.5	42.7	0.0	50.3	17.8
合計		169.0	0.7	167.2	1.1	184.4	10.3	181.4	1.6	216.7	19.5

### 2 経理状況

(単位：百万円)

区 分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		169	0.6	167	1.2	184	10.2	181	1.6	217	19.9
国庫支出金		87	14.7	93	6.9	141	51.6	136	3.5	137	0.7
県支出金		24	20.0	22	8.3	28	27.3	35	25.0	30	14.3
繰入金		116	30.1	204	75.9	71	65.2	118	66.2	0	皆減
市債		0	皆減	0	-	0	-	362	皆増	225	37.8
その他		14	12.5	7	50.0	7	0.0	6	14.3	108	1,700.0
歳入計		410	34.7	493	20.2	431	12.6	838	94.4	717	14.4
総務費		2	50.0	2	0.0	2	0.0	1	50.0	1	0.0
事業費		348	38.8	422	21.3	365	13.5	780	113.7	641	17.8
公債費		60	9.1	69	15.0	64	7.2	57	10.9	57	0.0
歳出計		410	34.7	493	20.2	431	12.6	838	94.4	699	16.6
歳入歳出差引		0	-	0	-	0	-	0	-	18	皆増
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	0	-	0	-	18	皆増

### 3 市債残高

(単位：百万円)

区 分	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度中増減額		29年度 末残高
					償還額	借入額	
交通事業債	328.1	292.7	256.9	426.0	29.0	112.7	509.7
辺地対策事業債	10.8	5.4	4.5	3.6	0.9	0.0	2.7
過疎対策事業債	197.8	175.4	152.7	293.7	23.1	112.7	383.3
計	536.7	473.5	414.1	723.3	53.0	225.4	895.7



## 資料11-7 漁業集落排水処理施設事業特別会計決算力一ド

### 1 事業概要

#### 漁業集落排水事業（鐘崎・地島）

区 分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口	人	1,986	2.3	1,945	2.1	1,889	2.9	1,855	1.8	1,794	3.3
処理区域内人口	人	1,920	2.0	1,893	1.4	1,884	0.5	1,853	1.6	1,792	3.3
水洗化人口	人	1,900	2.2	1,860	2.1	1,852	0.4	1,821	1.7	1,761	3.3
普及率 = /	%	96.7	-	97.3	-	99.7	-	99.9	-	99.9	-
水洗化率 = /	%	99.0	-	98.3	-	98.3	-	98.3	-	98.3	-
年度末処理戸数	戸	755	0.8	752	0.4	750	0.3	752	0.3	739	1.7
処理水量	千m <sup>3</sup>	212	2.8	204	3.8	194	4.9	200	3.1	177	11.5
有収水量	千m <sup>3</sup>	175	2.3	179	2.3	162	9.5	157	3.1	155	1.3

#### 漁業集落排水事業（大島）

区 分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口	人	712	2.5	701	1.5	684	2.4	680	0.6	656	3.5
処理区域内人口	人	679	2.4	668	1.6	651	2.5	650	0.2	624	4.0
水洗化人口	人	677	2.4	666	1.6	649	2.6	648	0.2	624	3.7
普及率 = /	%	95.4	-	95.3	-	95.2	-	95.6	-	95.1	-
水洗化率 = /	%	99.7	-	99.7	-	99.7	-	99.7	-	100.0	-
年度末処理戸数	戸	328	0.9	322	1.8	316	1.9	319	0.9	312	2.2
処理水量	千m <sup>3</sup>	60	6.3	56	6.7	60	7.1	64	6.7	56	12.5
有収水量	千m <sup>3</sup>	57	8.1	54	5.3	54	0.0	52	3.7	53	1.9

### 2 経理状況（漁業集落排水事業）

（単位：百万円、％）

区 分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		38	2.7	40	5.3	37	7.5	36	2.7	36	0.0
国庫支出金		0	-	2	皆増	4	100.0	70	1,650.0	94	34.3
県支出金		0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
繰入金		76	46.2	81	6.6	99	22.2	76	23.2	57	25.0
繰越金		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入		3	皆増	0	皆減	1	皆増	1	0.0	6	500.0
市債		0	-	0	-	4	皆増	81	1,925.0	116	43.2
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計		117	31.5	123	5.1	145	17.9	264	82.1	309	17.0
総務費		103	41.1	106	2.9	106	0.0	95	10.4	102	7.4
事業費		1	0.0	5	400.0	27	440.0	156	477.8	194	24.4
公債費		13	13.3	12	7.7	12	0.0	13	8.3	13	0.0
歳出計		117	31.5	123	5.1	145	17.9	264	82.1	309	17.0
歳入歳出差引		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

### 3 市債残高

（単位：百万円）

区分	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度中増減額		29年度 末残高
					償還額	借入額	
辺地対策事業債	0.0	0.0	0.0	30.3		17.9	48.2
過疎対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
下水道事業債 漁業集落	166.2	156.8	151.2	192.4	10.0	98.2	280.6
合計	166.2	156.8	151.2	222.7	10.0	116.1	328.8

資料12 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充対象事業費等	都市計画事業費 A	866,890	
	街路	463,236	東郷駅駅前広場整備事業費 463,236
	公園	31,312	公園長寿命化事業費 31,312
	下水道	372,342	下水道事業 372,342
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,394,388	公債費元金 1,190,393 公債費利子 203,995
	合計 (A+B+C) D	2,261,278	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	165,416	
	市債	587,700	
負担金その他	585,903		
都市計画税	481,265		
一般財源	440,994		

資料13 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-	
	鉱泉源の保護管理施設 B	-	
	消防施設等 C	-	
	観光施設 D	687,998	
			正助ふるさと村管理運営費 52,916
			観光施設維持管理費 23,084
			観光物産館管理運営費 16,379
		東部観光拠点施設管理運営費 17,804	
		観光物産館整備事業費 577,815	
	観光の振興 E	73,345	
			観光推進事業費 73,345
	合計(A+B+C+D+E) F	761,343	
Fの財源内訳			
	国県支出金	16,941	
	市債	497,200	
	負担金その他	48,419	
	入湯税	31,654	
	一般財源	167,129	

資料14 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	決 算 額	内 訳																						
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。	A 9,664,575	<table border="1"> <tr><td>社会福祉総務費</td><td>574,829</td></tr> <tr><td>障害者福祉費</td><td>2,282,184</td></tr> <tr><td>高齢者福祉費</td><td>156,827</td></tr> <tr><td>介護保険事業費</td><td>32,949</td></tr> <tr><td>福祉センター管理運営費</td><td>1,375</td></tr> <tr><td>生活困窮者自立支援費</td><td>8,517</td></tr> <tr><td>児童福祉総務費</td><td>150,679</td></tr> <tr><td>児童福祉費</td><td>4,712,333</td></tr> <tr><td>母子福祉費</td><td>48,849</td></tr> <tr><td>生活保護総務費</td><td>120,668</td></tr> <tr><td>生活保護扶助費</td><td>1,575,365</td></tr> </table>	社会福祉総務費	574,829	障害者福祉費	2,282,184	高齢者福祉費	156,827	介護保険事業費	32,949	福祉センター管理運営費	1,375	生活困窮者自立支援費	8,517	児童福祉総務費	150,679	児童福祉費	4,712,333	母子福祉費	48,849	生活保護総務費	120,668	生活保護扶助費	1,575,365
	社会福祉総務費	574,829																							
	障害者福祉費	2,282,184																							
	高齢者福祉費	156,827																							
	介護保険事業費	32,949																							
	福祉センター管理運営費	1,375																							
	生活困窮者自立支援費	8,517																							
	児童福祉総務費	150,679																							
	児童福祉費	4,712,333																							
	母子福祉費	48,849																							
	生活保護総務費	120,668																							
	生活保護扶助費	1,575,365																							
	社会保険	B 3,352,782	<table border="1"> <tr><td>国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金</td><td>830,255</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計繰出金</td><td>287,754</td></tr> <tr><td>福岡県後期高齢者医療広域連合負担金</td><td>1,122,521</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計繰出金</td><td>1,107,000</td></tr> <tr><td>国民年金事務取扱費</td><td>5,252</td></tr> </table>	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	830,255	後期高齢者医療特別会計繰出金	287,754	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,122,521	介護保険特別会計繰出金	1,107,000	国民年金事務取扱費	5,252												
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	830,255																								
後期高齢者医療特別会計繰出金	287,754																								
福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,122,521																								
介護保険特別会計繰出金	1,107,000																								
国民年金事務取扱費	5,252																								
保健衛生	C 717,041	<table border="1"> <tr><td>保健衛生総務費</td><td>230,214</td></tr> <tr><td>予防費</td><td>282,638</td></tr> <tr><td>健康推進費</td><td>204,189</td></tr> </table>	保健衛生総務費	230,214	予防費	282,638	健康推進費	204,189																	
保健衛生総務費	230,214																								
予防費	282,638																								
健康推進費	204,189																								
合計 (A + B + C)	D 13,734,398																								
Dの財源内訳																									
	国県支出金	6,603,557																							
	市債	64,400																							
	負担金その他	618,687																							
	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	720,405																							
	一般財源	5,727,349																							
(参考)																									
	地方消費税交付金	1,529,667																							
	うち地方消費税交付金	809,262																							
	うち社会保障財源交付金	720,405																							

資料15 ふるさと寄附金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
ふるさと寄附金充当事業費等	コミュニティ活動又は市民活動の推進 A	137,899	コミュニティ活動推進事業費 137,899
	教育又は子育て環境の充実 B	510,419	学童保育所整備事業 68,502
			子ども医療費 325,604
			学校情報化事業費 79,545
			教育振興費 11,871
			教育政策振興事業費 5,285
			小中一貫教育推進事業費 19,612
	観光又は地域産業の振興 C	656,405	ふるさと寄附金謝礼代 617,587
			漁場整備事業費 11,527
			官民共同産業振興事業費 27,291
文化芸術又はスポーツの振興 D	171,811	市民文化芸術活動推進事業費 15,863	
		体育施設改修事業費 155,948	
世界遺産登録又は文化財保護 E	17,240	市史編さん事業費 17,240	
防災防犯などの安全安心まちづくり F	9,687	市民安全対策事業費 9,687	
都市ブランド、定住化の推進 G	315,988	定住化推進事業費 315,988	
九州北部豪雨被災者支援寄附金 H	18,815	代理寄附によるもの 18,815	
合計 (A～H 合計) I		1,838,264	
Iの財源内訳			
	国県支出金	356,302	
	市債	116,029	
	負担金その他	26,654	
	ふるさと寄附金	942,915	←
	一般財源	396,364	
(参考)			
ふるさと寄附金決算額	(A)	1,561,497	
翌年度繰越額	(B)	618,582	
平成29年度事業充当額	(C) = (A) - (B)	942,915	←

資料16 ふるさと基金繰入金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳	
ふ る さ と 基 金 繰 入 金 充 当 事 業 費 等	教育又は子育て環境の充実 A	933,597	小学校施設改修事業費 738,903	
			中学校施設改修事業費 194,694	
	観光又は地域産業の振興 B	123,244	水産振興事業費 32,095	
			観光推進事業費 73,345	
			東部観光拠点施設管理運営費 17,804	
	文化芸術又はスポーツの振興 C	183,275	文化財調査事業費 29,308	
			市民スポーツ活動推進事業費 127,100	
			スポーツ観光推進事業費 26,867	
	世界遺産登録又は文化財保護 D	98,102	世界遺産保存管理事業費 63,130	
			世界遺産公開活用事業費 34,972	
	都市ブランド、定住化の推進 又は団地再生 E	41,524	シティプロモーション事業費 27,129	
			都市戦略推進事業費 14,395	
	その他 F	12,942	職員研修費 12,942	
	合計 (A～F 合計) G		1,392,684	
	Gの財源内訳			
	国県支出金	258,482		
	市債	717,000		
	負担金その他	8,640		
	<b>ふるさと基金繰入金</b>	<b>111,684</b>		
	一般財源	296,878		



## 資料17 健全化判断比率・資金不足比率

### 1 総括

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	早期健全化基準 財政再生基準	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.52	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.52	30.00
実質公債費比率	0.4	0.8	0.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-	20.0	

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

### 2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、%)

区 分		実質収支額 (資金不足・剰余額)			
		27年度	28年度	29年度	
一般会計等	一般会計	345,893	627,320	1,028,145	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,249	6,941	2,316	
実質収支額計 (1)		349,142	634,261	1,030,461	
標準財政規模 (2)		19,746,373	19,673,746	19,504,571	
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		1.76	3.22	5.28	
公営事業会計	国民健康保険特別会計	事業勘定	372,585	382,043	397,002
		直営診療施設勘定	1,075	786	949
	後期高齢者医療特別会計		43,715	42,993	45,906
	介護保険特別会計	保険事業勘定	169,298	175,007	173,919
		介護サービス事業勘定	3,541	1,691	0
実質収支額計 (3)		590,214	602,520	617,776	
公営企業会計	下水道事業会計	994,612	1,113,706	1,226,941	
	渡船事業特別会計	0	0	18,242	
	漁業集落排水処理施設事業特別会計	153	7,392	124	
資金剰余額計 (4)		994,765	1,121,098	1,245,307	
実質収支額・資金剰余額計 (5) = (1)+(3)+(4)		1,934,121	2,357,879	2,893,544	
標準財政規模 (2)		19,746,373	19,673,746	19,504,571	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		9.79	11.98	14.83	



### 3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,436,961	2,433,390	2,331,967
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのご債）に係るもの	36,666	36,666	30,000
	公営企業債の元利償還金に係るもの	422,943	398,541	373,880
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	569,487	496,733	170,105
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	346,600	375,789	378,708
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		3,812,657	3,741,119	3,284,660
算入公債費等の額 (b)		3,647,806	3,586,092	3,412,563
分子 (a)-(b)		164,851	155,027	127,903
標準税収入額等		11,561,489	11,953,621	12,031,524
普通交付税額		6,771,537	6,596,414	6,321,821
臨時財政対策債発行可能額		1,413,347	1,123,711	1,151,226
標準財政規模 (c)		19,746,373	19,673,746	19,504,571
算入公債費等の額 (b)		3,647,806	3,586,092	3,412,563
分母 (c)-(b)		16,098,567	16,087,654	16,092,008
実質公債費比率（単年度）		1.02	0.96	0.79
実質公債費比率（3ヶ年平均）		0.4	0.8	0.3

### 4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度
地方債の現在高		25,538,155	24,994,052	25,767,822
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		102,194	102,502	102,758
公営企業債等繰入見込額		4,226,669	3,969,983	3,602,262
組合負担等見込額		2,156,881	1,745,771	1,857,366
退職手当負担見込額		2,549,200	2,522,793	2,169,674
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		34,573,099	33,335,101	33,499,882
充当可能基金		15,761,521	16,253,467	16,297,012
特定歳入（都市計画税等）		2,785,836	3,144,871	3,541,503
交付税算入見込額		35,693,891	35,223,726	34,602,373
充当可能財源等 (B)		54,241,248	54,622,064	54,440,888
分子 (A)-(B)		19,668,149	21,286,963	20,941,006
標準財政規模 (C)		19,746,373	19,673,746	19,504,571
算入公債費等の額 (D)		3,647,806	3,586,092	3,412,563
分母 (C)-(D)		16,098,567	16,087,654	16,092,008
将来負担額比率		122.1	132.3	130.1

## 資料18 市職員数調書

### 1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職 員 数	466	457	446	442	439	439	439	437	439	439
対 前 年 増 減	10	9	11	4	3	0	0	2	2	0

### 2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
定 年 退 職	14	17	12	15	14	12	11	17	10	7
自己都合退職	3	6	2	1	2	3	2	3	6	
勸 奨 退 職	2	4	2	5	4	2	1	1	2	
派遣職員など	3	2	1	1	3	1	4	2	3	
計	22	29	17	22	23	18	18	23	21	7

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新 規 採 用	14	11	16	12	18	19	16	12	23	19
派遣職員など	0	2	2	1	1	4	2	4	2	2
計	14	13	18	13	19	23	18	16	25	21

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
短時間再任用	2	3	6	8	18	28	34	39	46	43

## 資料19 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

### 1. 人数

(単位:人、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
日々任用職員(常勤換算)	102	113	110	120	115
非常勤任用職員(常勤換算)	84	85	93	95	102
任期付職員	12	15	16	11	12
任期付短時間職員	6	6	6	8	7
育休代替任期付職員	14	9	8	8	12
計	218	228	233	242	248
対前年比	99.1	104.6	102.2	103.9	106.4

(注) 日々任用職員および非常勤任用職員の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

### 2. 経費

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
日々任用職員	166	185	184	217	210
非常勤任用職員	217	220	240	245	298
任期付職員	44	47	57	39	43
任期付短時間職員	15	16	16	21	20
計	442	468	497	522	571
対前年比	98.0	105.9	106.2	105.0	114.9

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

## 資料20 職員の給与実態等調書

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ラスパイレス指数	95.0	95.7	94.9	96.1	96.1
職員給(千円) A	2,381,722	2,413,435	2,441,668	2,482,773	2,477,329
市税収入(千円) B	10,074,666	10,026,348	10,110,076	10,273,762	10,259,908
対市税収入比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
市民数(人) C	96,473	96,486	96,449	96,657	97,028
職員数(人) D	439	439	439	437	439
職員1人当たり市民数(人) C/D	219.8	219.8	219.7	221.2	221.0

(注1) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数は、4月1日現在(例:29年度・・・29年4月1日)。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料21 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		後 高 齢 期 者 療 養 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	宗 像 市 ・ 津 市 認 査 特 別 会 計	渡 船 事 業 特 別 会 計	漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計	下 水 道 業 計 事 業 勘 定	総 合 公 園 管 理 公 社	合 計	
		事 業 勘 定	直 診 勘 定									
26 年 度	職 員 数	384	12	3	3	13	4	20	2	10	1	452
	部 長 級	18	1								1	20
	課 長 級	44		1		1		1		1		48
	係 長 級	114	2		1	3		12	1	5		138
	そ の 他 職 員	208	9	2	2	9	4	7	1	4		246
	派 遣 職 員 (内 数)	18									1	19
27 年 度	職 員 数	380	12	3	3	18	5	20	2	10	1	454
	部 長 級	18	1								1	20
	課 長 級	43		1		1		2		1		48
	係 長 級	112	2		1	5		11	2	4		137
	そ の 他 職 員	207	9	2	2	12	5	7		5		249
	派 遣 職 員 (内 数)	19									1	20
28 年 度	職 員 数	377	12	3	3	20		20	2	10	1	448
	部 長 級	18				1					1	20
	課 長 級	41	1	1		2		1		1		47
	係 長 級	110	4		1	7		12	2	5		141
	そ の 他 職 員	208	7	2	2	10		7		4		240
	派 遣 職 員 (内 数)	14									1	15
29 年 度	職 員 数	377	11	3	3	22		20	2	10	1	449
	部 長 級	18				1					1	20
	課 長 級	42	1	1		3		1		1		49
	係 長 級	110	4		1	9		10	1	5		140
	そ の 他 職 員	207	6	2	2	9		9	1	4		240
	派 遣 職 員 (内 数)	18									1	19
30 年 度	職 員 数	377	11	3	3	23		21	2	10	1	451
	部 長 級	17				1					1	19
	課 長 級	45	1	1		3		1		1		52
	係 長 級	106	2		1	8		9		6		132
	そ の 他 職 員	209	8	2	2	11		11	2	3		248
	派 遣 職 員 (内 数)	16									1	17

(注) 各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)



資料22 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
可燃ごみ	26,857	26,741	26,949	26,351	26,345
家庭系	17,346	17,140	17,115	16,647	16,544
事業系	7,562	7,674	7,811	7,830	7,654
粗大	97	90	92	94	97
不法投棄	28	24	24	21	31
自己搬入	1,824	1,813	1,907	1,759	2,019
不燃ごみ	213	196	211	360	238
事業系	153	146	139	163	167
粗大	6	6	8	8	9
不法投棄	10	7	10	12	8
自己搬入	44	37	54	177	54
埋立ごみ	347	334	372	329	360
事業系	166	142	206	163	144
自己搬入	70	82	55	59	101
分別収集(陶磁器)	111	110	111	107	115
資源ごみ	5,191	4,910	4,818	4,432	4,408
分別収集	3,012	2,889	2,918	2,690	2,769
資源集団回収	2,179	2,021	1,900	1,742	1,639
計	32,608	32,181	32,350	31,472	31,351

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資源ごみ	3,012	2,889	2,918	2,690	2,769
紙パック	27	25	28	26	24
アルミ缶	55	51	56	54	53
スチール缶	35	30	25	34	30
生きびん	31	30	31	29	28
無色びん	223	230	208	220	217
茶色びん	147	138	131	136	135
その他びん	82	104	90	85	96
ペットボトル	123	113	114	114	119
白トレイ	12	12	12	12	12
その他プラ	211	220	220	226	235
蛍光管	13	12	11	11	11
電池	23	27	29	25	24
金物	458	454	426	413	400
ガラス	399	383	394	273	383
新聞	460	399	410	364	345
雑誌	348	325	345	309	304
ダンボール	194	174	194	185	184
古布	156	143	172	147	143
廃食用油	15	17	19	19	19
小型家電	-	2	3	3	3
シュレッダ	-	-	-	5	4
埋立ごみ	111	110	111	107	115
陶磁器	111	110	111	107	115
計	3,123	2,999	3,029	2,797	2,884

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
委託料 (千円)	259,930	281,025	299,506	312,336	322,056
ごみ量 (トン)	17,196	16,995	16,968	16,501	16,399
トン当り単価 (円)	15,116	16,536	17,651	18,928	19,639

(注)旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

(単位:千枚)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
販売枚数	3,795	3,653	3,800	3,770	3,862

【資源ごみ】

1 売却量

(単位:トン)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
宗像市分	新聞誌	460	399	410	364	345
	ダンボール	348	325	345	309	304
	古布	194	174	194	185	184
	廃食用油	156	143	172	147	143
	小型家電	15	17	19	19	19
	シュレッダー紙	-	2	3	3	3
		-	-	-	5	4
	計	1,173	1,060	1,143	1,032	1,002
玄界環境組合分	紙パック	27	25	28	26	24
	アルミ缶	55	51	56	54	53
	スチール缶	35	30	25	34	30
	ペットボトル	123	113	114	114	119
	破碎アルミ	41	50	52	62	58
	破碎鉄	407	393	382	415	376
	粗大鉄	104	96	105	103	124
	スラグ・メタル	3,163	3,287	3,242	3,226	3,002
	その他	405	401	375	392	391
計	4,360	4,446	4,379	4,426	4,177	
合計	5,533	5,506	5,522	5,458	5,179	

2 売却金額

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
宗像市分	16	19	22	20	22
玄界環境組合分	38	42	34	29	36
計	54	61	56	49	58

資料23 玄界環境組合分担金調書

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
本部経費(宗像市負担分)	11	13	12	13	27
宗像清掃工場経費	1,745	1,772	1,753	1,638	1,459
計	1,756	1,785	1,765	1,651	1,486

資料24 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	庁舎清掃, 設備管理, 警備委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	25年度	37	(株)内外美装
					26年度	38	
					27年度	36	
					28年度	36	
					29年度	36	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	25年度	44	行政システム九州(株)
					26年度	45	
					27年度	45	
					28年度	45	
					29年度	45	
3	2	2	保育所・認定こども園保育の実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	25年度	1,249	各認可保育所
					26年度	1,367	
					27年度	1,529	
					28年度	1,725	各認可保育所及び認定こども園
					29年度	2,038	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	25年度	32	(有)富士サービス
					26年度	45	
					27年度	45	
					28年度	46	
					29年度	46	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	25年度	265	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					26年度	287	
					27年度	305	
					28年度	318	
					29年度	328	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	25年度	36	アポロ興産(株)福岡営業所
					26年度	45	
					27年度	55	
					28年度	59	
					29年度	59	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	25年度	59	金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター
					26年度	60	
					27年度	61	
					28年度	66	
					29年度	66	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	25年度	25	宗像漁業協同組合、鐘崎漁業協同組合
					26年度	27	
					27年度	27	
					28年度	27	
					29年度	27	



(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	25年度	127	各土木・造園業者等
					26年度	134	
					27年度	138	
					28年度	147	
					29年度	158	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	25年度	108	各造園業者等
					26年度	116	
					27年度	119	
					28年度	124	
					29年度	128	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	25年度	28	(株)アウルズ
					26年度	37	
					27年度	38	
					28年度	42	
					29年度	42	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	25年度	181	各調理業者
					26年度	185	
					27年度	186	
					28年度	201	
					29年度	212	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	25年度	46	総合システム管理(株)外
					26年度	47	
					27年度	36	
					28年度	37	
					29年度	37	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	25年度	37	(株)ドット・コミュニケーションズ
					26年度	37	
					27年度	37	
					28年度	39	
					29年度	42	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	25年度	30	宗像市体育協会
					26年度	30	
					27年度	30	
					28年度	30	
					29年度	30	

資料25 指定管理の状況調書

区 施設名称	分 指定管理者名	指定期間(年度)		指定管理料(費用)			
		自	至	26年度	27年度	28年度	29年度
宗像市民体育館 玄海B&G 海洋センター 宗像勤労者体育センター	(一社)宗像市体育協会	26	29	43,115	43,115	43,115	43,115
宗像市弓道場	吉武地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	565	565	565	565
観光物産館	(株)道の駅むなかた	28	31				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	4,000	12,000	12,000	12,000
宗像総合市民センター (北ゾーン) 宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	26	29	368,828	368,828	368,828	368,828
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	29	32	44,900	44,900	44,900	44,900
ふれあいの森総合公園	宗像緑地建設(株)	26	29	14,111	14,111	14,111	14,111
宗像市赤間駅前 自転車等駐車場 (6ヶ所) 宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	26	29	8,199	8,261	6,000	8,500
学童保育所 (北エリア)	(株)テノ・サポート	26	29	57,246	58,687	59,119	57,461
学童保育所 (南エリア)	(株)テノ・サポート	26	29	51,426	51,632	51,461	52,731
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニテイ 会 運営協議	28	29	6,353	6,353	6,335	6,330
大島へき地保育所	(社)紅葉会	26	29	25,651	31,450	26,143	31,611
コミセン 赤間会館	赤間地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	7,875	7,970	9,232	10,312
コミセン 赤間西会館	赤間西地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	8,906	9,222	9,293	10,838
コミセン 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	9,703	10,251	9,736	11,077
コミセン 河東会館	河東地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	10,107	9,554	9,370	10,918
コミセン 南郷会館	南郷地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	9,369	9,674	9,762	11,527
コミセン 東郷会館	東郷地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	7,105	7,429	7,641	9,527
コミセン 日の里会館	日の里地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	9,008	9,087	9,095	11,170
コミセン 玄海会館	玄海地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	8,627	8,461	8,413	9,546
コミセン 池野会館	池野地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	8,328	8,431	8,788	9,869
コミセン 岬会館	岬地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	8,621	8,467	8,467	9,869
農村女性の家	吉武地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	8,054	8,008	8,646	10,149
コミセン 大島会館	大島地区コミュニテイ 会 運営協議	26	29	8,495	8,982	8,825	10,065
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	29	32				
大島福祉センター	(社)宗像市社会福祉協議会	26	29	1,375	1,375	908	1,375
福岡県大島港大島海洋 体験施設(うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	29	32		9,568	9,568	9,900

利用料金余剰金(収入)				備考(業務内容等)
26年度	27年度	28年度	29年度	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
11,000	20,700	20,700	20,700	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
3,348	3,348	3,348	3,348	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料26 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
一般会計	2	1	1	市民安全対策 事業費 (集落間防犯灯LED化)		事業費		2.9	17.8	15.4	2.3	
						財源内訳	国県支出金			14.7	12.0	
							市債					
							その他					
							一般財源		2.9	3.1	3.4	2.3
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	51.1	334.2	287.7	138.6	124.1	
						財源内訳	国県支出金			275.9	80.0	
							市債					
							その他		304.9			124.1
							一般財源	51.1	29.3	11.8	58.6	
一般会計	3	2	2	学童保育所施設 整備事業		事業費	34.1		38.7	9.4	68.5	
						財源内訳	国県支出金			16.3		36.6
							市債	31.5		20.8	8.5	29.6
							その他					
							一般財源	2.6		1.6	0.9	2.3
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	97.7	57.3	58.0	81.9	84.2	
						財源内訳	国県支出金					16.1
							市債	58.8	38.9	40.9	70.0	57.0
							その他				2.3	3.0
							一般財源	38.9	18.4	17.1	9.6	8.1
一般会計	6	1	5	大井ダム 再整備事業		事業費	7.3	173.9	96.5	118.1	19.5	
						財源内訳	国県支出金		29.6	41.1	56.2	
							市債	1.0	128.5	47.7	54.0	14.3
							その他					
							一般財源	6.3	15.8	7.7	7.9	5.2
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	461.6	381.9	286.3	517.1	499.9	
						財源内訳	国県支出金	260.6	234.2	186.2	316.1	305.9
							市債	107.0	90.4	67.3	129.2	111.9
							その他	12.9	7.8	4.8	7.6	5.3
							一般財源	81.1	49.5	28.0	64.2	76.8
一般会計	7	1	4	観光物産館 整備事業		事業費	205.0	34.9		16.1	577.8	
						財源内訳	国県支出金					50.0
							市債	194.7	32.3		11.2	497.2
							その他					
							一般財源	10.3	2.6		4.9	30.6
一般会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	80.2	35.1	9.3	23.1	22.5	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	76.0	33.3	8.7	21.9	21.3
							その他					
							一般財源	4.2	1.8	0.6	1.2	1.2

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	130.1	115.4	127.2	119.3	122.3	
						財源内訳	国県支出金					
							市債					
							その他					
							一般財源	130.1	115.4	127.2	119.3	122.3
一般会計	8	1	3	東郷日の里線 道路改良事業		事業費	17.0	51.6	55.0	62.4	8.9	
						財源内訳	国県支出金	9.3	27.7	30.2	34.3	4.9
							市債	7.2	22.6	23.4	26.6	3.7
							その他					
							一般財源	0.5	1.3	1.4	1.5	0.3
一般会計	8	4	2	東郷駅前広場 整備事業		事業費	543.0	274.5	522.0	621.0	884.7	
						財源内訳	国県支出金	294.4	70.1	251.0	446.4	91.4
							市債	235.3	157.8	166.1	161.5	714.5
							その他			67.9	1.5	
							一般財源	13.3	46.6	37.0	11.6	78.8
一般会計	8	4	2	徳重曲線 整備事業		事業費	9.3	3.7	0.4		4.9	
						財源内訳	国県支出金					
							市債					
							その他					
							一般財源	9.3	3.7	0.4		4.9
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新 事業		事業費	98.2	332.1	600.5	118.3	130.9	
						財源内訳	国県支出金	48.1	158.9	194.7	42.8	31.7
							市債	24.5	173.1	405.4	69.6	99.0
							その他					
							一般財源	25.6	0.1	0.4	5.9	0.2

## 資料27 普通財産の状況調書

### 1 売却可能資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2	住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3	旧原町公民館跡地	原町2102-5	宅地	450	
4	旧農業改良普及所跡地	田熊5-1209-2外1筆	宅地	2,928	貸付先：法人2者
5	旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
6	旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
7	道 路 残 地	曲1864-12	宅地	90	
8	道 路 残 地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
9	保 有 地	須恵2-411-56	宅地	20	
10	保 有 地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
11	保 有 地	日の里9-28-3	境界壁	27	
12	保 有 地	自由ヶ丘6-389-6	畑	630	
13	保 有 地	土穴1-593-6外1筆	雑種地	128	
14	保 有 地	江口1221-125	雑種地	735	
15	保 有 地	江口1234-104	雑種地	133	
16	保 有 地	神湊1268-6	宅地	240	
17	保 有 地	神湊935-1	宅地	163	
小 計				7,850	
18	旧大島開発総合センター用地	大島1760-4	宅地	6,976	
19	旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
20	旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
21	道 路 残 地	大島771-6	雑種地	154	
22	道 路 残 地	大島1628-9	宅地	22	
小 計				8,074	
合 計				15,924	

## 2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1	吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3	赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4	河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
5	三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6	池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
7	南郷地区忠霊塔用地	原町2191-1外2筆	無償	6,242	
8	田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	
9	田島地区墓地用地	田島2189	無償	1,259	
10	深田地区納骨堂用地	深田174	無償	630	
11	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
12	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
13	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
14	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
15	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
16	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
17	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
18	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
19	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
20	石丸公民館用地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
21	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
22	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
23	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
24	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-6-5	無償	982	
25	三郎丸団地公民館用地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
26	桜美台公民館用地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
27	大谷公民館用地	大谷39-4	無償	993	
28	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
29	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
30	くりえいと公民館用地	くりえいと3-2-6外3筆	無償	340	

## 2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
31	赤間ヶ丘1区公民館用地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
32	赤間ヶ丘2区公民館用地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
33	城ヶ谷公民館用地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
34	城山公民館用地	三郎丸1-589-72	無償	594	
35	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
36	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
37	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
38	青葉台1区公民館用地	青葉台1-82	無償	1,035	
39	青葉台2区公民館用地	青葉台2-39	無償	1,044	
40	城西ヶ丘公民館用地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
41	天平台公民館用地	天平台10-3	無償	1,001	
42	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	
43	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	
44	池浦公民館用地	池浦336	無償	1,329	
45	朝野公民館用地	朝野235	無償	471	
46	東旭ヶ丘公民館用地	曲878-80	無償	526	
47	和歌美台公民館用地	和歌美台15-3	無償	700	
48	三倉公民館用地	三倉296-21	無償	175	
49	日の里2丁目公民館用地	日の里2-8-9	無償	373	
50	日の里6丁目公民館用地	日の里6-26-12	無償	180	
51	日の里7丁目公民館用地	日の里7-30-3	無償	504	
52	日の里9丁目公民館用地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
53	多礼公民館用地	多礼631-1	無償	1,004	
54	荒開公民館用地	深田807	無償	1,488	
55	五月ヶ丘公民館用地	牟田尻1833-1	無償	143	
56	神原公民館用地	江口1234-88	無償	3,458	
57	浜宮2区公民館用地	神湊1271-2	無償	2,567	
58	浜宮3組公民館用地	神湊1242-230	無償	106	
59	神湊公民館用地	神湊1008	無償	882	
60	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	



## 2 貸付資産

名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
61 田 野 石 川 分 館 用 地	田野1936-5	無償	308	
62 公 園 通 り 1 区 集 会 所 用 地	公園通り1-3516-35	無償	255	
63 公 園 通 り 2 区 集 会 所 用 地	公園通り2-3498-14	無償	1,285	
64 公 園 通 り 3 区 集 会 所 用 地	公園通り3-3466-66	無償	275	
65 上 八 中 原 分 館 用 地	上八1004-2	無償	241	
66 上 八 今 門 住 宅 分 館 用 地	上八1455-2	無償	106	
67 中 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-20	無償	228	
68 北 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-29	無償	191	
69 京 泊 東 公 民 館 用 地	鐘崎230-24	無償	210	
70 旧 吉 武 村 営 住 宅 用 地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
71 旧 見 晴 町 営 住 宅 用 地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人3名
72 養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先：運用法人
73 老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元5-654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
74 日 の 里 菜 園 用 地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人30名
75 日 の 里 菜 園 用 地	日の里9丁目5-1	有償	856	
76 旧 働 く 婦 人 の 家 用 地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター
77 三 倉 区 ゲ ー ト ボ ー ル 場 用 地	三倉296-18外2筆	無償	723	
78 宗 像 商 工 会 玄 海 支 部 用 地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先：宗像市商工会
79 鐘 崎 漁 具 倉 庫 等 用 地	鐘崎778-5	無償	8,828	
80 日 赤 九 州 国 際 看 護 大 学 用 地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）
81 野 ば ら 第 二 保 育 園 用 地	朝町597-1外9筆	無償	4,189	貸付先：運用法人
82 は ま ゆ う ワ ー ク セ ン タ ー 用 地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
83 日 の 里 西 保 育 園 用 地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
84 玄 海 ゆ り の 樹 幼 稚 園 用 地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
85 か と う 保 育 園 用 地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
86 保 有 地	河東1550-1外15筆	無償	2,209	
87 道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
88 コ モ ン 汚 水 処 理 場 跡 地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1名
小 計			141,878	

## 2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 ( m <sup>2</sup> )	備 考
89	東 区 地 蔵 尊 堂 用 地	大島983	無償	41	
90	岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
91	墓 地 用 地	大島1759	無償	385	
92	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
93	東 区 集 会 所 用 地	大島971-2	無償	219	
94	谷 区 集 会 所 用 地	大島1566-2	無償	131	
95	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
96	農 業 用 水 源 用 地	大島353-1	無償	470	
97	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
98	へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4	有償	186	貸付先：法人1者
99	道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
100	道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
小 計				6,164	
合 計				148,042	

### 3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	188	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	441	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元3-1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	工コ口館等車庫用地	東郷1-996-2外3筆	宅地	820	
11	宅地開発残地	公園通1-3498-62	宅地	49	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道 路 残 地	徳重1-879-7外1筆	宅地	180	
14	保 有 地	武丸854-38	原野	6	
15	保 有 地	曲903-35外1筆	宅地	8	
16	保 有 地	稲元1635	原野	6,356	
17	保 有 地	河東1332-7	原野	198	
18	保 有 地	公園通1-2-3448	原野	534	
19	保 有 地	上八1079	原野	1,004	
20	保 有 地	上八1791-6	原野	937	
21	保 有 地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	保 有 地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神湊配水池跡	牟田尻1976-2外2筆	山林	486	
29	配水送水管跡	牟田尻2033-2外4筆	山林	570	
30	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	

### 3 管理資産

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
31	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	
32	東部雑野配水池跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池田水道水源跡	池田3677-3	雑種地	705	
34	保有地	池田1302-10	雑種地	183	
小 計				59,681	
35	旧地島牧場採草地	地島14-1	原野	5,768	
36	保有地	地島181-1	原野	180	
37	保有地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧大島牧場採草地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧船員住宅用地	大島190-2	宅地	45	
40	旧温泉スタンド跡地	大島1388	宅地	1,139	
41	公用車車庫用地	大島1065-1	宅地	139	
42	道路残地	大島899-3	宅地	86	
小 計				5,428	
合 計				71,164	